

1951年婦人週間刊行物

婦人關係資料集報

第3号

保存資料
婦人課

労働省婦人少年局

第22回衆議院議員総選挙における
候補者数は共産党143名、諸派5
70名である。(13頁)

婦人関係資料集報

は し が き

第3回の婦人週間をむかえるにあたり、婦人関係資料集報も回を重ね、ここに第3号をおくることになりました。婦人に直接間接に関係のあるいろいろの問題についての研究に役立てていただきたいと考え、政治、労働、教育、厚生、司法、農村、その他にわたり、関係諸官庁及び民間諸機関の御諒解と御協力を得て、できるだけ最近の資料をあつめたものです。そのあるものは状態の推移を示しており、また一部は外国との比較をあらわしています。

婦人が男子と同等の社会人として法律や制度の上でみとめられている現在、各方面への婦人の実際の進出状況がどのようなものであるかということについて、この資料がいささかでも参考になれば幸いです。年を重ねるにつれてこの資料集報に、婦人の進歩がめざましく収録されることを期待してやみません。

今後ともよりよい資料の発行のために、みなさまの御協力をお願いいたします。

1951年2月

労働省婦人少年局

目次

第1部 政治

第1表	公職にある男女の数	頁数 (6)
第2表	第1表の各公職について	(10)
第3表	第21回衆議院議員総選挙党派別、性別当選者及び候補者数	(12)
第4表	第1回参議院議員総選挙党派別、性別当選者及び候補者数	(14)
第5表	第2回参議院議員総選挙党派別、性別当選者及び候補者数	(16)
第6表	第24回衆議院議員総選挙性別、有権者数、投票者数、投票率	(18)
第7表	第2回参議院議員総選挙性別、有権者数、投票者数、投票率	(19)
第8表	各国、国会への婦人の進出状況	(20)
第9表	各国、婦人の参政権獲得状況	(20)
第1図	婦人の国会、地方議会への進出状況——日本、アメリカ合衆国——	(21)
第10表	婦人の国会、地方議会への進出状況——日本、アメリカ合衆国——	(21)

第2部 労働

第11表	労働力調	(22)
第12表	全産業年令階級別、男女別平均扶養家族数	(22)
第13表	産業別、男女別、年令階級別労働者構成率	(22)
第14表	産業別、男女別、扶養家族数別労働者構成率	(24)
第15表	1950年産業大分類別紹介就職状況	(24)
第16表	都道府県別常用者の求職、求人、就職状況	(26)
第17表	都道府県別臨時及び日雇の求職、求人、就職状況	(27)

第18表	年令別失業保険金受給者数	(28)
第19表	産業別、男女別、年令階級別平均1ヵ月間の現金給与額	(28)
第20表	産業別、男女別、扶養家族数別平均1ヵ月の現金給与額	(30)
第21表	産業別、1人1ヵ月当り平均現金給与額	(32)
第22表	製造工業労働者、男女別賃金比較	(33)
第23表	1世帯当り1ヵ月平均支出金額	(33)
第24表	就業地位別、週平均就労時間数	(34)
第25表	単位労働組合組織状況	(34)
第26表	産業別組合数及び男女別組合員数	(35)
第27表	都道府県別、公共職業補導所数及び女子在所者数	(36)
第28表	補導種目別補導所女子在所者数	(36)

第3部 教育

第29表	全国学校種別学校数、及び男女別教員数、生徒数	(37)
第2図	1950年3月高等教育実施諸学校卒業者——男女別——	(37)
第3図	1950年4月高等教育実施諸学校入学者——男女別——	(37)
第4図	小學校生徒数男女別割合の推移	(38)
第5図	中等教育における男子生徒数に対する女子生徒数の百分比	(38)
第30表	男女別奨学生新規採用数	(39)
第31表	奨学生採用者の家庭状況	(39)
第32表	都道府県別公民館設備状況	(40)
第33表	都道府県別、種類別社会教育施設	(42)
第34表	都道府県別中等学校通信教育の状況及び都道府県別定時制高等学校数	(43)
第35表	大学及びその他の通信教育の状況	(44)

第 36 表	生活保護法等による、学校給食要保護児童数	(44)
第 37 表	都道府県別小・学校の給食実施状況	(45)
第 38 表	都道府県別定時制夜間高等学校給食実施状況	(45)
第 4 部 厚 生		
第 39 表	都道府県別、種別、社会施設数及び利用状況	(46)
第 40 表	都道府県別、生活保護法による、要保護者の被保護状況	(50)
第 41 表	生活保護法による、居宅被保護世帯扶助種別世帯数	(51)
第 42 表	生活保護法による、居宅被保護世帯構成別世帯数	(51)
第 43 表	都道府県別、種別、社会保険保険者数及び被保険者数	(52)
第 44 表	社会保険給付種別支給状況	(54)
第 45 表	都道府県別生活協同組合数及び組合員数	(55)
第 5 部 司 法		
第 46 表	全国男女別受刑者罪名	(55)
第 47 表	家庭裁判所別家事調停事件件数	(56)
第 48 表	家庭裁判所別家事審判事件件数	(58)
第 6 図	家事調停事件別男女申立件数比率順位	(60)
第 7 図	男女別家事調停申立件数比率	(60)
第 8 図	家事審判事件別男女申立件数比率順位	(61)
第 9 図	男女別家事審判申立件数比率	(61)
第 49 表	売れん検査状況	(62)
第 50 表	人権擁護状況	(63)
第 6 部 農 村		
第 51 表	都道府県別、農家人口、農家数、農業協同組合数、同組合員	

	数及び改良普及員数	(64)
第 10 図	経営規模別農家数	(65)
第 52 表	経営規模別農家数	(66)
第 53 表	専業、兼業別農家数	(66)
第 54 表	自・小作別農家数	(66)
第 55 表	畜力及び機械力使用の状況により分類した農家数	(66)
第 56 表	使用した畜力及び機械力種別農家数	(67)
第 57 表	牛飼養頭数別農家数	(67)
第 58 表	家畜飼養農家数及び飼養頭羽数	(67)
第 59 表	都道府県別、男女別、農業労働賃金	(68)
第 7 部 そ の 他		
第 60 表	全国都道府県別世帯数及び男女別人口概数	(68)
第 61 表	各都道府県別市町村数	(69)
第 62 表	都道府県別婦人団体、青少年団体状況	(69)
第 63 表	全国組織をもつ主な婦人団体	(74)

第1部 政治

第 1 表 公 職 仁

種 別 府 県 別		国 会 議 員				地 方 公 共 団 体 の 議 会 の 議 員					
		衆 議 院 議 員		参 議 院 議 員		都 道 府 県 会 議 員		市 会 議 員		町 村 会 議 員	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
海 防	道森手城田	20	1	8	-	58	-	441	7	5,476	12
	山崎英樹	7	-	2	-	45	-	100	-	2,896	6
		6	-	2	-	49	-	120	2	3,696	23
		9	-	2	-	51	-	100	-	3,597	9
		6	-	2	-	44	3	63	-	3,758	4
		8	-	2	-	50	-	145	5	3,691	30
		12	-	4	-	59	-	163	-	6,107	12
		12	-	4	-	56	2	92	3	6,195	15
		9	1	4	-	51	1	156	1	3,414	8
		10	-	4	-	52	1	159	3	3,586	26
奈 良	13	-	4	-	58	-	189	4	5,427	32	
	13	-	4	-	60	-	229	1	5,514	26	
	19	2	7	1	116	2	1,014	17	1,543	6	
	11	1	4	-	58	1	298	5	1,835	13	
	19	-	4	-	62	1	184	1	6,587	22	
	歌 本	6	-	2	-	43	1	70	-	3,237	6
		6	-	2	-	43	-	105	-	2,700	2
		4	-	2	-	40	-	94	-	2,540	7
		5	-	2	-	41	-	31	-	3,104	5
		13	-	4	-	60	-	178	2	6,292	50
9		-	2	-	51	1	134	2	5,978	20	
14		-	4	-	61	-	343	1	5,116	22	
18		1	6	-	71	2	348	4	5,243	2	
9		-	2	-	50	1	222	4	4,418	14	
4		1	2	-	42	-	89	1	2,614	3	
兄 弟	8	1	4	-	54	-	125	3	2,809	11	
	17	1	6	-	72	1	507	4	2,470	8	
	17	-	6	-	71	1	317	2	5,980	14	
	5	-	2	-	40	-	65	-	2,347	9	
	6	-	2	-	43	-	119	-	3,038	9	
	4	-	2	-	39	1	61	2	2,387	6	
	5	-	2	-	41	-	87	2	3,522	23	
	8	2	4	-	53	-	149	2	5,557	23	
	12	-	4	-	58	-	175	-	5,435	21	
	8	-	2	-	51	-	313	3	2,733	17	
兄 弟	5	-	1	1	41	-	62	-	2,420	13	
	6	-	2	-	43	-	91	1	2,743	10	
	9	-	2	-	50	-	179	2	4,011	12	
	5	-	2	-	41	-	32	1	2,762	3	
	18	1	6	-	72	-	390	2	4,972	9	
	5	-	2	-	43	-	64	1	2,265	14	
	7	-	2	-	47	1	166	3	2,886	7	
	10	-	4	-	54	-	155	1	5,021	13	
	7	-	2	-	46	2	160	1	3,451	21	
	6	-	2	-	44	-	106	-	1,794	13	
10	-	4	-	50	-	127	1	2,672	12		
計		440	12	238	12	2,416	22	8,517	94	174,838	677
		全国区90		10							
調 査 年 月 日		1950.11.30		1950.11.30		1949.12.1					
調 査 官 公 庁		衆議院事務局		参議院事務局		全 国 選 挙 管 理 委					
備 考											

ある男女の数

町 村 長		教育委員会の委員		監 査 員	農林委員会の委員		公安委員会の委員		人権擁護委員		調停委員 (家庭裁判所)	
男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女
262	-	6	1	現 在 数 不 明	2,654	3	236	-	37	7	987	199
160	-	6	1		-	-	104	1	11	-	184	43
221	-	5	2		-	-	75	-	10	-	205	29
192	-	5	2		2,089	1	120	-	9	3	216	52
219	1	7	-		2,268	2	104	-	5	3	888	27
218	-	5	2		2,303	1	93	-	10	3	458	58
353	-	6	1		3,899	4	146	-	13	-	252	67
364	1	6	1		3,713	2	128	1	8	1	574	71
165	-	6	1		1,767	2	119	1	15	1	579	48
190	-	5	2		2,093	-	123	-	15	-	522	63
315	-	7	-		3,435	1	136	1	18	3	205	37
300	1	7	-		3,145	1	170	-	16	1	352	36
81	-	7	-		1,069	4	68	1	43	5	215	99
99	-	5	2		1,276	-	80	1	26	5	250	33
380	-	6	1		4,256	8	164	-	16	1	216	28
211	-	7	-		2,525	11	65	-	8	1	325	48
174	-	7	-		2,107	-	48	-	10	-	453	48
159	-	7	-		1,714	-	53	-	10	-	401	86
189	-	6	1		2,009	3	61	-	4	2	266	42
373	-	6	1		3,867	3	114	-	14	2	659	91
299	2	6	1		3,321	1	122	1	12	-	400	62
378	-	6	1		3,117	3	174	-	27	3	406	61
207	-	6	1		2,623	-	192	1	29	5	648	-
279	-	7	-		3,195	7	75	-	17	3	501	43
160	-	6	1		1,658	2	72	-	6	1	194	36
194	-	6	1		2,255	1	47	1	13	1	324	38
136	-	6	1		1,167	1	167	-	46	3	293	33
350	-	6	1		3,832	3	147	1	28	4	323	44
138	-	7	-		1,439	1	58	-	6	1	145	27
193	-	7	-		2,096	10	71	-	10	1	198	29
166	-	7	-	1,809	2	12	1	7	1	380	36	
240	-	7	-	2,636	4	53	1	7	1	146	28	
259	-	7	-	3,851	-	104	-	15	-	194	21	
332	-	6	1	3,575	6	156	-	18	3	357	149	
163	-	6	1	2,117	3	82	-	28	2	247	50	
127	-	6	1	1,390	1	65	1	8	-	599	44	
162	-	7	-	1,705	6	81	-	9	2	62	11	
282	-	6	1	2,718	4	62	1	17	-	348	108	
167	-	6	1	1,818	4	60	-	5	-	374	21	
268	-	7	-	3,189	2	157	-	34	5	493	87	
119	-	6	1	1,252	-	69	-	9	-	142	42	
154	-	7	-	1,747	2	116	1	16	2	484	94	
288	-	6	1	3,180	6	105	-	11	3	380	-	
211	-	6	1	2,439	1	58	-	12	2	386	47	
86	-	7	-	959	1	68	-	9	1	153	38	
117	-	6	1	1,253	-	88	1	9	3	213	68	
10,050		5	287	35	106,530	112	4,672	17	708	88	16,071	2,495
		1950.11.18		1951.2.1	1949.8.18		1950.11.27		1950.11.30		1950.2.1	
員 会		文部省調査普及 局 地方連絡課		地 方 自治庁	農林省農地局		国家地方警察 本 部		法 務 府 人 権 擁 護 局		最 高 裁 判 所 家 庭 局 第 二 課	
都道府県知事及 び市長には女子 なし		県のみ			市町村のみ		県及び自治体警 察の公安委員会 委員の計		市のみ			

第1表 公 職 に

種 別	参 事 員 (裁 判 所)		検 察 官 及 補 充 員				保 護 司	選 挙 管 理 委 員 会 員		民 生 児 童
	男	女	男	女	男	女		男	女	男
北海道	405	90	155	122	169	121		6	-	5,305
青森県	61	10	47	19	50	16		6	-	1,961
岩手県	136	19	72	38	64	46		5	-	2,413
宮城県	95	28	56	32	56	32		6	-	1,873
山形県	119	27	75	35	75	35		5	-	2,189
秋田県	54	7	58	30	62	26		5	-	1,562
山梨県	114	25	55	33	66	22		6	-	3,176
福島県	115	22	62	26	68	20		5	-	2,357
茨城県	99	4	62	26	38	29		5	-	1,524
栃木県	180	34	44	22	47	19		6	-	2,306
群馬県	53	19	16	6	18	4		6	-	2,571
埼玉県	187	9	65	23	60	28		6	-	2,402
千葉県	99	27	45	21	23	22		6	-	2,639
東京都	45	14	41	25	35	28		5	-	2,311
神奈川県	84	6	70	40	69	41		6	-	2,341
新潟県	60	15	58	30	65	23		6	-	1,498
富山県	113	22	49	17	45	21		6	-	2,173
石川県	145	21	48	18	45	21		6	-	1,284
福井県	29	7	41	25	46	20		5	-	1,882
山梨県	181	28	88	44	100	32		6	-	2,594
長野県	201	30	67	22	56	29		6	-	2,196
岐阜県	104	29	61	27	59	29		6	-	1,678
静岡県	161	-	88	44	70	62		6	-	3,049
愛知県	143	20	69	41	65	45		6	-	1,985
三重県	88	17	27	17	31	13		6	-	1,492
滋賀県	65	6	63	25	58	30		6	-	2,195
京都府	76	11	50	38	54	34		6	-	3,991
大阪府	106	12	84	48	79	53		6	-	3,988
兵庫県	70	11	51	15	44	22		6	-	1,215
奈良県	72	12	67	21	65	23		6	-	1,542
和歌山県	55	11	38	28	32	34		5	-	1,081
鳥取県	123	33	62	26	50	33		5	-	1,561
徳島県	110	13	66	66	81	51		6	-	2,844
香川県	106	13	17	5	10	12		6	-	3,105
愛媛県	113	10	72	38	66	44		5	-	2,110
高知県	209	10	38	28	42	24		6	-	1,260
福岡県	57	7	41	25	38	28		6	-	1,295
佐賀県	93	44	58	52	66	44		6	-	1,669
熊本県	80	7	57	9	56	10		5	-	1,518
大分県	190	42	96	58	98	56		6	-	2,258
宮崎県	73	30	40	23	42	22		5	-	1,234
鹿児島県	136	25	81	51	82	50		5	-	1,958
沖縄県	331	-	94	38	95	37		6	-	1,701
計	155	9	66	44	64	46		5	-	1,542
	91	30	57	31	49	38		5	-	1,108
	96	8	56	32	57	31		5	-	2,059
全国	5,484	874	2,808	1,484	2,720	1,506		269	16	97,959

ある 男 女 の 数 (つづき)

委員	児童福祉委員会		厚生保健委員会	労働委員会	労働基準委員会		労働安全衛生委員会	社会教育委員会	公民館運営委員会		図書館委員会	商品生産委員会
	男	女			男	女			男	女		
委員	598	11	5		1	-			666	187		
児童福祉委員会	445	13	2		11	2			1,104	207		
厚生保健委員会	726	16	4		15	1			729	119		
労働委員会	378	13	3		14	1			2,381	375		
労働基準委員会	371	14	2		14	1			1,835	279		
労働安全衛生委員会	601	18	1		14	1			2,654	475		
社会教育委員会	547	12	8		13	1			6,671	2,941		
公民館運営委員会	493	12	4		13	1			4,407	780		
図書館委員会	256	16	4		15	1			1,134	181		
商品生産委員会	782	17	8		15	1			675	124		
委員	557	15	5		13	1			2,127	169		
児童福祉委員会	670	12	3		14	1			803	98		
厚生保健委員会	460	19	1		13	2			105	5		
労働委員会	310	13	7		14	1			863	145		
労働基準委員会	685	10	10		14	1			7,560	1,576		
労働安全衛生委員会	489	18	2		15	1			1,394	230		
社会教育委員会	613	18	1		13	2			1,511	204		
公民館運営委員会	428	14	4		15	1			1,071	217		
図書館委員会	448	14	3		14	1			323	56		
商品生産委員会	1,103	16	4		14	1			5,692	1,023		
委員	483	13	1		14	1			2,016	386		
児童福祉委員会	419	12	4		15	1			441	91		
厚生保健委員会	1,436	16	4		14	1			1,900	267		
労働委員会	411	16	1		15	1			1,492	837		
労働基準委員会	279	14	5		15	1			764	112		
労働安全衛生委員会	1,059	16	4		14	1			1,657	406		
社会教育委員会	796	19	1		14	1			318	66		
公民館運営委員会	217	18	2		14	1			696	99		
図書館委員会	330	17	1		19	2			1,592	279		
商品生産委員会	307	17	4		15	1			2,612	486		
委員	251	18	2		15	1			1,568	285		
児童福祉委員会	432	16	2		15	1			542	90		
厚生保健委員会	979	18	2		14	3			1,752	345		
労働委員会	1,248	17	2		14	1			890	217		
労働基準委員会	613	12	2		15	1			459	74		
労働安全衛生委員会	319	15	5		14	1			621	128		
社会教育委員会	368	12	5		14	1			629	148		
公民館運営委員会	704	17	3		14	1			2,575	855		
図書館委員会	389	16	4		13	1			518	132		
商品生産委員会	915	15	4		14	1			4,352	656		
委員	371	15	5		15	1			1,773	259		
児童福祉委員会	283	13	7		14	1			1,660	343		
厚生保健委員会	289	15	2		15	1			2,409	442		
労働委員会	282	11	5		15	1			931	143		
労働基準委員会	295	14	3		14	1			3,422	901		
労働安全衛生委員会	526	10	6		15	1			1,518	203		
社会教育委員会	24,949	677	162		595	23			83,009	16,984		

第 2 表

第 1 表 の 各

職 名	担 任 する 法 律	職 務 と 権 限
国 会 議 員	日本国憲法	全国民の代表として選挙され、国権の最高機関を構成し、国の法律を作り、予算を審議し、国政を調査し、締結された条約を承認し、憲法改正の発議、裁判官の弾劾裁判その他を行う。法案が参議院を通過した場合、衆議院が三分の二の多数で再び通過せば法律となる。内閣総理大臣の指名や予算の審議、特定の公務員の任命には衆議院の議決が参議院の議決に優先する。又衆議院の解散中に開かれる緊急集会においては、参議院が単独で国会の機能を臨時的に果たす。
都道府県 市区町村 の議員	地方自治法	地方公共団体（都道府県、市区町村及び特別区）の条例を作り、予算を定め、事務処理を調査検閲したり、その他特に公共団体の財政上の事務に関し議決をする。
都道府県知事 市区町村長 の公体	地方自治法	地方公共団体を統轄し代表する。当該地方公共団体の事務を管理し執行する。その議会に議案を提出し、規則を作り、又国の機関として国の事務を執行する。
教育委員会の委員	教育委員会法	学校等を設置、経営し、設備を整えたり、教科書を選定したり、教育職員を任免したり、その他教育、学術、文化に関する仕事をする。
監 査 委 員	地方自治法	地方公共団体の経営する事業の管理及び出納その他の事務の執行を監査し、結果を所轄官庁や、地方公共団体議会及び長に報告し公表する。
農地委員会の委員	農地調整法	農地の区域、小作料等農地関係の調整を行い又必要な調査をしたり、関係者に報告を求めたりほか自作農設置特別措置法による事務を行う。
公安委員会の委員	警 察 法	警察職員の人事、組織並びに予算その他警察の行政管理に関する事項を行う。国家公安委員会は国家非常事態に対処するため警察の統合計画を立案し、その実施に関する事項を内閣総理大臣に勧告する。
人権擁護委員	人権擁護委員法	国民の基本的人権が犯されないように監視し、もし犯されたらその救済のために適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及につとめる。
（家庭裁判所の） 調 停 委 員	家事審判法	家庭裁判所において、相続や婚姻問題等に関する訴訟事件、その他一般に家庭に関する事件の調停をする。
（家庭裁判所の） 参 事 員		家庭裁判所において、家事審判官の行う審判に立合い意見を述べる。
検 察 官 検 察 補 査 員	検察審査会法	公訴権の実行について、国民の考えを取り入れて適正にする為に、地方裁判所とその支部におかれ、検察官が公訴を提起しない処分の場合について審査したり、その他の検察事務について勧告する。
保 護 司	保護司法	少年保護司と成人保護司に分けられ、少年法の保護処分を受けた者、少年院から仮退院を許された者、仮出獄を許された者、及び18歳未満で懲役、禁錮に付き執行猶予中の者等について、その保護区域内でこれらの者の更生を図るために、地方成人（若しくは少年）保護委員会の指揮をうけ、保護観察官を助けて指導監督補導保護する。
選挙管理委員会の委員	全国選挙管理委員会法 地方自治法	選挙に関係する調査、資料蒐集を行い、選挙に必要な予算を要求し、投票用紙を準備したり選挙に関する事務を行う。全国選挙管理委員会は都道府県選挙管理委員会を、又都道府県選挙管理委員会は市区町村選挙管理委員会を指揮監督する。なお、法令の定によつて選挙人名簿の調整確定や、当選人の決定及び選挙公営などを行う。
民 生 委 員	民生委員法	社会奉仕の精神をもつて保護指導の仕事をし、社会福祉の増進に努める。被保護者、要保護者につき常に調査を行い、生活状態を審かにし、保護を要する者を速急に保護指導する。
児 童 委 員		児童及び妊産婦につき、常にその生活及び環境の状態を詳かにし、その保護、保健その他福祉に関し援助及び指導するとともに、児童福祉司の行う職務に協力する。
児童福祉審議会委員	児童福祉法	児童及び妊産婦の福祉に関する事を審議するためにおかれ、厚生大臣や都道府県知事の諮問に応じたり、関係行政官庁に意見を述べたりする。
厚生保護審査会委員	厚生保護法	主として優生手術に関する適否の審査及び再審査を行い、人工妊娠中絶に関する適否の審査等を行う。地区厚生保護審査会は保健所の区域ごとに置かれる。
労 働 委 員	労働組合法	労働争議のあっ旋、調停及び仲裁、不当労働行為の救済（例えば使用者から不当にかく首された労働者の救済等）を行い、それらの事務を行うために規則を制定し、命令を発しなどする。
労働基準 審議会委員	労働基準法	労働基準法の施行と改正に関する事を審議するためにおかれ、労働大臣や都道府県労働基準局長の諮問に応じたり、関係官公庁に建議する。
職業安定審議会委員	職業安定法	公共職業安定所の業務その他職業安定法の施行に関する事を審議するためにおかれ、労働大臣や都道府県知事の諮問に応じたり関係官公庁に建議する。
社会教育委員	社会教育法	社会教育に関する諸計画を立案し、教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、そのために必要な調査研究を行う。
公民館運営審議会委員		公民館長の諮問に応じ、公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議する。
図書館協議会委員	図書館法	公立図書館におかれ、図書館長の諮問に応じ、図書館の行う図書館奉仕につき意見を述べる。
食品衛生調査会委員	食品衛生法	厚生大臣、都道府県知事又は保健所を設置する市の市長の諮問に応じ、食品衛生に関する行政につき調査審議する。

資格と選任方法		任期	定員	給 身
「公職選挙法」による	満 25 歳以上の日本国民。普通選挙による。	4 年 (但し解散の場合 はその前に終る)	466人	歳 費 43,000円 月 給 費 1,000円
	満 30 歳以上の日本国民。普通選挙による。	8 年 (3 年毎に半数改選)	255人 (全国区 100人 地方区 155人)	滞在費 1 日 1,000円
	満 25 歳以上の日本国民でその市区町村の区域内に3ヶ月以上住所を有する者。普通選挙による。	4 年 (但し解散の場合 はその前に終る)	人口に応じて 都道府県40人~120人 市区町村12人~100人	報酬。条例による。
	満 30 歳以上の日本国民。普通選挙による。 満 25 歳以上の日本国民。普通選挙による。	4 年 (但しその前に解職 されることがあり)	各地方公共団体に 1 人	給料。条例による。
	満 25 歳以上の日本国民でその市町村の区域内に3ヶ月以上住所を有する者。普通選挙による。1人は地方公共団体の議会の議員。	4 年 (2 年毎に半数改選)	7 人 5 人	報酬。条例による。
地方公共団体の長が議会の同意を得て議員及び学識経験者の中から各同数を選任する。地方公共団体の有給の職員と兼ねる事はできない。		2 年	4 人 2 人	報酬。条例による。
満 20 歳以上の日本国民で、その市町村の区域内に住所を有し、一定面積の農地を耕作するか又は所有する者及びその親族や配偶者。選挙による。		2 年	20 人 10 人	手当 1 年 24,000円 手当 1 年 2,000円
警察職員、官公庁における職業的公務員の前歴のない者の中から、国家公安委員会の委員は国会の両議院の同意を得て内閣総理大臣が、その他の公安委員会の委員はその地方公共団体の議会の同意を得てその長が任命する。		5 年 3 年 (毎年1人宛順に補充)	5 人 3 人 3 人	決務給に準ず。 条例による。
市区町村会議員の選挙権を有する者で、人格識見高く、社会の実情に通じ、人権擁護につき理解ある人を市区町村長が推せんし、法務総裁が委嘱する。		2 年	全国で 20,000人以下	無
毎年家庭裁判所が前もって選任する者又は当事者が合意できあつた者の中から、審判官が事件毎に指定する。		1 年又は事件毎	1 件につき 2 人以上	日当 200円以内
毎年家庭裁判所が前もって選任する者の中から、各事件毎に指定される。		1 年	1 件につき 1 人	日当 200円以内
検察審査会の管轄区域内の衆議院議員の選挙権を有する者の中から、一定の公職及び司法関係職業等にある者を除き、抽せんして選定される。		6ヶ月	1 区域 11人 補充 11人	日当 会議のある時 300円 ない時 150円
社会的信用があり、職務に熱心で時間的余裕もあり、生活の安定した健康な人の中から、成人(若しくは少年)保護観察所長が推せんした者を中央更生保護委員会の委員長が保護司選考会の意見をきいて委嘱する。		2 年	全国で 52,500人以下	無
国会内の党派の勢力に応じ、国会が議決によつて指名し、これに基づいて内閣総理大臣が任命する。国会議員、地方公共団体の議会の議員及び長と兼ねる事は出来ない。		3 年	8 人	長は国務大臣に準ず。 委員は一般官吏の最高給に準ず。
地方公共団体の議会において、選挙権を有する者の中から選挙する。		2 年	6 人 4 人	報酬。条例による。
その市区町村の議会の議員の選挙権を有する者のうち、人格識見高く、社会の実情に通じ、社会福祉の増進に熱意ある人を民生委員推せん会が知事に推せんし、更に知事がこれを厚生大臣に推せんし、厚生大臣が委嘱する。	兼任する	3 年	厚生大臣の定める 基準に従い、知事 が市町村長の意見を きいて定める。 全国総数は 約 123,000人	無 無
		2 年	45 人 20 人	無
関係官公庁の公務員、児童福祉事業に従事する者、又は学識経験者から厚生大臣又は都道府県知事が任命又は委嘱する。		2 年	30 人 10 人 5 人	会議 1 回 750円以内
医師、民生委員、裁判官、検察官、関係官公庁の公務員又は学識経験者の中から、中央更生保護審査会委員は厚生大臣が、他は都道府県知事が任命する。		2 年	21 人 15 人	日当 240円 条例による。
労働者、使用者の代表は労働組合、使用者団体の推せんにより、又公益代表は労働者委員と使用者委員の同意を得て労働大臣が任命する。		1 年	21 人 15 人	会議 1 回 250円 200円
労働者、雇用主及び公益の代表者で、中 1 名は必ず女子でなければならない。中央職業安定審議会委員は労働大臣が、他は都道府県知事の推せんにより労働大臣が任命する。		1 年	21 人 15 人	会議 1 回 500円 300円
学校長、社会教育関係団体の代表者及び学識経験者の中から教育委員会が委嘱する。		各地方公共団体の条例で定める。		無
学校長、文化団体の代表者及び学識経験者の中から教育委員会が委嘱する。				無
学校代表者、教育関係団体代表者、学識経験者の中から教育委員会が任命する。				無
関係官公庁の公務員、食品、容器、包装関係事業に従事する者及び学識経験者の中から、厚生大臣、都道府県知事、保健所を設置する市の市長が任命する。		2 年	50 人 30 人	1 年 600円~1,000円

注 1 「公職選挙法」によれば「公職」とは衆議院議員、参議院議員、地方公共団体の議会の議員及び長、並びに教育委員会の委員の職を指すが、ここではその他の他国の法律によつて設けられているものを含め、そのうち婦人に関係が深いものを掲げた。但し職業的な公務員を除く。

第3表 第24回衆議院議員総選挙

種別	定数	性別		党							
		男	女	民自党		民主党		社会党		国協党	
				男	女	男	女	男	女	男	女
北海道	22(65)	21(64)	1(1)	1(17)	-	8(2)	-	-	-	-	-
道庁管内	7(22)	7(21)	(1)	3(6)	-	3(4)	-	-	-	-	-
道庁管内	8(24)	8(23)	(1)	6(7)	-	2(2)	-	-	-	-	-
道庁管内	9(28)	9(28)	-	5(6)	-	3(4)	-	-	-	-	-
道庁管内	8(20)	8(20)	-	5(6)	-	3(4)	-	-	-	-	-
山形県	8(24)	8(24)	-	5(7)	-	2(6)	-	-	-	-	-
山形県管内	12(36)	12(33)	(3)	9(14)	-	-	-	3(8)	-	-	-
山形県管内	12(31)	12(31)	-	7(12)	-	2(4)	-	-	-	-	-
山形県管内	10(30)	9(28)	(1)	7(10)	-	1(3)	-	-	-	-	-
山形県管内	10(35)	10(33)	(2)	4(11)	-	3(6)	-	-	-	-	-
茨城県	13(37)	13(36)	(1)	9(15)	-	-	-	1(3)	-	-	-
茨城県管内	13(41)	13(40)	(1)	11(16)	-	2(8)	-	3(8)	-	-	-
茨城県管内	27(103)	25(97)	(2)	13(25)	-	1(18)	-	12(38)	-	-	-
茨城県管内	13(41)	12(39)	(1)	5(10)	-	1(4)	-	3(8)	-	-	-
茨城県管内	15(39)	15(33)	-	8(11)	-	1(6)	-	3(8)	-	-	-
栃木県	6(15)	6(15)	-	3(5)	-	2(4)	-	-	-	-	-
栃木県管内	6(15)	6(15)	-	3(5)	-	1(4)	-	-	-	-	-
栃木県管内	4(14)	4(14)	-	2(3)	-	2(4)	-	-	-	-	-
栃木県管内	5(15)	5(14)	(1)	2(3)	-	1(2)	-	-	-	-	-
栃木県管内	13(32)	13(32)	-	8(11)	-	2(6)	-	-	-	-	-
群馬県	9(23)	9(23)	-	7(8)	-	1(3)	-	-	-	-	-
群馬県管内	14(35)	14(33)	(2)	9(14)	-	1(5)	-	1(3)	-	-	-
群馬県管内	19(53)	18(51)	(1)	10(13)	-	5(8)	-	1(3)	-	-	-
群馬県管内	9(21)	9(20)	(1)	4(6)	-	1(3)	-	-	-	-	-
群馬県管内	5(14)	4(13)	(1)	2(5)	-	1(3)	-	-	-	-	-
東京都	10(32)	9(30)	(1)	3(7)	-	3(6)	-	-	-	-	-
東京都管内	19(66)	18(61)	(5)	9(21)	-	1(2)	-	5(5)	-	-	-
東京都管内	18(48)	18(48)	-	10(12)	-	3(3)	-	2(2)	-	-	-
東京都管内	8(22)	5(21)	(1)	2(5)	-	1(3)	-	-	-	-	-
東京都管内	6(14)	6(14)	-	8(5)	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	4(11)	4(10)	(1)	2(3)	-	2(3)	-	-	-	-	-
大阪府管内	5(10)	5(10)	-	1(2)	-	2(3)	-	-	-	-	-
大阪府管内	10(28)	8(28)	(2)	4(6)	-	2(3)	-	-	-	-	-
大阪府管内	12(27)	12(26)	(1)	7(11)	-	3(3)	-	-	-	-	-
大阪府管内	9(22)	9(22)	-	6(10)	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	5(10)	5(10)	-	3(3)	-	1(1)	-	-	-	-	-
兵庫県管内	6(18)	6(18)	-	1(6)	-	3(3)	-	-	-	-	-
兵庫県管内	9(30)	9(30)	-	8(12)	-	1(1)	-	-	-	-	-
兵庫県管内	5(13)	5(13)	-	2(2)	-	2(3)	-	-	-	-	-
兵庫県管内	19(54)	18(53)	(1)	9(12)	-	2(3)	-	-	-	-	-
奈良県	5(16)	5(16)	-	3(6)	-	2(3)	-	-	-	-	-
奈良県管内	9(31)	9(31)	-	7(11)	-	1(4)	-	-	-	-	-
奈良県管内	10(28)	10(27)	(1)	4(7)	-	1(3)	-	-	-	-	-
奈良県管内	7(22)	7(21)	(1)	5(5)	-	1(1)	-	-	-	-	-
奈良県管内	6(23)	6(23)	-	5(7)	-	1(3)	-	-	-	-	-
奈良県管内	10(35)	10(35)	-	9(15)	-	1(6)	-	-	-	-	-
計	466(1,364)	454(1,320)	12(44)	262(414)	2(6)	69(201)	0(7)	43(178)	5(6)	14(62)	0(1)

第22回衆議院議員総選挙 1946.4.10	466(2,770)	425	39	自由党	進歩党	84(331)8	協同党
				135(485)5	88(376)6		14(92)0
第24回衆議院議員総選挙 1947.4.25	466(1,590)	451(1,505)	15(85)	民主党	134(274)9(15)	国協党	29(104)0(4)
				118(328)3(22)			

国 会 官 庁 全 国 選 挙 管 理 局
備 考 () 内は候補者数 2. 第22回の分は候補者数の男女別がわからぬため男女の

党派別、性別当選者及び候補者数 (1949年1月23日執行)

党派別	性別	当選者		候補者		無所属	
		男	女	男	女	男	女
		男	女	男	女	男	女
社会党	男	4(28)	1(1)	6(44)	1(1)	2(12)	0(0)
社会党	女	-	-	-	-	-	-
労働党	男	-	-	-	-	-	-
労働党	女	-	-	-	-	-	-
新自民党	男	-	-	-	-	-	-
新自民党	女	-	-	-	-	-	-
日農党	男	-	-	-	-	-	-
日農党	女	-	-	-	-	-	-
共産党	男	3(112)	3(3)	9(56)	0(2)	72(197)	0(14)
共産党	女	-	-	-	-	-	-
諸派	男	-	-	-	-	-	-
諸派	女	-	-	-	-	-	-
無所属	男	-	-	-	-	-	-
無所属	女	-	-	-	-	-	-
計		4(28)	1(1)	6(44)	1(1)	2(12)	0(0)
該 当		4	1	28	10	72(773)	9
該 当		4(112)	0(8)	25(151)	0(4)	13(219)	0(23)

委員 会 事 務 局
計を配す

第5表 第2回参議院議員総選挙、党派

種別	定数	性別		党						共
		男	女	自由党		民主党		社会党		
				男	女	男	女	男	女	
1. 地方区										
北海道	5(15)	5	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
岩手県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
山形県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
秋田県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
宮城県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
福島県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
茨城県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
栃木県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
群馬県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
埼玉県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
千葉県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
東京都	4(16)	3	1	1	1	0	0	0	0	0
山梨県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
長野県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
新潟県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
富山県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
石川県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
福井県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
岐阜県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
静岡県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
愛知県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
三重県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
滋賀県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
京都府	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
大阪府	3(3)	3	0	3	0	0	0	0	0	0
兵庫県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
奈良県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
和歌山県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
島根県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
岡山県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
広島県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
山口県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
徳島県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
香川県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
高松市	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
愛媛県	3(3)	3	0	3	0	0	0	0	0	0
高知県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
福岡県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
佐賀県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
大分県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
熊本県	1(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2(2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0
計	76(252)	7(245)	2(7)	34(63)	0(0)	6(26)	2(2)	21(43)	0(0)	(38)
2. 全国区	56(911)	53(296)	3(15)	18(70)	0(3)	1(17)	0(1)	12(27)	3(5)	2(12)

註()内は立候補者数

別、性別、当選者及び候補者数 (1950年6月4日執行) (全国選挙管理委員会事務局)

党派	性別		党派		党派		党派		党派		党派		党派		党派		党派	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
産党																		
緑風会																		
社会党																		
労働党																		
農民党																		
諸派																		
無所属																		
計	0(0)	3(16)	0(2)	6(0)	0(0)	1	0(0)	0(0)	0(0)	2(22)	0(0)	7(37)	0(0)	12(113)	0(4)			

第6表 第24回衆議院議員総選挙、性別、有権者数、投票者数、投票率
(昭和24年1月23日執行)

府県別	種別	有権者数			投票者数			投票率(%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	道庁	963,890	976,817	1,940,707	782,636	582,160	1,314,796	76.0	59.6	67.7
	道庁	287,777	309,159	596,936	237,884	204,835	442,719	82.6	66.0	74.0
	道庁	312,747	340,295	653,042	250,747	216,987	467,734	80.2	63.8	71.6
	道庁	308,581	414,902	723,483	302,902	249,720	552,622	79.5	60.1	79.4
	道庁	308,471	326,859	635,330	258,235	250,528	508,763	83.7	69.8	76.5
山形県	道庁	324,879	268,392	593,271	280,199	272,777	552,976	86.3	74.1	79.8
	道庁	474,567	534,353	1,008,920	389,088	353,167	742,255	82.0	66.1	73.6
	道庁	497,666	557,575	1,055,241	392,536	294,953	687,489	78.9	52.9	65.1
	道庁	367,783	417,245	785,028	303,183	268,946	572,129	82.4	64.3	72.8
	道庁	381,622	429,111	810,733	335,694	327,293	662,987	88.0	73.7	81.8
東京都	道庁	528,361	599,255	1,127,616	557,105	410,186	967,291	86.5	70.8	78.3
	道庁	550,157	597,925	1,148,082	420,463	366,104	786,567	79.3	61.2	69.7
	道庁	1,555,821	1,487,076	3,042,897	1,060,207	815,236	1,875,443	68.1	54.8	61.6
	道庁	623,188	636,648	1,259,836	464,571	397,885	862,456	74.5	62.5	68.5
	道庁	591,390	677,325	1,268,715	484,242	436,294	920,536	81.8	64.4	72.5
神奈川県	道庁	250,677	281,152	531,829	219,903	223,307	443,210	87.7	79.4	83.3
	道庁	240,514	277,418	517,932	201,680	192,242	393,922	83.9	69.3	76.1
	道庁	184,899	211,608	396,507	163,646	163,943	327,589	88.5	77.5	82.6
	道庁	196,092	224,076	420,168	168,058	164,780	332,838	85.7	73.5	79.2
	道庁	519,049	597,533	1,116,582	455,178	456,574	911,752	87.6	76.4	81.6
静岡県	道庁	383,246	418,198	801,444	329,801	303,018	632,819	86.1	72.4	78.9
	道庁	586,652	650,210	1,236,862	525,520	520,231	1,045,751	87.8	79.8	85.2
	道庁	796,665	881,701	1,678,366	690,485	700,222	1,390,707	86.7	79.4	82.9
	道庁	361,142	419,751	780,893	300,922	287,660	588,582	83.3	68.5	75.4
	道庁	218,231	256,174	474,405	185,885	175,984	361,869	85.2	68.7	76.3
愛知県	道庁	468,938	526,153	995,091	348,936	316,932	665,868	74.4	59.1	66.2
	道庁	905,594	977,475	1,883,069	700,722	671,443	1,372,165	77.3	68.6	72.8
	道庁	811,727	880,493	1,692,220	625,465	591,125	1,216,590	77.0	67.1	71.9
	道庁	199,246	229,463	428,709	165,855	171,818	337,673	83.3	75.0	78.8
	道庁	252,238	287,591	539,829	186,306	167,065	353,371	73.9	58.1	65.5
岐阜県	道庁	147,623	174,340	321,963	120,561	130,587	251,148	88.3	74.9	81.0
	道庁	228,085	261,501	489,586	210,658	229,581	440,239	92.3	87.7	89.7
	道庁	422,408	476,011	898,419	346,720	331,882	678,602	82.0	69.7	75.5
	道庁	522,263	582,841	1,105,104	428,431	420,939	849,370	82.0	72.2	76.9
	道庁	377,716	415,387	793,103	321,112	322,783	643,895	84.8	77.7	81.2
静岡県	道庁	215,384	243,894	459,278	157,053	127,819	284,872	72.8	52.4	62.0
	道庁	236,433	270,190	506,623	197,431	205,672	403,103	83.5	76.1	79.6
	道庁	369,588	410,529	780,117	304,873	290,967	595,840	82.5	70.9	76.4
	道庁	227,185	253,459	480,644	183,084	181,641	364,725	84.3	71.7	75.9
	道庁	825,986	889,839	1,715,825	677,242	641,518	1,318,760	81.9	72.0	76.8
長野県	道庁	222,971	259,129	482,100	194,791	203,694	398,485	88.3	78.5	82.6
	道庁	378,287	430,292	808,579	271,686	236,683	508,369	71.8	56.3	63.6
	道庁	427,921	492,928	920,849	350,073	342,878	692,951	81.7	69.5	75.2
	道庁	302,288	350,778	653,066	249,665	245,641	495,306	82.5	70.0	76.8
	道庁	246,184	278,860	525,044	205,296	192,280	397,576	83.2	69.7	76.1
富山県	道庁	403,940	482,867	886,807	330,019	332,367	662,386	81.7	68.8	74.7
	道庁	20,060,522	22,044,778	42,105,300	16,196,844	14,979,051	31,175,895	80.7	67.9	74.1
	道庁	16,320,752	20,557,668	37,066,241	12,814,875	13,767,900	26,582,175	78.6	67.9	72.0
	道庁	17,577,766	21,329,727	40,907,493	14,658,498	13,139,250	27,797,748	74.9	61.6	67.9
	道庁	222,971	259,129	482,100	194,791	203,694	398,485	88.3	78.5	82.6
計		20,060,522	22,044,778	42,105,300	16,196,844	14,979,051	31,175,895	80.7	67.9	74.1
第22回衆議院議員総選挙 1946.4.10		16,320,752	20,557,668	37,066,241	12,814,875	13,767,900	26,582,175	78.6	67.9	72.0
第23回衆議院議員総選挙 1947.4.25		17,577,766	21,329,727	40,907,493	14,658,498	13,139,250	27,797,748	74.9	61.6	67.9
調査官庁		全国選挙管理委員会事務局								
備考		全国区は地方区と同月日に行われたので、地方区の投票率と大差ないため略す								

第7表 第2回参議院議員総選挙、性別、有権者数、投票者数、投票率
(1980年6月4日執行) (地方区)

府県別	種別	有権者数			投票者数			投票率(%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	道庁	1,033,474	1,035,810	2,068,787	792,944	667,364	1,460,308	76.7	64.5	70.6
		299,097	318,008	617,105	217,789	163,933	381,722	72.8	51.5	61.8
		322,529	349,250	671,779	260,628	226,686	487,314	80.8	64.9	72.8
		392,789	423,697	816,486	310,310	283,618	593,928	79.0	66.9	72.7
		815,792	828,313	1,644,105	254,695	218,178	472,873	80.6	64.4	72.2
山形県	形島城木馬	331,030	373,004	704,034	288,766	295,870	584,636	87.2	79.3	83.0
		477,788	533,033	1,012,821	398,188	373,193	771,381	83.3	69.8	76.2
		507,220	565,830	1,073,050	372,830	269,883	642,713	73.4	47.7	59.9
		371,668	419,459	791,127	286,180	242,776	528,956	77.0	57.9	66.9
		385,649	431,844	817,493	343,905	349,912	693,817	89.2	81.0	84.9
東京都	玉葉京川湯	529,630	573,325	1,102,955	434,203	176,278	610,481	82.0	65.6	73.5
		581,208	596,706	1,177,914	379,152	316,339	695,491	71.4	53.0	61.7
		1,713,456	1,662,131	3,375,587	1,042,700	802,618	1,845,318	60.8	48.2	54.6
		660,942	674,778	1,335,720	461,578	391,273	852,851	69.6	58.0	63.8
		598,907	682,650	1,281,557	497,777	468,355	966,132	83.1	68.6	75.4
富山県	山川井野	253,724	284,672	538,396	219,812	229,262	449,074	86.6	80.5	83.4
		243,753	281,545	525,298	197,239	185,869	383,108	80.9	66.0	72.9
		190,779	216,922	407,701	166,902	165,708	332,610	87.8	76.4	81.7
		197,926	224,960	422,886	165,111	158,515	323,626	83.4	70.4	76.5
		525,960	602,783	1,128,743	436,047	427,953	864,000	82.9	70.8	76.5
静岡県	皇岡知重賀	394,702	429,180	823,882	318,500	281,233	599,733	80.7	65.5	72.8
		602,139	661,195	1,263,334	510,088	508,740	1,018,828	84.7	76.9	80.6
		824,641	909,678	1,734,319	670,096	668,380	1,338,476	81.3	73.5	77.2
		370,407	426,687	797,094	303,070	296,054	599,124	81.8	69.4	75.2
		221,691	258,935	480,626	190,910	186,368	377,278	86.1	71.9	78.5
愛知県	都阪庫良山	484,692	551,365	1,036,057	367,290	360,717	728,007	75.8	65.4	70.6
		957,674	1,034,039	1,991,713	717,440	708,254	1,425,694	74.9	68.5	71.6
		843,046	906,171	1,749,217	655,027	642,835	1,297,862	77.7	70.9	74.2
		201,639	232,226	433,865	161,433	161,978	323,411	80.0	69.7	74.8
		529,207	595,044	1,124,251	201,574	193,377	394,951	77.8	65.5	71.3
岐阜県	取根山島口	152,264	177,680	329,944	134,782	137,439	272,221	88.5	77.4	82.5
		230,787	263,649	494,436	216,325	237,891	454,216	93.7	90.2	91.9
		431,446	486,547	917,993	356,100	352,009	708,109	82.5	72.8	77.1
		543,185	603,029	1,146,214	440,045	441,818	881,863	81.0	73.2	76.9
		389,110	421,963	811,073	314,582	305,860	620,442	80.9	72.5	76.5
静岡県	島川媛知岡	218,314	245,782	464,096	167,642	156,243	323,885	76.8	63.5	69.8
		241,507	275,650	517,157	206,858	219,560	426,418	85.4	79.7	82.4
		378,554	420,977	799,531	281,831	260,797	542,628	74.4	61.9	67.9
		226,641	257,939	484,580	184,928	188,353	373,281	80.5	73.0	76.6
		872,027	931,792	1,803,819	660,712	606,880	1,267,592	75.7	65.1	70.2
佐賀県	賀崎本分崎島	229,379	263,607	492,986	191,871	195,877	387,748	83.6	74.3	78.7
		386,576	416,207	802,783	296,616	274,138	570,754	76.7	65.9	71.7
		438,664	505,572	944,236	353,396	346,178	699,574	80.6	68.6	74.1
		104,547	350,892	655,439	254,282	252,513	506,795	83.5	72.0	77.3
		257,170	285,716	542,886	210,692	202,566	413,258	81.9	70.9	76.1
鹿児島県	見	416,855	497,124	913,979	335,296	349,509	684,805	80.4	70.3	74.9
		20,762,502	22,698,869	43,461,371	16,227,362	15,149,50	31,376,512	78.2	66.7	72.2
第1回参議院議員総選挙 1947.4.20		19,607,513	21,351,075	40,958,588	13,189,443	11,357,091	24,546,534	69.6	64.2	61.1
調査官庁		全国選挙管理委員会事務局								
備考		全国区は地方区と同月日に行われたので、地方区の投票率と大差ないため略す								

第8表 各国、国会への婦人の進出状況 (国際連合経済社会理事会)

国名	調査年	国会議員数	婦人議員数	婦人議員の%	国名	調査年	国会議員数	婦人議員数	婦人議員の%
オーストラリア	1960	112	5	4.5	日本	1950	720	24	3.4
ベルギー	1949	369	13	3.5	ニュージーランド	1950	80	3	3.75
カナダ	1947	333	3	1.0	ノールウェー	1950	150	6	4.0
中国	1947	1,691	84	5.0	パナマ	1949	42	1	2.4
キューバ	1949	190	6	3.2	フィリピン	1947	122	1	0.8
デンマーク	1947	225	20	9.0	ポーランド	1947	442	38	7.5
ドミニカ共和国	1949	59	0	0	スウェーデン	1947	380	25	6.6
エルサルバドル	1949	42	0	0	南アフリカ連邦	1949	196	2	1.0
フィンランド	1947	200	24	12.0	ソビエト連邦	1948	1,389	277	20.7
フランス	1949	939	51	5.4	イギリス	1950	625	20	3.2
グアテマラ	1949	68	0	0	アメリカ合衆国	1950	529	9	1.7
インド	1950	328	11	3.3	ウルグアイ	1947	129	4	3.0
イスラエル	1949	120	12	10.0	ユーゴスラビア	1947	575	20	3.5

第9表 各国婦人の参政権獲得状況

(アメリカ合衆国労働省婦人局、1950.9.パンフレット「各国婦人の参政権(Woman Suffrage Among The Nations)」より)

(1) 婦人に男子と平等の権利を与えている国(56ヶ国)

国名	年代	国名	年代	国名	年代	国名	年代
アルバニア	1946	チエツコスロバキヤ	1948	イタリア	1947	スウェーデン	1921
アルゼンチン	1947	デンマーク	1915	日本	1946	タイ	19—
オーストラリア	1918	ドミニカ	1942	朝鮮	1948	トルコ	1934
オーストリア	1919	エクアドル	1946	リベリア	1945	ウクライナ	1937
ベルギー	1948	エルサルバドル	1950	ルクセンブルグ	1919	ソ連	1936
ブラジル	1946	フィンランド	1944	蒙古	1944	南アフリカ連邦	1946
ブルガリア	1947	フランス	1946	オランダ	1919	イギリス	1948
ビルマ	1947	西ドイツ	1946~49	ニュージーランド	1927	アメリカ合衆国	1920
白ロシア	1937	東ドイツ	1950	ノールウェー	1928	ウルグアイ	1942
カナダ	1938	ハンガリー	1945	パキスタン	1950	ヴェネズエラ	1947
セイロン	1946	アイスランド	1944	パナマ	1946	ユーゴスラビア	1946
ナミビア	1949	インド	19—	フィリピン	1937		
中国	1947	インドネシア	1950	ポーランド	1947		
コスタリカ	1949	アイルランド	1937	ルーマニア	1948		
キューバ	1940	イスラエル	1948	ザールランド	1950		

註 1.) 男子は選挙する義務があるが、女子は任意。 2.) 女子は選挙権のみあって、被選挙権はない。
3.) 年代とは婦人参政権に関する憲法、規定及び法律の成立年表をいう。

(2) 特別の資格ある婦人にだけ選挙権を与えている国(3ヶ国)

ガリナマラ	1945
ポルトガル	1945
シリア	1949

(3) 地方選挙だけに婦人の参政権を認めている国(5ヶ国)

ボリビア	1945	註 1) 1953年迄、女子は25才以上、男子は21才以上。
ギリシャ	1949	
メキシコ	1947	2) 女子は21才以上、男子は18才以上
モナコ	不明	
ペルー	1946	

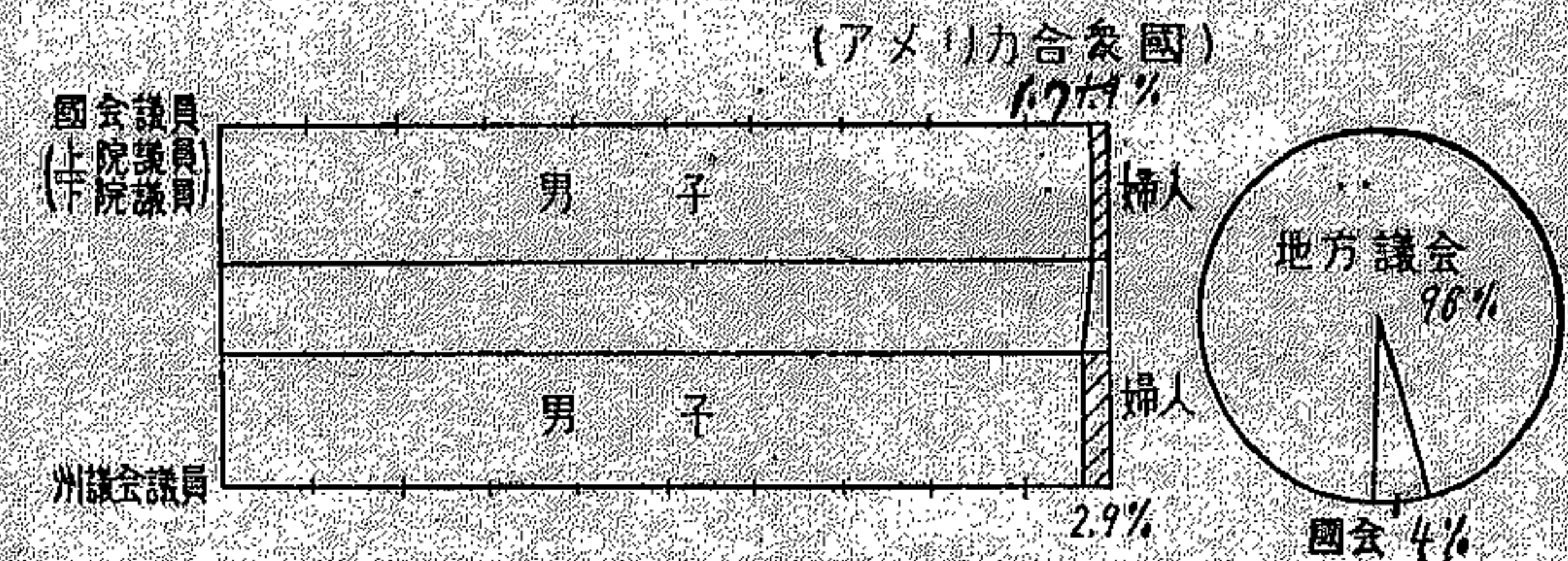
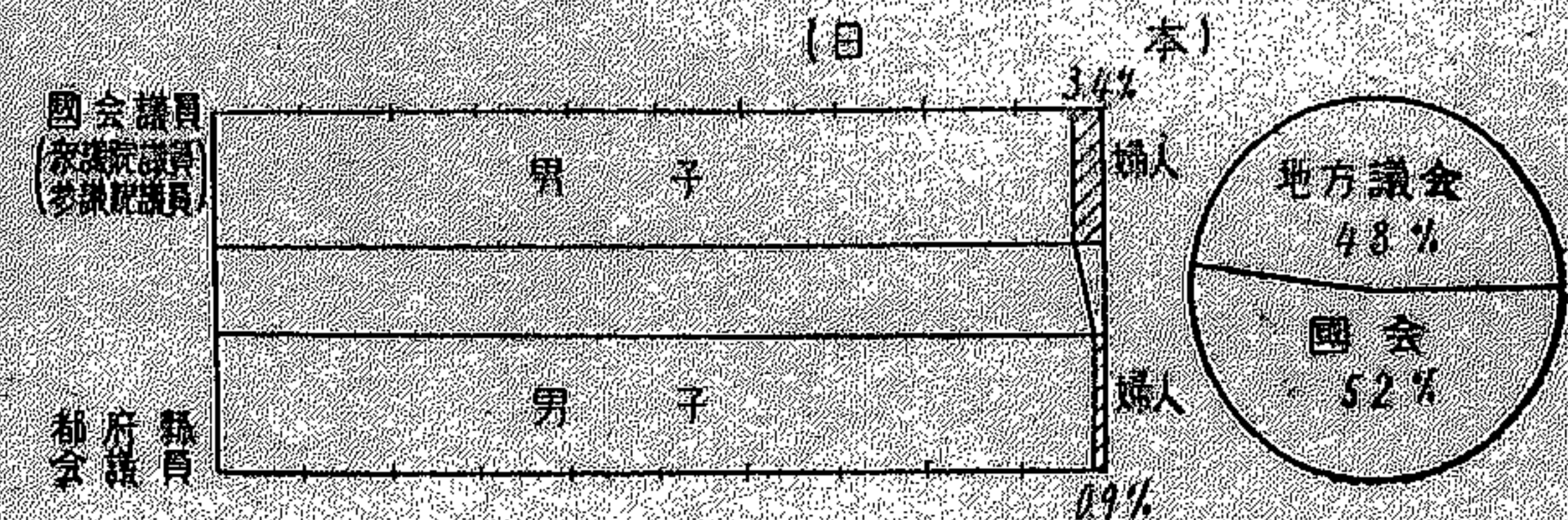
(4) 全然婦人の権利を認めていない国(16ヶ国)

アフガニスタン	1931	ホンジュラス	1986	リーヒテンシュタイン	不明
コロンビア	1886	イラン	不明	ニカラガ	2) 1948
エジプト	1935	イラク	1924	パラグアイ	8) 不明
エチオピア	不明	パニミテジョルダン	1928	サウジアラビア	1) 不明
ハイチ	1946	レバノン	1926	スイス	1874
				イエメン	1) 不明

註 1) は男女共に選挙権がない。
2) 選挙権は女子にはない。しかし憲法や法律に依つてのぞかれている以外の公職には男子と一緒にすることが出来る。
3) 1948年のインター・アメリカン・カンヴェンション・オブ・ウイメン(International Convention of Women)の報告書によると、婦人には選挙権がない。

第1図 婦人の国会、地方議会への進出状況 (労働省婦人少年局編)

——日本、アメリカ合衆国——
A、婦人議員の全議員に対する比率 B、国会及び地方議会における婦人議員数の比較 (婦人国会議員+婦人地方議員=100)



註 日本、国会議員数 1950.11調
都道府県会議員数 1949.12調
アメリカ合衆国、国会議員数 1950.9調
州議会議員数 1950 調

第10表 婦人の国会、地方議会への進出状況

——日本、アメリカ合衆国—— (労働省婦人少年局編)

		総数	婦人議員数	婦人議員の総数に対する%
日本	国会議員 1950.11	衆参 452, 250 702	12, 12 24	3.4%
	都道府県会議員 1949.12	2,408	23	0.9
アメリカ	国会議員 1950.9	下 433, 上 96 529	8, 9	1.7
	州議会議員 1950	7,485	217	2.9

第2部 労働

第11表 労働力調査 (総務省統計局、1950.10.労働力)

区分	就業地位別 性別	総数		業主		家族従業者		雇用
		男	女	男	女	男	女	男
14才以上の人口		26,730	27,500	-	-	-	-	-
労働力人口		22,570	15,640	-	-	-	-	-
就業者		22,500	15,500	8,090	2,240	4,460	9,800	9,780
農業及び林業		8,650	9,770	4,960	1,260	8,540	8,300	860
漁業及び水産養殖業		620	120	280	-	190	100	180
建設業		400	80	-	-	-	-	320
製造業		1,210	90	810	-	80	-	820
卸売業及び小売業		4,190	2,030	720	240	250	400	3,220
並びに金融保険不動産業		2,640	1,690	1,160	440	290	770	1,190
運輸通信及びその他公益事業		1,520	170	60	-	10	-	1,460
サービス業		1,790	1,340	610	310	110	220	1,060
分類不能の産業		1,010	210	-	-	-	-	1,010
		70	30	20	-	-	-	40
失業者		270	140	-	-	-	-	-
非労働力人口		4,180	11,850	-	-	-	-	-

- 註 1) 就業者とは従業中の就業者即ち調査期間中(その月の末日を終りとする一週間)収入を得る仕事に多少でも就業者の総称である。
 2) 失業者とは調査期間中全然就業しなかった者で休業中の者を除いた者の中、就業を希望し、且つ就業が可能でいる者をいう。
 3) 業主とは自ら仕事に従事するか或は人を雇用して自分の企業を経営する者をいう。
 4) 家族従業者とは一定の賃金を受けずに家族の所有する企業で働く者をいう。
 5) 雇用者とは一定の賃金を受けて働く者、或は自分の家庭外で出来高払いの仕事をする者をいう。
 6) 産業分類は日本標準産業分類(1950年)による。
 7) 労働力人口とは、就業者と失業者とをいう。

第18表 産業別、男女別、年齢階級別

年度別	年齢階級別	全産業		鉱業		製造工業	
		男	女	男	女	男	女
一、九四八年一〇月	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	14才以下	0.2	1.1	0.1	0.1	0.2	1.4
	15才	1.0	3.7	0.5	1.5	1.4	6.9
	16才~17才	4.9	19.9	3.6	12.6	5.9	21.9
	18才~19才	7.0	21.0	6.9	18.4	7.0	20.4
	20才~24才	19.2	28.8	18.7	25.3	19.4	27.7
	25才~29才	15.3	8.2	15.0	9.4	15.8	8.0
	30才~34才	14.3	4.5	14.0	8.3	15.0	4.1
	35才~39才	12.8	3.8	13.5	7.9	12.7	3.4
	40才~49才	17.4	4.7	19.8	10.4	15.8	4.1
一、九四九年十一月	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	14才以下	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	15才	0.4	3.1	0.1	0.4	0.7	3.9
	16才~17才	3.8	19.1	2.1	8.5	5.0	22.0
	18才~19才	6.8	22.4	5.9	18.7	6.7	21.7
	20才~24才	21.4	30.9	19.9	26.3	19.6	29.4
	25才~29才	16.5	8.4	15.9	9.8	16.4	8.2
	30才~34才	13.9	4.6	14.5	8.8	15.0	4.4
	35才~39才	12.8	4.1	13.7	8.8	13.4	3.8
	40才~49才	17.8	5.3	19.8	13.8	16.4	4.6
	50才~59才	6.0	1.8	7.2	4.7	5.7	1.6
	60才以上	1.0	0.4	0.9	0.6	1.1	0.4

第12表 全産業年齢階級別、男女別平均扶養家族数 (労働省労働統計調査部1949年個人別、賃金調査より)

年齢階級別	総数		男子		女子	
	1948年	1949年	1948年	1949年	1948年	1949年
総数	1.61	1.72	2.00	2.18	0.19	0.20
14才以下	0.06	0.03	0.07	0.03	0.05	0.03
15才	0.06	0.07	0.09	0.07	0.04	0.06
16才~17才	0.09	0.08	0.13	0.11	0.05	0.07
18才~19才	0.13	0.13	0.21	0.20	0.05	0.05
20才~24才	0.36	0.37	0.50	0.51	0.08	0.08
25才~29才	1.20	1.34	1.37	1.51	0.25	0.21
30才~34才	2.49	2.63	2.70	2.83	0.80	0.73
35才~39才	3.47	3.59	3.71	3.83	1.12	1.15
40才~49才	3.78	3.90	4.06	4.18	0.77	0.84
50才~59才	2.45	2.56	2.66	2.76	0.33	0.34
60才以上	1.30	1.37	1.42	1.50	0.16	0.23

食料したもの、休
あつて求職運動をし

註 第13表表註○参照

労働者構成率 (労働省労働統計調査部、個人別賃金調査に基づく)

ガス、電気、水道業	商業	金融業	運輸通信業	男	女	男	女
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0.6	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2
0.8	0.8	0.7	1.7	0.2	2.0	0.4	1.4
3.3	11.6	3.0	13.5	1.3	16.3	3.6	10.6
7.8	24.8	5.6	21.3	6.5	31.4	7.2	21.2
21.4	38.9	16.9	35.6	14.3	34.0	20.1	35.4
14.9	9.4	16.6	10.9	15.7	6.5	14.0	9.4
12.1	4.9	14.1	5.2	11.5	2.1	12.6	5.5
12.2	3.5	13.5	3.8	11.3	2.5	12.8	5.5
20.9	3.7	19.0	5.4	25.6	3.6	19.9	7.6
6.8	1.6	8.7	2.0	11.8	1.3	8.0	2.8
0.3	0.3	1.3	0.3	1.8	0.1	1.3	0.5
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.4	6.3	2.3	11.7	1.9	12.2	1.8	14.8
6.2	20.8	5.3	24.2	8.0	31.3	7.7	23.9
28.9	43.8	17.6	35.8	17.4	37.7	26.2	36.2
17.7	11.4	17.5	10.9	15.7	7.0	16.7	7.8
12.1	5.5	14.0	5.1	10.8	2.6	11.8	4.0
12.0	5.0	12.5	3.6	10.0	2.7	11.7	4.2
19.6	5.5	19.7	5.3	24.5	4.1	18.5	5.7
6.6	1.4	8.7	2.0	10.4	1.3	5.0	1.6
0.3	0.2	1.6	0.4	1.3	0.1	0.6	0.3

- 註 1) 満年齢による。
 2) 30人以上の規模の、全事業所の全労働者に対応するものとして推計された数字より算出したものである。
 ○ この「個人別賃金調査」は毎月勤労統計調査の対象となつていない事業所の中から約2,500事業所を抽出し、それらの事業所に雇用されている全労働者の中から約355,000人を抽出して調査したものである。

第14表 産業別、男女別、扶養

扶養家族数別	性別	1948年10月		1949年11月		製造工業		製造工業	
		全産業		全産業		製造工業		製造工業	
		男	女	男	女	男	女	男	女
総数		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人		34.7	89.9	33.2	89.3	28.2	78.6	34.4	90.2
1		11.5	5.1	10.7	5.5	10.3	7.1	10.7	5.4
2		15.3	2.6	15.6	2.7	16.3	5.7	15.5	2.4
3		13.4	1.4	13.9	1.5	14.5	4.2	14.2	1.3
4		10.5	0.7	11.2	0.7	12.2	2.7	11.1	0.5
5		7.3	0.3	7.7	0.2	8.8	1.2	7.4	0.2
6		4.2	0.1	4.6	0.1	5.5	0.4	4.1	0.0
7		2.0	0.0	2.2	0.0	2.9	0.1	1.8	0.0
8		0.8	0.0	0.8	0.0	0.9	0.0	0.6	0.0
9		0.2	-	0.2	0.0	0.3	-	0.2	0.0
10		0.1	0.0	0.1	-	0.1	-	0.0	-
11人以上		0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-

注 1) 1948年10月末日、1949年11月末日現在における勤労所得税から控除される扶養親族控除の基礎となる扶養家族
2) 第18表註2)参照
外に第13表 註○参照

家族数別¹⁾ 労働者構成率²⁾ (労働省労働統計調査部、個人調査員調査に基く)

ガソ、電気、水道業		商 業		金 融 業		運輸通信業	
男	女	男	女	男	女	男	女
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
29.9	81.9	30.1	90.4	32.1	92.3	34.5	87.8
10.7	8.4	12.8	5.1	11.0	4.1	10.3	5.4
16.0	5.5	17.4	2.5	15.2	2.1	15.0	3.5
14.3	2.4	14.4	1.2	14.0	1.1	12.9	1.8
11.1	1.3	11.1	0.7	11.8	0.3	10.8	1.2
8.1	0.2	7.5	0.2	8.8	0.2	7.7	0.3
5.4	0.1	4.0	0.0	4.5	0.0	4.9	0.1
2.8	-	1.8	0.0	1.9	-	2.4	0.0
1.1	-	0.8	-	0.7	-	1.1	0.0
0.4	-	0.1	-	0.2	-	0.8	-
0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-
0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-

数である。

第15表 1950年産業大分類別、紹介

区 分	紹介 ³⁾						就 職	
	常 用 ¹⁾			臨 時 ²⁾			常	
	計	男	女	計	男	女	計	男
1948年計(8月~12月)	817,531	574,691	242,840	10,504,579	9,369,128	1,135,451	339,359	227,330
1949年計	2,032,125	1,261,112	771,013	20,232,243	17,174,445	3,057,818	896,872	537,611
1950年計	2,145,497	1,256,097	888,600	57,624,694	44,123,002	13,501,692	1,149,744	666,473
農 業	16,359	11,039	5,320	151,631	86,375	65,256	12,358	7,759
林 業	14,836	13,298	1,538	232,703	163,896	68,807	13,388	12,571
水 産	10,932	9,619	1,313	86,510	30,453	6,057	10,075	8,963
建設	56,594	53,573	3,021	189,732	155,592	34,140	32,729	31,021
製造工業	141,168	118,807	22,361	89,577,712	30,555,019	9,022,693	108,503	94,176
興 造 工 業	1,035,350	567,690	467,660	3,818,534	3,272,176	546,358	545,668	271,415
ガソ、電気、水道業	7,962	6,194	1,768	646,300	546,901	99,399	3,889	3,066
商 業	239,352	129,374	109,978	490,502	432,439	58,063	102,751	56,683
金 融 業	26,682	15,411	11,271	5,857	3,672	1,685	11,693	7,728
運輸通信	59,617	41,281	18,336	4,137,127	3,647,394	289,733	28,866	21,259
対人サービス	163,457	25,730	127,727	2,810,260	1,588,062	1,222,198	81,477	12,387
自 由 業	82,897	89,024	43,873	837,104	221,454	605,650	45,707	22,719
公 務 団 体	78,065	39,615	38,450	800,194	590,840	209,354	85,523	18,250
その他の産業	225,726	186,547	39,179	3,901,028	2,628,729	1,272,299	117,412	98,526

就職状況 (労働省職業安定局労働市場調査課調査)

用	職			
	女	計	男	女
112,029	10,342,037	9,200,765	1,121,272	
359,261	19,831,131	16,825,805	3,005,326	
483,271	56,938,240	43,619,974	13,368,266	
4,599	148,467	84,135	64,332	
817	225,561	159,637	65,924	
1,112	36,281	30,261	6,020	
1,708	188,236	154,245	33,991	
14,327	39,142,901	30,206,810	8,936,091	
274,253	3,759,549	3,226,482	533,067	
823	637,830	539,918	97,912	
46,068	477,340	421,308	56,032	
3,970	4,760	3,169	1,591	
7,607	4,093,172	3,805,244	287,928	
69,140	2,786,506	1,573,451	11,218,055	
22,988	813,005	215,755	597,250	
17,273	786,934	581,600	205,334	
18,886	3,687,698	2,617,959	1,269,739	

註 1) 常用とは、期限の定めなき仕事、または4ヵ月以上の期限を有する仕事に就くもの。
2) 臨時とは、1ヵ月以上、4ヵ月未満の期限を有する仕事である。日雇とは、A、日々の仕事即ち日々求人申込みがある仕事または、求人申込みは数日分、数ヶ月分を一括申込みも不特定の求職者で差支なく、日々紹介する仕事。
B、1ヵ月未満の期限の定めある仕事。
3) 紹介とは、雇用主が公共職業安定所に対し、申込み求人口にむけて然るべき求職者をえらび差し向ける手続である。

第16表 都道府県別常用者の求職、求人、就職状況

府県別	区分	1) 施設数	2) 新規求職者数		3) 求職者の再求職又は再登録者の求職回数(延)		4) 有効求人数(延)		5) 就職者数(延)	
			男	女	男	女	男	女	男	女
北海道	道庁	26	8,535	2,703	35,319	11,563	14,543	4,791	5,611	1,874
	道庁	11	1,579	837	11,830	4,505	1,087	686	840	448
	道庁	13	3,704	1,372	11,125	5,248	2,935	910	2,560	675
	道庁	10	8,133	2,898	14,491	6,044	4,224	2,075	3,449	1,616
	道庁	9	2,279	810	10,946	4,416	1,294	592	1,127	441
山形県	山形県	9	2,192	1,302	11,683	5,927	884	641	1,061	638
	山形県	11	2,334	1,309	18,824	7,855	1,262	1,555	904	676
	山形県	14	1,658	827	19,268	6,766	1,538	1,188	844	445
	山形県	11	1,365	1,154	12,384	6,461	1,213	1,266	611	656
	山形県	12	2,351	840	17,269	6,270	1,819	1,111	1,025	492
埼玉県	埼玉県	13	4,075	1,502	20,447	6,812	2,978	1,704	1,581	714
	埼玉県	11	2,496	1,420	16,140	5,926	1,357	1,174	698	584
	埼玉県	17	34,041	17,589	120,225	49,829	15,045	13,412	7,442	5,698
	埼玉県	13	14,001	5,122	38,799	16,241	6,621	2,985	3,371	1,821
	埼玉県	16	3,786	2,992	20,330	10,389	1,727	1,502	1,859	1,732
富山県	富山県	8	3,120	1,730	15,202	7,559	2,496	2,858	1,329	1,048
	富山県	9	2,937	2,515	9,987	4,864	1,166	2,497	497	608
	富山県	7	1,941	1,447	8,360	4,406	878	1,342	707	587
	富山県	7	927	434	5,944	4,117	649	690	292	209
	富山県	13	2,467	2,558	17,104	11,122	1,896	1,992	960	1,687
岐阜県	岐阜県	10	1,595	1,139	11,929	5,789	2,440	3,031	806	821
	岐阜県	15	2,710	2,151	26,254	13,829	2,889	3,864	1,004	858
	岐阜県	19	8,371	5,598	42,224	18,030	9,525	14,311	2,670	1,959
	岐阜県	8	1,693	951	13,941	6,678	1,539	1,315	867	537
	岐阜県	7	956	696	7,714	3,370	925	1,455	315	281
東京都	東京都	12	5,225	3,348	30,377	15,757	2,816	2,701	1,768	1,846
	東京都	22	15,631	7,210	84,869	33,542	9,722	6,738	4,275	3,110
	東京都	23	10,128	5,715	59,558	21,426	9,032	6,585	4,495	2,671
	東京都	6	813	459	6,199	2,550	610	865	479	429
	東京都	8	1,351	932	9,794	3,652	811	785	511	368
静岡県	静岡県	5	1,354	1,117	5,966	2,623	490	424	363	345
	静岡県	9	1,092	689	9,346	3,853	640	468	394	395
	静岡県	13	2,272	1,427	23,168	8,739	1,496	2,800	753	810
	静岡県	16	5,262	2,709	38,222	14,412	2,591	1,973	1,439	1,126
	静岡県	11	3,711	1,982	36,476	12,452	1,090	807	651	470
徳島県	徳島県	8	1,668	871	8,495	2,920	1,380	790	681	421
	徳島県	6	1,409	1,174	11,607	5,177	620	1,041	300	552
	徳島県	9	2,709	1,628	16,159	7,555	1,376	1,087	919	624
	徳島県	6	1,588	1,282	11,154	4,774	926	932	763	588
	徳島県	15	11,870	4,104	94,358	35,355	4,870	2,551	2,828	754
香川県	香川県	8	1,601	1,018	19,516	8,213	1,233	993	688	637
	香川県	10	4,772	2,246	32,572	12,442	2,805	1,566	1,709	1,219
	香川県	11	2,596	1,301	25,094	9,639	1,045	1,157	427	415
	香川県	8	2,558	1,122	17,930	7,350	1,358	1,108	881	520
	香川県	7	1,946	1,338	11,824	9,425	835	748	341	458
高知県	高知県	13	2,802	2,111	17,757	11,456	587	580	712	1,268
佐賀県	佐賀県	8	1,601	1,018	19,516	8,213	1,233	993	688	637
	佐賀県	10	4,772	2,246	32,572	12,442	2,805	1,566	1,709	1,219
	佐賀県	11	2,596	1,301	25,094	9,639	1,045	1,157	427	415
	佐賀県	8	2,558	1,122	17,930	7,350	1,358	1,108	881	520
	佐賀県	7	1,946	1,338	11,824	9,425	835	748	341	458
大分県	大分県	13	2,802	2,111	17,757	11,456	587	580	712	1,268
宮崎県	宮崎県	8	1,601	1,018	19,516	8,213	1,233	993	688	637
	宮崎県	10	4,772	2,246	32,572	12,442	2,805	1,566	1,709	1,219
	宮崎県	11	2,596	1,301	25,094	9,639	1,045	1,157	427	415
	宮崎県	8	2,558	1,122	17,930	7,350	1,358	1,108	881	520
	宮崎県	7	1,946	1,338	11,824	9,425	835	748	341	458
鹿児島県	鹿児島県	13	2,802	2,111	17,757	11,456	587	580	712	1,268
沖縄県	沖縄県	8	1,601	1,018	19,516	8,213	1,233	993	688	637
	沖縄県	10	4,772	2,246	32,572	12,442	2,805	1,566	1,709	1,219
	沖縄県	11	2,596	1,301	25,094	9,639	1,045	1,157	427	415
	沖縄県	8	2,558	1,122	17,930	7,350	1,358	1,108	881	520
	沖縄県	7	1,946	1,338	11,824	9,425	835	748	341	458
計		525	201,611	105,174	1,107,600	465,149	129,254	105,596	67,802	46,126

調査年月	1950.11
調査官庁	労働省職業安定局
備考	注 1) は安定所数と出張所数の合計である。 2) は公共職業安定所に申込をした全く新規の求職者に対し始めて求職票を作成した月間中の総数である。 3) は求職票の有効期間中に安定所に再来し又は再登録した求職回数である。 4) は求職者が公共職業安定所に対して要求した個々の勤め口または地位の月間中の求人数である。 5) はその月に確報された就職者数である。

第17表 都道府県別臨時及日雇の求職、求人、就職状況

府県別	区分	1) 施設数	2) 新規求職者		3) 有効求人数(延)		4) 紹介数(延)		5) 就職者数(延)		6) 不就業者数(延)	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北海道	道庁	26	16,787	2,476	143,121	30,628	133,761	28,614	133,595	28,590	14,537	2,637
	釧路市	11	4,721	2,424	68,537	35,927	68,376	35,912	68,330	35,903	7,834	6,780
	札幌市	13	3,860	1,360	43,198	18,931	42,696	18,949	42,402	18,829	4,086	2,534
	旭川市	10	8,348	1,972	88,692	22,047	87,633	26,603	86,745	26,320	19,833	5,351
	網走市	9	4,502	2,137	72,497	29,293	71,954	29,101	71,054	28,690	6,852	5,000
山形県	形勢	9	2,385	1,022	24,687	12,836	24,624	12,827	24,501	12,819	2,457	1,494
	山形市	11	6,535	3,239	87,356	43,023	87,083	43,018	86,952	42,954	13,612	10,552
	天童市	14	3,123	1,163	33,467	14,146	32,868	14,036	32,523	13,916	5,677	2,267
	鶴岡市	11	2,817	975	44,226	12,553	44,190	12,561	44,171	12,554	5,522	1,614
	尾花沢市	12	2,159	537	42,531	11,552	42,101	6,111	40,080	6,104	5,088	1,779
埼玉県	玉野市	13	1,960	193	24,478	3,180	31,446	3,103	31,072	3,033	839	493
	東武市	11	3,433	1,491	35,023	13,735	34,516	13,532	34,182	13,499	6,636	2,110
	新井市	17	34,931	11,480	720,190	208,790	717,772	208,873	705,356	205,546	22,669	5,032
	川口市	13	18,688	3,747	233,403	55,557	232,682	55,552	231,823	55,512	46,764	21,343
	鴻巣市	16	6,220	2,830	86,679	38,126	89,369	41,075	89,844	41,323	3,962	3,562
富山県	山井市	8	5,312	1,799	53,125	20,130	52,581	20,096	52,295	20,020	5,307	2,339
	川口市	9	1,712	232	32,094	3,959	32,126	3,964	31,923	3,952	1,879	323
	山井市	7	3,209	183	38,751	2,220	38,169	2,218	38,112	2,214	3,769	927
	長野市	7	2,133	87	29,391	643	26,292	616	26,901	613	3,507	63
	長野市	13	5,661	708	64,178	7,292	63,959	7,289	63,767	7,245	7,764	847
岐阜県	岐阜市	10	3,812	411	49,224	6,102	46,611	6,082	45,960	6,079	2,888	236
	津市	15	3,785	965	52,534	9,692	51,382	9,136	51,303	9,029	7,763	2,577
	三河市	19	12,396	2,330	192,413	40,046	188,009	38,736	184,472	38,349	19,429	4,697
	三河市	8	3,844	1,199	31,001	10,145	30,881	10,117	30,852	10,108	17,494	4,535
	三河市	7	1,505	870	19,361	9,805	19,207	9,735	19,183	9,732	2,226	2,086
東京都	都庁	12	10,139	5,119	137,618	39,337	137,987	39,333	135,150	39,240	31,103	14,769
	大田区	22	28,053	7,434	375,142	107,306	375,003	107,248	369,718	105,364	41,181	11,543
	大田区	23	17,509	6,400	247,915	96,517	247,597	96,407	242,988	94,018	36,833	22,701
	大田区	6	3,050	495	33,355	4,459	34,121	4,546	33,539	4,483	7,172	1,650
	大田区	8	2,556	1,052	33,148	11,749	33,233	11,765	33,147	11,749	5,853	8,669
静岡県	取根市	5	1,799	1,033	23,034	13,880	23,034	13,878	23,034	13,378	4,993	4,028
	岡崎市	9	2,657	1,221	26,271	11,911	25,191	11,915	25,183	11,900	5,710	4,126
	岡崎市	13	5,501	449	84,182	8,877	76,296	5,907	75,490	5,834	7,368	460
	岡崎市	16	19,429	9,799	240,764	96,766	241,246	96,803	239,887	92,111	18,821	9,060
	岡崎市	11	6,281	3,737	67,371	37,238	67,256	37,192	66,660	37,103	25,729	18,646
徳島県	徳島市	8	1,668	1,016	20,450	12,173	18,929	11,335	17,861	11,152	7,311	8,051
	徳島市	6	2,685	1,099	26,541	10,897	26,407	10,896	26,393	10,884	3,183	4,076
	徳島市	9	2,856	1,111	33,892	15,133	33,914	15,136	33,887	15,126	7,204	3,902
	徳島市	6	2,197	1,289	18,981	13,238	18,969	13,816	18,913	13,192	7,823	5,312
	徳島市	15	13,642	8,462	14,722	97,038	141,051	97,017	140,516	96,878	53,896	42,005
佐賀県	佐賀市	8	863	397	13,263	5,471	13,012	6,501	13,002	5,493	1,408	2,069
	佐賀市	10	4,824	2,682	54,672	31,503	54,587	31,477	54,394	31,447	16,004	14,897
	佐賀市	11	3,623	2,589	36,891	28,287	36,783	28,291	36,747	28,270	11,426	6,989
	佐賀市	8	5,452	4,151	40,868	35,099	40,726	34,953	40,719	34,941	9,359	9,861
	佐賀市	7	3,600	1,983	53,576	26,722	53,612	26,740	53,550	26,700	12,503	11,735
鹿児島県	鹿児島市	13	4,885	4,881	39,940	39,789	39,806	40,033	38,868	39,465	19,223	19,397
	鹿児島市	13	4,885	4,881	39,940	39,789	39,806	40,033	38,868	39,465	19,223	19,397
計		525	307,122	111,771	4,072,131	1,408,304	4,017,248	1,397,102	3,966,144	1,333,664	571,039	306,963

第18表 年令別失業保険金

年月別	年令別 性別	合 計		19才以下		20才～
		男	女	男	女	男
実 数	1949年 2月	33,893	9,957	1,715	1,410	9,404
	5月	65,605	20,990	3,947	2,870	20,239
	8月	159,820	48,997	11,680	7,728	54,770
	11月	246,959	75,687	17,473	12,061	87,996
指 数	1950年 2月	277,873	90,791	22,136	16,672	99,416
	5月	295,021	120,080	26,455	27,368	108,862
	8月	293,885	120,526	28,528	28,771	104,310
	11月	248,720	94,664	23,322	21,979	88,954
指 数 (1949年2月準)	1949年 2月	100	100	100	100	100
	5月	191.8	215.8	220.1	203.7	215.2
	8月	191.5	492.1	681.0	548.1	582.4
	11月	728.6	762.1	1,018.8	855.4	935.7
1950年2月準	1950年 2月	819.9	911.8	1,390.7	1,182.4	1,057.2
	5月	870.5	1,206.0	1,542.6	1,941.0	1,099.2
	8月	867.1	1,206.5	1,680.9	2,040.5	1,109.2
	11月	719.1	950.7	1,359.9	1,558.8	945.9

第19表 産業別、男女別、年齢階級別¹⁾ 平均1ヶ月

年令階級別	全 産 業		鉱 産		製 造 工 業		金 属 工 業	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	9,667	4,422	9,567	4,184	9,428	3,991	10,955	5,296
14才以下	1,924	2,649	3,807	3,222	3,156	2,547	2,323	3,464
15才	3,205	3,002	3,185	3,245	3,164	2,885	3,588	3,449
16才	3,655	3,192	3,594	3,064	3,527	3,028	4,211	3,428
17才	4,269	3,536	4,182	3,444	4,152	3,317	5,008	3,926
18才～19才	5,551	4,065	6,628	3,772	5,326	3,698	6,766	4,691
20才～24才	7,042	4,737	8,205	4,291	7,074	4,315	8,566	5,416
25才～29才	9,057	5,226	9,410	4,439	9,009	4,679	10,122	6,140
30才～34才	10,749	5,311	10,321	4,866	10,725	4,859	11,743	6,165
35才～39才	12,058	5,542	11,117	4,696	12,014	4,962	13,578	6,669
40才～49才	12,937	5,692	11,051	4,496	12,501	5,196	14,127	6,738
50才～59才	11,958	4,891	9,532	4,233	11,275	4,326	13,433	5,098
60才～64才	8,838	4,081	7,379	3,201	8,219	3,758	8,739	4,253
65才以上	7,715	3,124	6,022	4,885	7,149	2,639	8,952	3,142

受 給 者 数 (労働省職業安定局調)

29才	30才～39才		40才～49才		50才以上	
女	男	女	男	女	男	女
5,042	7,196	1,573	8,313	1,205	9,265	977
10,483	13,941	3,262	11,387	2,347	15,497	2,025
25,395	37,428	7,048	25,085	4,981	29,859	3,878
39,581	58,014	10,882	40,911	7,656	42,563	5,707
45,483	64,962	13,457	45,600	9,007	46,059	8,372
58,191	66,590	16,825	47,639	10,422	50,715	7,274
38,135	65,776	16,239	47,835	10,563	47,636	6,816
47,815	55,660	12,310	39,417	7,885	38,367	4,674
100	100	100	100	100	100	100
207.9	193.7	207.4	180.4	194.8	167.3	207.4
503.7	520.1	448.1	413.2	410.9	322.3	396.6
785.0	803.2	691.8	648.0	335.4	459.4	584.1
902.1	902.8	855.5	717.6	747.5	497.1	652.2
1,154.1	925.4	1,039.6	758.7	854.9	547.4	744.5
1,153.0	914.1	1,032.4	749.8	876.6	514.2	697.9
942.3	773.5	782.6	624.4	654.4	392.5	478.4

間の現金給与額 (1949. 11) (労働省労働統計調査部1949年個人別賃金調査より)

機械器具工業		化 学 工 業		窯業及び土石工業		紡 績 工 業		製材及び木製品工業	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
9,083	4,720	10,779	4,896	8,967	4,092	7,882	3,409	6,000	2,939
2,888	1,785	3,910	2,551	4,235	2,938	2,796	2,620	-	2,712
3,176	2,946	3,806	3,177	4,542	2,966	3,192	2,811	1,972	2,395
3,568	3,259	3,916	3,532	4,057	3,308	3,067	2,917	2,684	2,217
4,127	3,657	4,594	3,946	4,922	3,623	3,559	3,120	2,896	2,645
5,082	4,060	6,044	4,493	5,880	3,925	4,502	3,321	3,588	2,674
6,788	4,919	7,628	5,227	7,372	4,234	5,622	3,669	4,862	3,105
8,684	5,627	10,076	5,471	8,864	4,634	7,675	3,861	5,872	3,273
10,498	5,676	12,087	5,846	10,423	4,410	9,008	3,974	6,811	2,976
11,572	5,953	13,334	5,563	11,756	4,548	10,692	4,128	7,316	2,985
12,038	6,132	14,272	5,908	11,672	4,607	11,253	4,260	7,593	3,103
11,030	5,252	13,409	5,014	10,066	3,854	10,058	3,864	6,692	3,037
8,407	4,032	9,509	3,314	6,749	3,648	6,039	3,777	6,554	3,285
8,008	2,642	8,961	3,171	5,574	2,798	6,429	2,638	4,721	3,107

第19表 産業別、男女別、年齢階級

年齢階級別	食料品工業		印刷製本業		その他の工業		修 理 業	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	9,528	4,276	9,662	4,950	8,374	3,520	8,270	4,952
14才以下	2,120	3,236	-	3,753	3,144	2,187	-	-
15才	2,640	3,166	3,162	2,968	2,619	2,881	3,014	2,993
16才	3,125	3,270	3,862	3,142	3,561	2,731	3,220	1,917
17才	3,758	3,501	4,551	3,457	4,180	3,151	3,792	3,618
18才—19才	4,989	3,941	5,650	4,382	4,652	3,530	5,041	3,987
20才—24才	6,788	4,514	7,504	5,163	8,369	3,545	6,211	4,724
25才—29才	6,703	4,761	9,659	5,452	8,831	4,066	7,852	5,214
30才—34才	10,655	4,678	11,109	6,679	9,655	4,245	9,584	5,842
35才—39才	11,989	5,147	12,141	7,161	10,462	4,251	10,494	5,916
40才—49才	13,184	5,645	12,849	7,382	12,371	3,791	11,366	6,093
50才—59才	11,803	4,083	11,862	5,579	9,715	4,410	11,164	5,885
60才—64才	7,857	4,155	10,711	5,038	7,487	3,364	7,833	3,999
65才以上	5,707	2,233	7,021	8,897	6,470	1,338	6,821	-

註 1) 満年齢による。 2) 第20表 註2)参照。 外に第13表 註○参照。

第20表 産業別、男女別、扶養家族数別¹⁾ 平均1ヶ月

扶養家族数別	全 産 業		製 造 工 業		金 属 工 業	
	男	女	男	女	男	女
総 数	9,667	4,422	9,567	4,184	9,428	3,991
0人	6,407	4,265	7,190	3,924	6,284	3,868
1人	9,383	5,596	8,952	4,695	9,204	4,774
2人	10,287	5,919	6,640	4,918	10,224	5,376
3人	11,204	6,096	10,291	5,286	11,044	5,746
4人	12,057	6,451	10,860	5,754	11,902	5,950
5人	12,684	6,521	11,492	6,277	12,485	5,946
6人	13,264	6,482	12,093	6,577	12,985	4,979
7人	13,654	6,289	12,857	6,753	13,318	8,631
8人	13,969	7,218	13,639	7,720	13,457	7,212
9人	14,683	7,016	14,482	-	14,027	7,016
10人	14,394	-	13,005	-	12,928	-
11人以上	14,989	-	12,159	-	14,674	-

扶養家族数別	食料品工業		印刷製本業		その他の工業		修 理 業	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	9,528	4,276	9,662	4,950	8,374	3,520	8,270	4,952
0人	5,953	4,153	6,235	4,784	5,148	3,411	5,564	4,597
1人	9,435	5,054	9,982	5,709	9,143	4,225	8,197	5,668
2人	10,115	5,911	11,521	6,804	9,703	4,397	9,066	5,831
3人	11,031	5,409	11,514	5,923	10,100	4,204	9,742	6,441
4人	12,397	6,699	12,129	7,839	10,562	4,356	10,548	6,624
5人	12,989	7,739	12,278	10,933	11,497	5,642	11,099	8,225
6人	13,358	7,147	13,018	-	12,079	-	11,425	5,980
7人	13,652	8,631	13,770	-	13,865	-	11,861	-
8人	13,788	-	15,604	-	13,433	-	12,182	-
9人	14,585	6,538	16,881	-	19,139	-	13,219	-
10人	11,288	-	-	-	-	-	13,211	-
11人以上	14,969	-	-	-	-	-	-	-

註 1)昭和24年11月末日(1949.11.30)現在における勤務所得税から控除される扶養家族控除の基礎となる扶養家族2)現金給与額とは所得税、貯金、組合費、購買代金等を控引しない以前の総額のことであり、これに「きまつ規則」によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって算定される給与のこと」と「特別に支払者に現実に支払われた給与、又は新しい協約によって、過去に遡って算定された給与の追給与が、この期間中に第19表註○参照。

別1) 平均1ヶ月間の現金給与額²⁾ (つづき)

ガス、電気、水道業		商 業		金 融 業		運輸通信業	
男	女	男	女	男	女	男	女
12,601	6,817	11,239	5,491	15,272	7,058	9,069	5,390
-	-	616	-	-	-	3,739	4,290
4,924	4,526	2,090	3,736	4,489	4,819	4,152	4,217
5,080	4,682	3,809	4,043	4,952	5,373	4,606	4,224
5,422	5,249	3,581	4,220	5,304	5,623	4,757	4,189
6,439	5,468	5,502	4,690	6,972	6,283	5,266	4,636
7,991	6,633	7,803	5,445	8,295	8,371	6,296	5,321
10,915	7,760	9,906	6,646	12,266	7,807	8,800	6,602
13,844	8,422	12,210	7,100	16,884	8,948	9,925	6,937
15,362	9,534	14,811	7,619	18,547	8,988	11,314	7,496
17,908	8,890	15,327	7,452	22,278	9,810	12,648	7,617
16,644	9,005	18,491	5,618	19,089	7,994	12,899	6,965
7,327	7,406	9,621	4,432	11,200	4,838	11,562	7,000
9,452	-	9,805	1,752	10,238	6,875	9,624	5,438

間の現金、給与額¹⁾ (1949.11) (労働省労働統計調査部1949年個人別賃金調査より)

機械器具工業		化 学 工 業		窯業及び土石工業		粉 炭 工 業		製材及び木製品工業	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
9,083	4,720	10,779	4,896	8,967	4,092	7,882	3,409	6,000	2,939
6,074	4,540	7,136	4,786	6,005	3,915	4,878	3,345	3,991	2,814
8,942	5,929	10,199	6,089	8,657	4,769	7,799	4,002	6,049	3,423
9,946	6,322	11,315	6,145	9,861	5,069	8,961	4,287	6,541	3,521
10,735	6,810	12,441	7,049	10,553	5,504	9,505	4,591	6,837	3,514
11,447	6,341	13,415	6,887	11,406	6,155	10,811	4,963	7,261	3,742
12,028	6,894	14,218	6,698	11,666	6,867	11,448	4,791	7,387	3,455
12,543	8,296	14,700	5,132	12,439	3,691	11,877	3,855	8,154	4,505
12,519	-	15,484	-	13,566	-	12,373	-	4,488	-
12,357	-	15,496	10,590	12,741	-	12,790	-	7,760	-
13,985	-	13,466	-	16,716	-	13,089	8,158	5,115	7,195
13,261	-	16,036	-	15,133	-	17,268	-	6,775	-
13,184	-	14,785	-	15,256	-	19,176	-	-	-

ガス、電気、水道業		商 業		金 融 業		運輸通信業	
男	女	男	女	男	女	男	女
12,601	6,817	11,239	5,491	15,272	7,058	9,069	5,390
7,344	6,328	6,845	5,267	8,440	6,891	5,963	5,135
11,098	8,680	10,864	7,467	14,385	8,939	8,875	7,149
12,778	9,157	11,788	7,693	15,819	9,725	9,687	7,024
14,471	8,454	13,413	7,573	19,168	8,933	10,626	7,153
16,107	11,220	14,431	7,392	20,167	8,211	11,431	7,510
17,329	7,219	15,309	8,794	21,483	7,709	11,892	8,103
18,720	16,643	15,798	10,531	22,846	410	12,579	8,073
19,778	-	16,131	4,728	23,246	-	12,802	5,383
20,613	-	14,627	-	28,504	-	13,342	6,670
21,135	-	14,870	-	28,579	-	13,687	-
22,705	-	17,922	-	17,096	-	14,510	-
23,107	-	23,539	-	22,098	-	14,381	-

族数である。
 1)「支給する給与」(労働者の行った労働に対し、或は労働者の状態に従って労働契約、団体協約、或は事業所の給与規程に規定された給与) (調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいてあらかじめ定められた契約や、規則によらないで、労働者に現実に支払われた場合の金額のこと)とがあり、こゝで言うのは、両方の合計額「現金給与総額」のことである。

第21表 産業別1人1ヶ月当り平均現金給与総額¹⁾

(労働省労働統計調査毎月勤労統計調査より) (1950.1-8)

区分		一人一ヶ月当り平均現金給与総額 ²⁾									
産業別	性別	1949年平均		1950年							
				1月		2月		3月		4月	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全産業		9,083	4,062	11,299	5,287	10,009	4,942	9,869	4,568	10,443	
鉱業		9,020	4,045	10,436	4,425	9,689	4,294	8,672	3,915	9,577	
製造工業		9,113	3,925	10,786	4,773	10,064	4,147	9,774	4,102	10,176	
金属工業		10,247	5,239	12,922	5,952	11,708	5,419	10,887	5,417	12,082	
機械器具工業		8,745	4,638	9,602	5,073	9,700	4,873	9,486	4,668	9,884	
化学工業		10,331	4,734	12,042	5,677	11,722	5,297	11,244	5,114	11,450	
窯業及土石工業		8,891	3,929	10,627	4,450	9,949	4,361	9,357	4,116	10,028	
紡織工業		8,651	3,598	9,569	4,469	8,519	3,534	8,380	3,422	8,489	
製材及木製品工業		5,618	3,408	6,110	3,184	6,428	3,238	6,395	3,203	6,626	
食品工業		9,165	4,278	10,141	4,546	9,224	4,326	10,242	5,499	9,615	
印刷製本業		9,745	5,207	10,871	5,412	10,013	5,004	10,141	5,062	10,343	
ガス、電気、水道業		11,140	5,402	10,037	5,351	9,897	5,280	9,810	5,192	16,509	
商運輸通信業		15,274	5,725	15,540	7,437	8,678	6,233	6,882	7,122	14,912	
		8,911	5,360	11,845	7,289	9,378	5,723	8,979	5,625	9,701	

- 註 1) 本表の1949年平均は改正毎月勤労統計調査による数値と比較する為修正したものである。なお1950年6月7月の男女別賃金は5月に基いて推計したものである。
- 2) 現金給与額は所得税、貯金、組合費、購買代金等を差引かない以前の総額のことである。
- 3) 商業には金融業を含む。
- 4) 産業分類は1947年臨時国勢調査に用いられたそれによる。

第22表 製造工業労働者、男女別賃金比較

年 月 別	現金給与総額 ¹⁾		女子賃金の男子賃金に対する比率
	男子労働者	女子労働者	
1950年1月	10,788	4,773	44.2
2月	10,054	4,147	41.2
3月	9,774	4,102	42.0
4月	10,176	4,176	41.0
5月	10,116	4,072	40.3
8月	10,826	4,558	42.1

註 1) 労働省労働統計調査部、改正毎月勤労統計調査の製造工業労働者の現金給与総額である。

第23表 1世帯当り1ヶ月平均支出金額 (全都市、5人世帯30日換算)

年 月 別	費目別	支出合計	食料費			被服費	光熱費	住居費	雑費
			計	主食	非主食				
1947年平均		4,758	3,124	1,138	1,986	491	216	203	724
1948年平均		8,913	5,648	2,245	3,403	1,008	398	374	1,486
1949年平均		12,385	7,607	3,055	4,552	1,339	519	570	2,356
1949年1月		10,740	6,647	2,445	4,203	926	598	443	2,128
2月		11,284	7,289	2,878	4,411	932	674	444	1,945
3月		11,944	7,616	2,964	4,652	1,177	628	459	2,064
4月		12,191	7,747	2,979	4,768	1,248	499	520	2,182
5月		12,212	7,669	3,016	4,653	1,314	475	565	2,187
6月		11,805	7,204	3,157	4,047	1,311	391	496	2,403
7月		12,202	7,307	3,101	4,206	1,410	354	586	2,545
8月		12,106	7,654	3,093	4,561	1,086	373	571	2,422
9月		12,684	7,671	3,273	4,398	1,204	456	677	2,676
10月		12,370	7,493	3,045	4,448	1,339	476	577	2,485
11月		12,683	7,404	2,957	4,447	1,611	581	636	2,451
12月		16,405	9,588	3,755	5,833	2,515	728	867	2,707
1950年1月		11,489	6,746	2,689	4,057	947	701	429	2,666
2月		11,739	6,938	2,985	3,953	1,018	857	423	2,503
3月		11,899	6,868	3,037	3,831	1,356	709	440	2,526
4月		12,157	6,812	2,956	3,856	1,579	532	504	2,730
5月		11,724	6,787	2,861	3,926	1,458	422	520	2,637
6月		11,536	6,739	2,871	3,868	1,502	424	520	2,351
7月		11,839	6,805	2,745	4,060	1,569	428	571	2,488
8月		11,766	7,194	2,895	4,299	1,200	475	524	2,378
9月		11,869	7,048	2,805	4,243	1,262	509	692	2,858
10月		12,448	7,121	2,768	4,353	1,790	581	701	2,255
11月		12,939	7,237	2,867	4,370	2,019	674	728	2,281
12月									

註 総理府統計局 C. P. S. (全都市)

但し25年10月以降は新調査結果に対する暫定的修正値。

第24表 就業地位別、週平均就労時間数 (総務庁統計局1950.10労働力調査)

産業別(1)	性別	就業地位別		主 業		雇 用 者		雇 用 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女
全 産 業		50.5	48.7	51.7	41.1	50.6	48.6	4.95	47.7
農 業		49.5	42.1	50.8	38.9	45.9	43.3	47.1	41.6
林 業		49.9	46.7	48.2	48.0	50.5	37.4	-	-
漁 業		49.3	48.7	45.5	-	49.4	48.7	44.0	-
水 産 養 殖 業		48.7	39.7	49.7	-	49.7	43.7	44.9	39.1
建設業		50.9	44.7	51.8	34.0	50.8	48.0	50.9	44.0
卸売業及び小売業		55.7	51.2	59.8	55.7	52.4	50.8	49.5	48.9
並びに金融保険不動産業		50.9	47.4	49.5	32.0	51.1	47.6	50.6	47.6
運輸通信及びその他の公益事業		48.2	44.6	46.9	34.6	48.8	51.5	49.2	48.8
サービス業		50.3	48.2	-	-	52.4	42.3	50.2	48.3
分類不能の産業		42.9	41.6	38.4	39.5	44.9	44.4	48.1	49.5

註 1) 産業分類は日本標準産業分類(1950年)による。

第25表 単位労働組合組織状況

年 別	組 合 数	組 合 員 数		組 織 率
		組合員総数	うち女子組合員数	
1926年	488	284,739	13,024	6.1
1927年	508	309,493	12,000	6.5
1928年	501	308,900	11,916	5.3
1929年	630	330,985	13,090	6.8
1930年	712	354,312	*	7.5
1931年	818	368,975	*	7.9
1932年	932	377,625	*	7.8
1933年	942	394,613	*	7.5
1934年	965	387,964	*	6.7
1935年	993	408,662	*	6.9
1936年	973	420,589	*	6.9
1937年	837	395,290	*	6.2
1938年	731	375,191	*	5.5
1939年	517	365,804	*	5.3
1940年	49	9,455	*	0.1
1941年	11	895	*	0.0
1942年	3	111	*	-
1943年	3	155	*	-
1944年	*	*	*	-
1945年	509	380,677	*	-
1946年	17,266	4,925,598	1,164,783	30.8
1947年	28,014	6,384,120	1,309,516	46.0
1948年	33,926	6,677,427	1,507,017	54.3
1949年	34,688	6,655,483	1,519,782	55.7
1950年	29,555	5,835,964	1,326,725	46.4

- 註 (1) 1945年以前の統計は年末現在数、1946年以降は6月末現在数である。
 (2) 1945年以前の推定組織率に用いた労働者数は「労働統計要覧」の労働者数を、1947年以後は「労働力調査」の雇用者人口を、1946年は1947年の数字を用いてある。
 (3) 1950年の数字は速報的結果である。
 (4) 女子組合員数は、男女別に報告あったもののみに基づいて集計したものである。
 従って、実際の数は、ここに示すものより大きいことが考えられる。
 * は、数字不明。

第26表 産業別組合数及び男女別組合員数 1) (1950.6.30)

産 業 別	組 合 数	組 合 員 数		組合員に対する 女の割合 %
		男	女	
全 産 業	29,555	4,492,369	1,326,725	23
農 業	125	4,076	1,421	26
林 業	570	45,170	4,639	8
漁 業	151	51,867	1,515	3
水 産 養 殖 業	1,289	459,211	53,385	10
建設業	1,509	207,272	13,713	8
卸売業及び小売業	10,431	1,299,292	545,209	30
並びに金融保険不動産業	767	43,171	14,823	26
運輸通信及びその他の公益事業	78	18,168	12,853	41
サービス業	1,201	115,360	284,834	71
分類不能の産業	181	4,029	10,528	72
木材及び木製品製造業	1,165	37,259	8,094	18
家具及び類似品製造業	114	4,411	485	10
紙印刷及び出版業	296	39,908	9,852	19
化学工業製品製造業	567	57,016	13,629	19
石油及び石炭製品製造業	1,129	179,036	49,993	23
ゴム製品製造業	86	7,370	1,114	18
皮革及び皮革製品製造業	243	26,595	21,405	45
ガラス及び土石製品製造業	62	4,154	1,190	22
第一次金属製品製造業	641	62,352	18,284	23
金属製品製造業	605	178,983	16,901	9
機械器具製造業	642	45,731	7,448	14
電気機械器具製造業	1,237	133,403	15,272	10
輸送用機器製造業	534	96,375	28,998	22
専門機械理化学機械器具及び時計製造業	616	205,386	17,696	8
写真機光学機械器具及び時計製造業	149	20,847	5,757	22
その他の製造業	166	9,658	6,146	39
卸売業及び小売業	1,342	113,150	47,816	30
金融業及び保険業	1,150	148,332	98,595	40
運輸通信及びその他の公益事業	8	837	253	23
サービス業	5,119	1,207,758	132,337	10
鉄 道	1,462	388,235	11,669	3
地方鉄道及び軌道	174	139,022	17,930	12
道路旅客運送業	183	29,701	7,168	19
水路旅客運送業	460	54,739	3,879	7
水 道	811	172,424	8,102	4
倉庫業及び保管業	100	7,352	1,325	15
運輸に附帯するサービス業	620	122,907	11,464	9
通信業	1,096	151,035	57,976	28
熱 力 及 び 動 力 供 給 業	685	138,531	11,908	8
水道業及び衛生業	28	6,812	1,486	18
サービス業	3,929	487,992	289,162	37
自動車修理及びガレージ業	143	23,867	1,830	7
その他の修理業	90	15,921	732	4
教育業	1,609	364,079	223,524	28
非営利的団体	990	34,845	12,732	27
その他のサービス業	1,097	49,280	50,344	51
公 務	3,683	439,097	115,024	21
国家事務	1,110	132,069	34,320	21
地方事務	2,445	254,435	72,707	22
進駐軍労働務	128	52,593	7,987	13
分類不能の産業	249	43,285	18,556	30

註 1) 本表は労働省統計調査部労働組合基本調査による。

2) 産業分類は日本標準産業分類(1950年)による。

第27表 都道府県別、公共職業補導所数及び女子在所者数

府県別	区分	補導所数	補導定員	女子在所者数
北海道	道庁手続田	3	660	43
青森県	6	350	64	(1)
岩手県	6	340	111	(9)
宮城県	6 (1)	450 (150)	77	
秋田県	7	270	0	
山形県	5	190	2	
福島県	6	220	50	(5)
茨城県	6	245	0	
栃木県	6	220	47	
群馬県	5	370	125	
埼玉県	6	220	79	(3)
千葉県	5	250	91	
東京都	9 (1)	1,120 (200)	842	(32)
神奈川県	8 (1)	540 (150)	67	(10)
新潟県	7	370	1	
富山県	9	360	133	
石川県	8	480	114	
福井県	8	320	53	
山梨県	7	290	74	(1)
長野県	7	345	0	
岐阜県	7	460	102	
静岡県	7	320	19	
愛知県	6	420	60	(4)
三重県	8	280	47	
滋賀県	5	290	78	(4)
京都府	6	290	76	(3)
大阪府	6 (1)	1,250 (150)	298	(12)
奈良県	10	900	79	(1)
和歌山県	3	210	66	
鳥取県	5	240	71	(3)
島根県	4	220	30	
岡山県	9	450	49	
広島県	9	360	93	
山口県	10	500	187	(35)
徳島県	5	170	52	
香川県	3	270	72	
愛媛県	3	260	33	
高知県	4	140	4	
福岡県	3	230	50	
佐賀県	7 (1)	470 (100)	115	(12)
熊本県	4	140	35	
大分県	5	220	54	
鹿児島県	7	350	37	
沖縄県	4	270	84	(2)
計		280 (5)	17,055 (750)	3,301 (137)
調査年月	1950.6			
調査官庁	労働省職業安定局			

第28表 補導種目別補導所女子在所者数
(労働省職業安定局1950.6調)

種目別	補導所数	補導定員	女子在所者数
統計士	1	100	2
通訳	1	50	4
英和文タイプ	5	510	430
暗写筆耕	3	380 (50)	64 (2)
事務	5	660 (30)	246 (8)
総整理容	3	170	22
食品加工士	5	180	18
織布工	4	225	62
製糸工	2	75	40
和洋裁工	38	2,165 (245)	2,237 (127)
刺繍工	1	70	74 (1)
竹細工	5	295	1
漆細工	1	80 (20)	20 (3)
バナヤ編工	1	25	23
利紙製造工	1	30	8
陶磁器工	9	395	17
機械工	12	710	1
ラヂオ工	3	185	1
自動車修理工	12	735	1
和傘工	1	30	1
漆器工	5	215	3
刷印工	-	50	1
義肢工	-	60 (35)	1 (1)
模造眞珠	3	90	24
計	121	7,485 (400)	3,301 (137)

- 註(1) 本表は特に女子の利用せる補導種目のみをかけた。
 (2) 本表中の()中は、その数に含まれている身体障害者である。
 (3) 補導定員数には男女の区別がない。

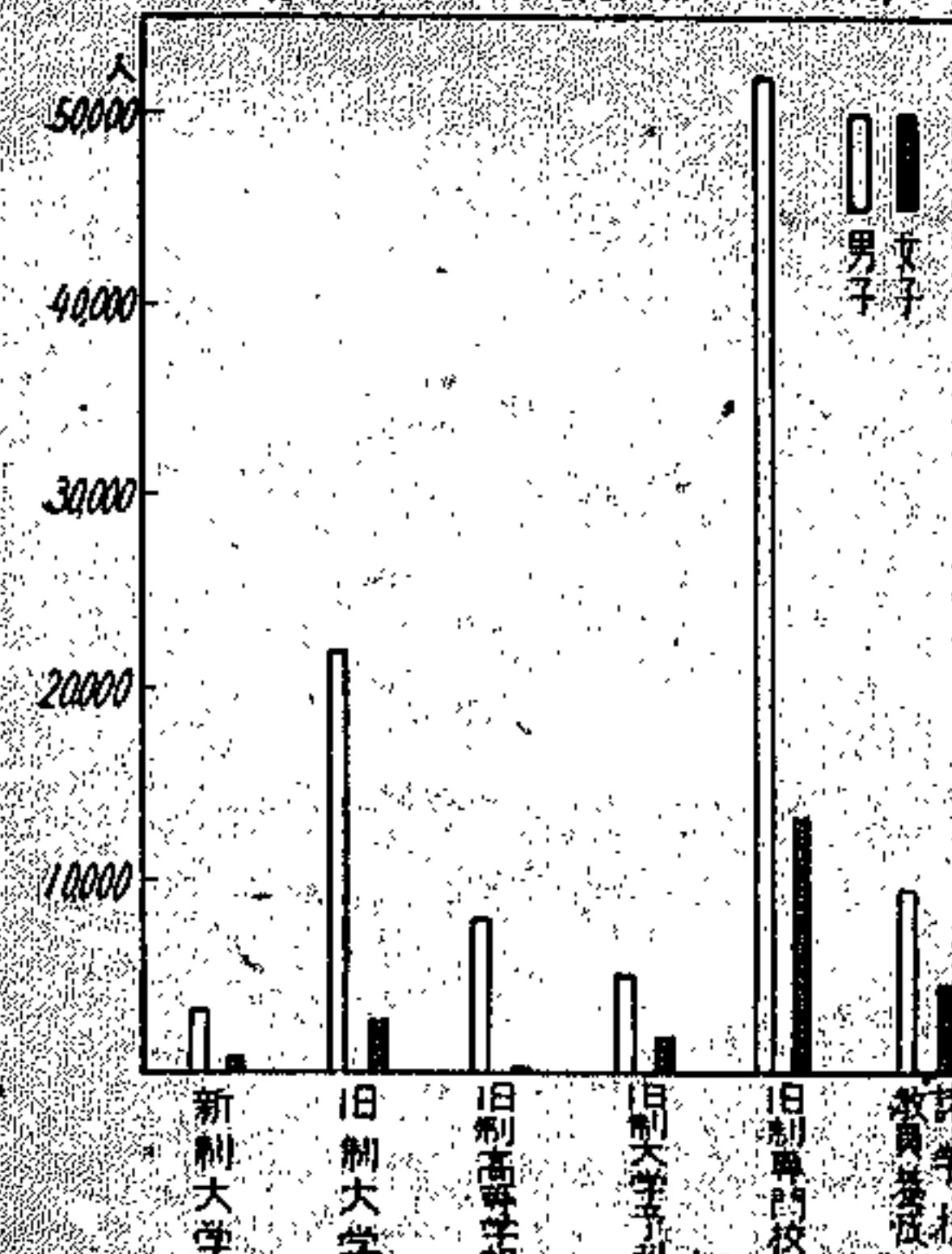
第3部 教 育

第29表 全国学校種別学校数、及び男女別教員数、生徒数

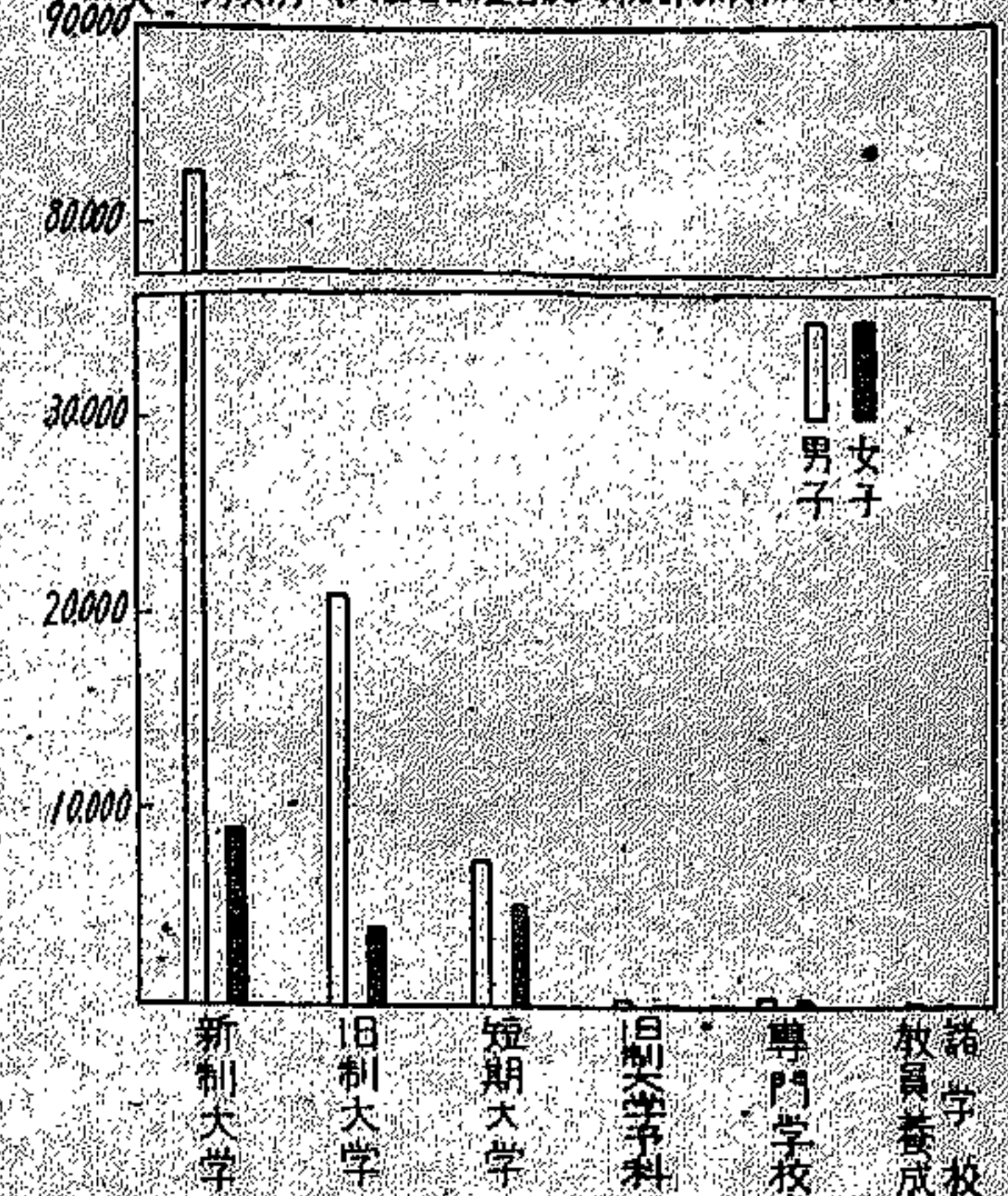
学校種別	学校数	教 員 数			生 徒 数		
		男	女	計	男	女	計
総 数	43,702	449,172	241,153	690,325	10,140,892	9,449,158	19,590,050
新制大学	201	18,366	966	19,332	207,549	17,324	224,873
旧制大学	149	3,676	875	4,551	9,220	5,878	15,098
短期大学	80	12,169	207	12,376	83,625	1,402	85,027
旧制専門学校	2	17	-	17	71	1	72
新制専門学校	31	469	14	483	2,769	290	3,059
専攻科	324	10,016	1,035	11,051	51,080	11,478	62,558
教員養成諸学校	127	3,830	460	4,290	10,270	4,202	14,472
新制高等学校	2,903	82,081	19,014	101,095	1,201,021	732,496	1,933,517
旧制高等学校	12,363	146,810	456,87	192,497	2,704,697	2,627,818	5,332,515
新制中学校	21,081	157,191	149,979	307,170	5,666,720	5,524,074	11,190,794
旧制中学校	-	-	-	-	-	-	-
盲学校	148	1,838	1,265	3,103	9,589	7,166	16,755
聾学校	3	9	6	15	75	35	110
養育院	2,100	1,671	7,765	9,436	113,116	111,475	224,591
幼稚園	4,190	11,029	13,880	24,909	81,090	405,519	486,609

- 註(1) 文部省調査普及局統計課1950年4月30日現在の資料による。
 (2) 短期大学は、1950年5月31日現在のものである。
 (3) 本表数字はすべて、国立、公立、私立学校合計数を示す。
 (4) 教員養成諸学校の内訳は、高等師範学校、実業教員養成所、師範学校、青年師範学校、専門学校、各種学校等である。
 (5) 教員数は、本務者、兼務者、その他の兼務者(職業教員以外の者で、学課により授業を担当する者)の総数である。
 (6) 教員数には助手を含む。

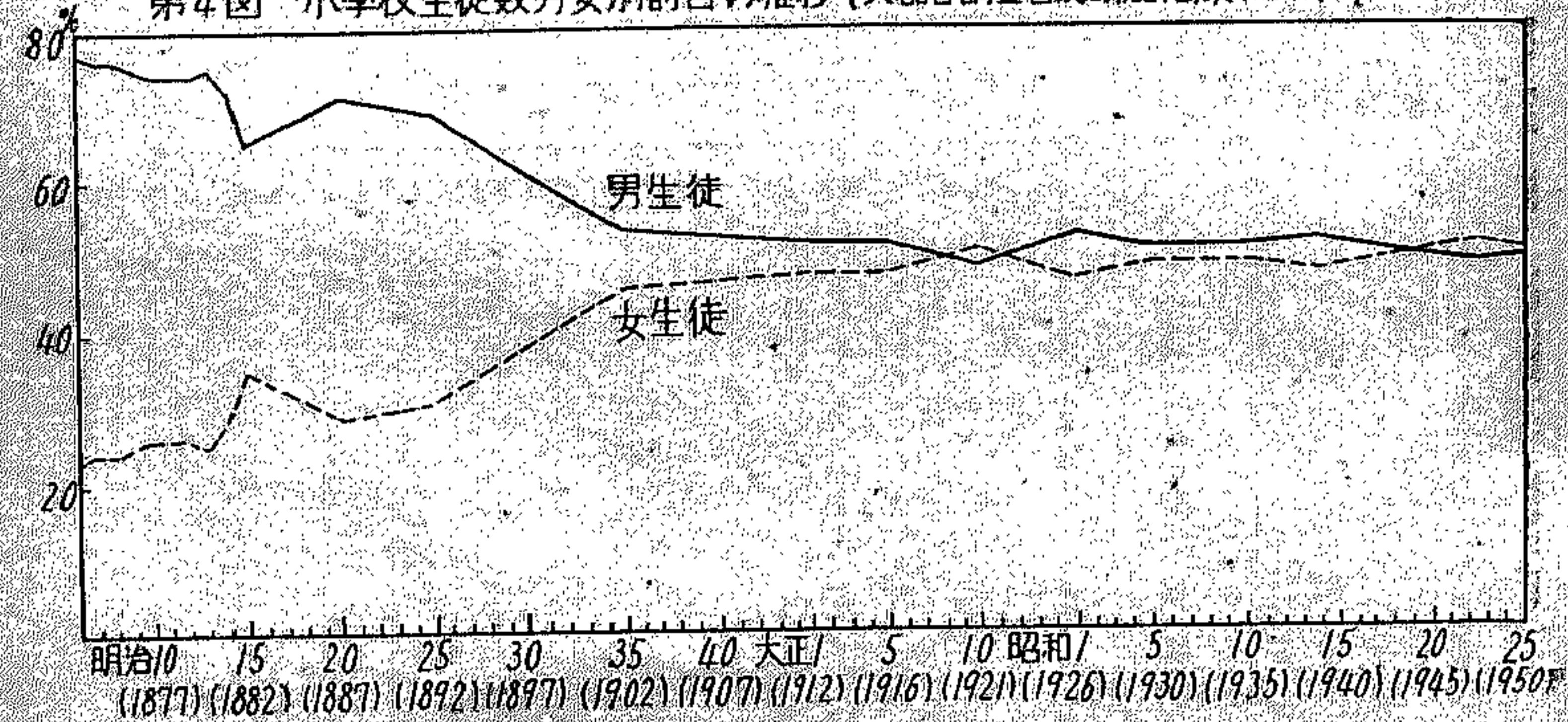
第2図 1950年3月高等教育実施諸学校卒業生・男女別
(文部省調査普及局統計課資料により作成)



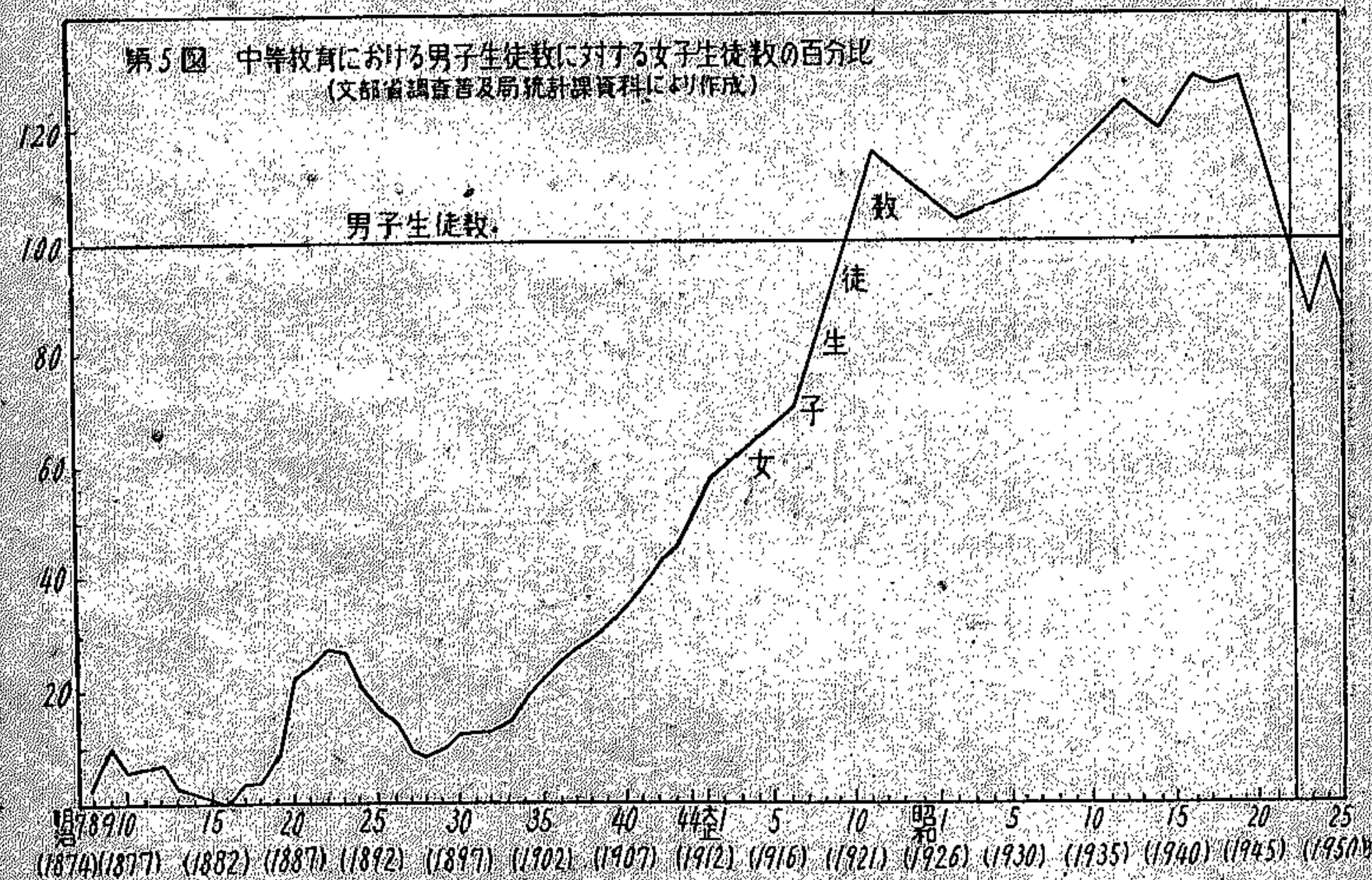
第3図 1950年4月高等教育実施諸学校入学者・男女別
(文部省調査普及局統計課資料により作成)



第4図 小學校生徒数男女別割合の推移 (文部省調査普及局統計課資料による)



第5図 中等教育における男子生徒数に対する女子生徒数の百分比 (文部省調査普及局統計課資料により作成)



註) (1) 昭和22年以前については、男子は、中学校生徒数を、女子は、高等女学校生徒数を用いた。
(2) 教育制度の改正に伴い、昭和22年以降については、男女とも、それぞれの時期に応じ中学校、高等女学校、新制中学校、新制高等学校の生徒数を用いた。

第30表 男女別奨学生新規採用数 (日本育英会資料による)

種 別	年 度	1949.4~1950.3			1950.4~1950.11		
		採用数	採用者内訳		採用数	採用者内訳	
			男	女		男	女
教員養成学校		760	519	241	450	375	85
専門学校		1,127	894	233	1,165	920	245
大学予科、高等学校		636	625	11	83	67	16
新制大学		3,875	3,515	360	5,755	5,223	532
短期大学		-	-	-	214	81	133
旧制高等学校		2,204	2,174	30	2,805	2,470	335
新制高等学校		6,143	4,111	2,032	7,900	5,820	2,080
(1) 医学実地修練生		3	3	-	238	-	-
(2) 特別奨学生		229	222	7	464	-	-
(3) 特別研究奨学生		161	158	3	483	-	-
通信教育奨学生		25	18	7	271	-	-
計		15,168	12,239	2,924	538	-	-
採用者総数に対する比率		100%	80.7%	19.3%	-	-	-

註 1) 大学卒業後当大学に籍をおき、附属病院で1年間実地研究をするもの。
2) 学校より特別に、成績優秀、家庭事情にもとづいてすいせんしたもので、普通の奨学生より多額の奨学資金を受けるもの。
3) 大学院の学生。

第31表 奨学生採用者の家庭状況 (日本育英会資料による)

種 別	年 度	1949.4~1950.3							
		採用数	職 災 者		引 揚 者		父 の な い 者		
			員 数	採用数に対する比率%	員 数	採用数に対する比率%	員 数	採用数に対する比率%	
教員養成学校		760	43	5.6	31	4.0	191	25.1	
専門学校		1,127	116	10.2	142	12.6	339	30.0	
大学予科、高等学校		636	99	15.6	64	10.0	137	21.5	
新制大学		3,875	389	10.0	397	10.2	1,043	26.9	
旧制大学		2,204	299	13.5	186	8.4	559	25.3	
新制高等学校		6,143	588	9.6	1,055	17.2	2,597	42.3	
(1) 医学実地修練生		3	0	0	0	0	0	0	
(2) 特別奨学生		229	25	11.0	19	8.4	59	25.9	
(3) 特別研究奨学生		161	5	3.5	1	0.6	27	16.7	
通信教育奨学生		25	0	0	2	8.0	4	16.0	
計		15,163	1,564	10.3	1,897	12.5	4,956	32.6	
種 別	年 度	1950.4~1950.11							
		採用数	職 災 者		引 揚 者		父 の な い 者		
			員 数	採用数に対する比率%	員 数	採用数に対する比率%	員 数	採用数に対する比率%	
教員養成学校		460	17	3.7	40	8.7	138	30.0	
専門学校		1,165	85	7.3	166	14.3	306	26.3	
大学予科、高等学校		83	9	11.2	4	4.8	13	15.7	
新制大学		5,755	584	10.1	416	7.2	1,490	25.8	
短期大学		214	14	6.5	27	12.6	69	32.2	
旧制大学		2,505	310	12.3	179	7.1	627	25.0	
新制高等学校		7,900	743	9.4	1,281	16.2	3,957	50.1	
(1) 医学実地修練生		238	-	-	-	-	-	-	
(2) 特別奨学生		464	-	-	-	-	-	-	
(3) 特別研究奨学生		483	-	-	-	-	-	-	
通信教育奨学生		271	3	1.1	21	7.7	45	23.9	
計		18,353	1,765	9.6	2,134	11.6	6,645	36.2	
[(1)(2)(3)を除く]									

第32表 都道府県別 公

府県別	区分	書籍雑誌	ピアノ	オルガン	ラヂオ	蓄音機	映写機	映画用フィルム
北海道	道庁手続用	16,465	6,975	4	17	37	23	12
		15,759	9,141	2	4	37	27	3
		6,387	1,280	1	4	15	13	6
		31,627	5,834	5	48	77	39	11
		25,599	3,058	19	27	69	34	4
山形県	形島城本馬	59,337	12,885	8	45	166	107	10
		78,207	21,621	15	61	161	188	21
		22,001	7,500	16	76	180	113	14
		20,494	3,366	4	11	31	17	3
		54,499	3,804	1	1	24	16	1
宮城県	王華京川湯	25,691	5,755	7	9	76	59	15
		33,761	4,448	17	25	44	40	9
		2,149	455	2	2	3	4	2
		14,368	2,891	13	18	35	29	2
		85,515	12,698	24	65	237	192	24
福島県	山川井野	18,618	6,857	13	34	66	48	11
		40,640	3,396	8	14	40	29	7
		45,892	2,525	18	40	63	52	30
		6,608	981	6	7	15	16	2
		246,593	11,280	8	19	83	51	23
茨城県	泉岡知重賀	41,078	35,749	14	41	85	58	38
		17,487	2,678	12	13	24	19	3
		69,864	9,072	38	41	121	92	49
		17,907	7,201	13	25	65	59	7
		9,897	3,470	6	9	25	18	10
栃木県	都府県良山	43,745	5,728	12	24	71	63	14
		13,986	4,638	3	4	20	19	3
		36,267	9,519	18	15	36	20	21
		21,999	5,925	15	38	76	57	13
		30,109	5,701	16	36	67	58	17
群馬県	取根山島口	15,992	4,028	9	15	37	29	17
		16,760	1,893	2	5	21	18	4
		33,432	6,436	84	66	92	77	17
		22,841	5,531	19	40	56	49	28
		26,482	4,708	3	5	12	8	4
埼玉県	島川綾知岡	20,915	2,301	9	13	23	20	7
		21,784	2,311	7	6	23	11	3
		80,730	8,438	1	4	104	98	13
		27,257	3,063	5	13	20	16	7
		131,532	19,977	24	32	123	65	17
千葉県	賀藤本分崎島	34,772	4,485	5	8	24	17	11
		41,019	5,643	2	19	58	50	14
		26,649	6,945	9	29	61	37	10
		10,653	4,103	10	21	45	30	9
		22,603	5,419	5	10	38	41	9
東京都	見	36,085	7,846	7	17	40	39	2
		1,691,930	310,548	489	1,076	2,771	2,115	557
								273

調査年月 1950. 2. 28

調査官庁 文部省調査普及局統計課

備考

- (1) 書籍雑誌の数字は公民館の所有する冊数である。
(2) ピアノ以下の数字はその設備をもっている公民館の数である。

民館設備状況

幻燈機	展示資料	人形劇	紙芝居	野球具	庭球具	卓球具	排球具	囲碁	将棋
21	14	-	11	24	3	32	4	17	28
10	42	1	14	15	5	40	7	25	55
12	21	1	12	17	9	21	9	19	23
49	44	7	60	54	23	87	17	53	76
34	36	2	23	43	32	16	37	69	84
39	125	-	49	50	25	360	27	126	201
110	243	19	123	153	74	330	73	174	245
92	98	4	72	124	79	179	64	104	145
83	23	1	18	31	23	42	16	31	37
17	16	2	23	17	8	33	14	31	31
69	83	4	78	49	24	100	19	67	77
32	28	4	35	33	29	54	12	34	44
3	2	1	3	1	1	4	1	2	2
11	19	2	18	16	17	41	13	35	36
128	216	14	107	116	67	445	87	274	347
44	109	7	24	52	17	70	34	56	54
38	30	3	20	22	16	49	25	34	27
43	44	6	40	39	22	69	33	33	28
10	10	1	7	9	9	17	8	9	8
93	87	4	71	124	53	136	78	70	73
75	69	2	84	52	26	108	8	68	64
17	10	4	12	12	11	40	7	12	17
85	52	16	83	80	56	189	28	129	123
42	80	3	39	37	33	97	26	84	74
22	20	2	24	13	11	31	7	28	26
59	55	2	54	72	46	173	39	138	131
9	19	1	12	10	4	27	2	23	24
42	37	4	33	24	18	45	14	48	40
26	44	7	53	39	24	119	26	105	101
45	31	3	37	56	40	89	17	63	62
46	40	2	32	33	31	57	33	51	48
14	29	5	13	13	10	17	7	15	19
56	72	89	54	58	65	114	47	75	73
34	26	6	32	33	35	87	33	52	54
6	8	3	9	5	2	14	3	9	7
14	16	2	12	18	14	23	14	14	14
27	37	1	17	16	10	27	6	23	23
81	100	1	61	78	58	193	60	122	148
11	14	1	9	14	8	29	12	15	16
141	128	12	75	97	50	169	81	126	132
37	30	-	21	24	11	83	13	20	16
29	35	1	50	56	34	126	29	62	38
51	61	2	47	60	36	113	41	41	42
33	21	4	22	25	13	56	11	52	53
44	271	7	48	23	30	204	37	25	53
25	50	1	28	28	21	78	38	47	54
1,959	2,640	263	1,779	1,965	1,228	4,283	1,216	2,708	3,077

第33表 都道府縣別、種類別社会教育施設

府県別	種別	図書館数	公民館数	博物館並びに同種施設					計
				博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館	
北海道	道庁手帳田	20	111	7	-	2	-	-	9
	山形市	11	115	0	-	-	-	-	11
	山形市	86	81	3	1	1	-	-	5
	山形市	104	262	2	1	-	-	-	4
	山形市	16	223	1	-	-	-	-	1
	山形市	30	442	5	-	1	-	-	7
	山形市	14	876	1	-	-	-	-	1
	山形市	7	411	4	-	-	-	-	1
	山形市	7	63	4	-	1	-	-	5
	山形市	14	42	0	-	-	-	-	0
山形県	山形市	88	223	1	-	-	-	-	1
	山形市	108	143	4	-	-	-	-	4
	山形市	37	9	25	2	2	-	1	30
	山形市	30	71	10	-	-	-	-	11
	山形市	62	844	6	-	-	-	-	7
	山形市	58	114	0	-	-	-	-	0
	山形市	124	120	1	-	-	-	-	1
	山形市	5	114	2	-	-	-	-	2
	山形市	8	22	1	1	-	-	-	2
	山形市	75	302	8	-	-	-	-	8
山形県	山形市	6	185	1	-	1	-	-	2
	山形市	24	70	2	1	1	-	-	4
	山形市	42	241	5	1	1	-	-	8
	山形市	25	136	4	-	-	-	-	5
	山形市	8	55	0	-	-	-	-	0
	山形市	7	260	29	1	1	-	-	31
	山形市	9	42	4	1	2	-	-	6
	山形市	14	488	5	2	1	-	-	8
	山形市	20	215	7	2	2	-	-	11
	山形市	3	184	4	-	1	-	-	5
山形県	山形市	8	180	1	-	1	-	-	2
	山形市	9	48	3	-	-	-	-	3
	山形市	20	532	3	-	-	-	-	3
	山形市	173	123	3	-	-	-	-	3
	山形市	66	33	4	-	-	-	-	4
	山形市	9	41	0	-	-	-	-	0
	山形市	21	70	8	2	-	-	-	10
	山形市	24	313	1	-	-	-	-	1
	山形市	19	42	2	-	-	-	-	2
	山形市	22	267	3	1	1	-	-	5
山形県	山形市	12	107	0	-	-	-	-	0
	山形市	47	168	3	-	-	-	-	3
	山形市	6	214	5	1	-	-	-	6
	山形市	9	132	1	-	-	-	-	1
	山形市	5	462	3	-	-	-	-	3
	山形市	28	166	0	-	-	-	-	0
	計	1,550	9,349	186	15	19	6	12	238
	調査年月		1950.10	1950.2	1950.10				
	調査官庁		文部省社会教育局社会教育施設課						
	備考								

第34表 都道府縣別中等学校通信教育の状況及び都道府縣別定時制高等学校数

府県別	区分	通 信 教 育		在 籍 者 内 訳		定時制高 等学校 ①
		実 施 学 校 名	通信教育 生徒数	中 学	高 校	
北海道	道庁手帳田	札幌南高校	358	89	269	79
	札幌南高校	札幌南高校	421	43	378	24
	札幌南高校	札幌南高校	702	72	630	53
	札幌南高校	札幌南高校	588	286	302	42
山形県	山形市	山形市	442	72	370	23
	山形市	山形市	378	13	365	41
	山形市	山形市	1,304	185	1,119	42
	山形市	山形市	335	66	269	34
山形県	山形市	山形市	636	106	530	18
	山形市	山形市	434	35	399	30
	山形市	山形市	1,208	126	1,082	24
	山形市	山形市	410	85	325	33
山形県	山形市	山形市	209	58	151	178
	山形市	山形市	278	73	205	36
	山形市	山形市	361	72	289	52
	山形市	山形市	671	231	440	22
山形県	山形市	山形市	389	81	308	17
	山形市	山形市	238	0	238	12
	山形市	山形市	279	29	250	18
	山形市	山形市	491	14	477	49
山形県	山形市	山形市	755	0	755	35
	山形市	山形市	406	21	385	45
	山形市	山形市	1,022	335	687	51
	山形市	山形市	279	17	262	24
山形県	山形市	山形市	255	51	204	11
	山形市	山形市	373	64	309	27
	山形市	山形市	451	210	241	65
	山形市	山形市	851	123	728	52
山形県	山形市	山形市	196	37	159	14
	山形市	山形市	318	65	253	16
	山形市	山形市	267	40	227	18
	山形市	山形市	440	39	401	10
山形県	山形市	山形市	581	38	543	39
	山形市	山形市	379	82	342	45
	山形市	山形市	362	69	293	29
	山形市	山形市	401	54	347	19
山形県	山形市	山形市	307	46	261	20
	山形市	山形市	850	12	838	67
	山形市	山形市	467	83	414	14
	山形市	山形市	831	68	463	56
山形県	山形市	山形市	371	56	315	18
	山形市	山形市	454	88	366	23
	山形市	山形市	432	101	331	25
	山形市	山形市	338	48	290	23
山形県	山形市	山形市	523	56	467	13
	山形市	山形市	581	63	518	48
	計	92 校	21,792	3,527	18,265	1,560 校
	調査年月	1950. 7. 1				
調査官庁	文 部 省 初 等 中 等 教 育 局 中 等 教 育 課					文部省初等中等教育局中等教育課
備考						

註 ①) 学校教育法第44条「高等学校には、通常の課程の外、夜間その他特別の時間又は時期において、授業を行う課程(以下定時制の課程と称する)を置くことができる。」
「高等学校には、定時制の課程のみを置くことができる。」

第 35 表 大学及びその他の通信教育の状況 (文部省大学学術局大学課)

(1950. 5. 31 調)

学 校 名	講 座 名	受 講 者 数					
		総 数	男	女	1) 正科生	2) 特修正科生	科目別復習生
慶応大学	法学部、文学部、経済学部	35,774	34,143	1,631	10,226	25,548	
法政大学	法学部、文学部、経済学部	8,331	7,957	374	4,198	4,133	
中央大学	法学部	8,709	8,571	138	2,804	5,619	286
日本大学	法学部、文学部、経済学部	8,657	8,339	318	2,481	6,276	
玉川大学	文学部、教育学科	1,050	972	78	729	321	
日本女子大学	児童科、食物科、生活芸術科	8,990	29	3,961	1,386	2,654	

注 1) 新制高等学校卒業後入学する、普通の新制大学卒業と同じ資格を得られる。

2) 学歴を問わず入学が出来る、新制大学卒業資格はとれない。

(文部省社会教育局社会教育課) (1950. 12. 31 調)

学 校 名	講 座 名	受講者数
秋田大学 鉱山専門	採鉱学科、冶金学科、電気学科	1,086
ラジオ教育研究所	やさしいラジオ学科、第一部、第二部	28,655
日本英語教育協会	英語カレッジ科、シニヤ科、ジュニア科	18,180
東京音楽学校同楽会	音楽通論、ソルフェージュ科、和声学科、作曲学科、声学科	18,293
国際文化カレッジ	洋裁基本科	2,461
日本通信教育学園	簿記講座	10,552

第 36 表 生活保護法等による、学校給食要保護児童数

(文部省管理局学校給食課 1950. 6. 30 調)

第一 調査対象	都 市	町 村	計
1. 学 校 数	3,388	6,997	10,595
2. 児 童 数 (在籍)	3,758,614	4,697,178	8,455,792
第二 生活保護法適用児童数			
1. 学校にて給付	48,456	45,301	93,756
2. 家庭にて給付	82,016	78,358	160,374
計	130,471(3.47%)	123,659(2.63%)	254,130(3.00%)
第三 P.T.A.その他の援助を受けている児童数			
1. 全額援助の数	51,100	37,570	88,670
2. 一部援助の数	22,549	14,890	37,439
計	73,649(1.96%)	52,460(1.11%)	126,109(1.49%)
第四 以上のほか学校において援助を必要とすると思えた児童数			
1. 全額援助必要な数	87,254	69,649	156,903
2. 一部援助必要な数	38,110	35,462	73,572
計	125,364(3.33%)	105,111(2.23%)	230,475(2.72%)

備考 岡山県の全部と北海道その他数県の一部を除く。

第 37 表 都道府県別小学校の給食実施状況

区 分 府県別	小学校数	児童数	給食実施数	
			小学校数	給食児童数 (教員を含む)
北海道	2,049	626,879	503	358,136
青森県	684	183,244	126	81,258
岩手県	517	194,020	168	86,842
宮城県	805	238,477	126	123,870
秋田県	368	189,796	117	8,851
山形県	846	192,834	344	141,925
福島県	521	302,720	168	112,645
茨城県	586	288,958	366	299,168
栃木県	434	223,440	312	179,150
群馬県	273	229,606	206	184,977
埼玉県	424	298,212	221	177,111
千葉県	450	287,625	218	165,045
東京都	755	739,106	646	624,445
神奈川県	346	321,743	231	255,315
新潟県	836	347,797	194	180,638
富山県	321	134,842	275	125,234
石川県	378	124,785	89	25,233
福井県	240	97,413	205	75,979
山梨県	228	121,614	120	89,794
長野県	447	289,626	121	101,158
岐阜県	478	214,878	256	143,584
静岡県	510	343,473	241	178,789
愛知県	669	446,572	672	437,125
三重県	439	194,912	259	136,880
滋賀県	210	110,880	148	88,807
京都府	378	223,724	301	204,483
大阪府	504	451,717	498	433,631
兵庫県	638	411,933	215	213,998
奈良県	309	96,575	123	48,998
和歌山県	359	128,760	285	104,217
鳥取県	213	77,190	134	43,768
島根県	360	120,011	68	44,713
岡山県	519	210,896	362	162,882
広島県	676	267,801	459	182,123
徳島県	398	198,687	269	156,127
高松県	297	120,814	68	49,351
香川県	224	123,938	88	52,758
愛媛県	449	207,001	236	136,668
高知県	415	109,073	84	37,289
福岡県	586	459,059	525	416,462
佐賀県	177	130,323	91	63,803
長崎県	373	221,177	151	124,332
熊本県	496	248,810	167	125,516
大分県	368	168,848	246	129,275
宮崎県	271	152,936	176	120,451
鹿児島県	515	264,434	122	96,719
計	21,081	11131966	10,995	7,339,765
調査年月	1950. 5			
調査官庁	文部省管理局学校給食課			
備 考				

第 38 表 都道府県別定時制夜間高等学校給食実施状況

区 分 府県別	学校数	在 籍 生徒数	給食実施 学校数	給 食 生徒数
北海道	49	9,434	49	6,147
青森県	20	4,454	11	1,572
岩手県	34	4,801	11	1,731
宮城県	23	6,676	5	501
秋田県	21	5,882	5	501
山形県	47	14,729	6	1,320
福島県	19	1,678	3	518
茨城県	13	951	3	636
栃木県	7	839	3	602
群馬県	34	5,671		
埼玉県	15	3,024	15	2,744
千葉県	11	2,720	6	1,480
東京都	207	54,937	134	35,430
神奈川県	31	10,985	31	10,985
新潟県	37	6,715	17	2,647
富山県	6	1,056	6	698
石川県	9	1,350	9	871
福井県	2	521	2	464
山梨県	15	2,969	9	2,514
長野県	51	7,277	13	2,491
岐阜県	22	3,462		
静岡県	36	4,365	11	1,499
愛知県	31	8,136	31	8,136
三重県	5	870	5	870
滋賀県	6	1,621	6	1,180
京都府	24	7,565	24	7,565
大阪府	63	17,545	63	17,545
兵庫県	18	5,883	18	5,883
奈良県	8	1,572		
和歌山県	17	3,108		
鳥取県	4	985	4	650
島根県	1	204	1	204
岡山県	6	912	4	460
広島県	25	5,070	14	2,679
徳島県	17	5,548	8	724
高松県	11	1,307	2	226
香川県	20	4,517	7	1,640
愛媛県	33	6,866	7	1,023
高知県	7	794	1	200
福岡県	43	7,473	8	1,589
佐賀県	3	671	3	478
長崎県	20	3,455	7	1,738
熊本県	7	945		
大分県	7	803	6	230
宮崎県	3	619	3	590
鹿児島県	7	1,002		
計	1,105	243,107	566	128,500
調査年月	1951. 1			
調査官庁	文部省管理局学校給食課			
備 考	○印はララ給食実施都府県			

第39表 都道府県別、種・類別、

種 別 府県別	保 育 所				母 子 寮				乳 院 児	
	施設数	現 在 員			施設数	現 在 員			施設数	定 員
		乳 児	幼 児	計		母	子	その他		
北海道	58	17	5,117	5,134	5	71	176	4	4	190
青森県	17		1,425	1,425	1	16	43	5	1	30
岩手県	34		2,691	2,691	8	91	184	14	2	35
宮城県	38		3,531	3,531	3	57	117	10	2	60
秋田県	22	17	2,482	2,449	3	44	81	8	1	20
山形県	24	2	2,923	2,923	10	141	340	12	2	60
福島県	39		3,562	3,562	9	163	281	11	1	20
茨城県	18		1,830	1,830	7	93	211	5	3	24
栃木県	7		701	701	2	52	135	12	2	39
群馬県	35		3,418	3,418	4	57	148	2	1	9
埼玉県	20		1,983	1,983	7	146	301	11	3	80
千葉県	55	13	4,823	4,836	1	14	25	4	-	-
東京都	145		12,550	12,550	29	652	1,301	82	18	551
新潟県	96		8,959	8,959	13	232	601	-	7	312
富山県	102	22	8,132	8,154	6	75	153	10	2	65
石川県	45	36	6,152	6,188	9	127	250	1	-	-
福井県	19	17	5,674	5,691	6	141	264	19	1	20
山梨県	31		2,594	2,594	2	32	108	-	1	20
長野県	33	6	2,664	2,670	3	39	74	2	1	15
岐阜県	73		7,244	7,244	11	98	180	31	2	38
静岡県	77		8,628	8,628	5	87	196	11	2	35
愛知県	62	6	6,723	6,721	4	127	288	4	1	15
三重県	186	3	18,879	18,882	17	563	1,159	20	3	115
滋賀県	46		3,239	3,239	9	219	432	79	1	10
京都府	12	2	764	766	1	13	27	-	1	30
大阪府	97	30	6,964	6,994	9	206	381	1	2	25
兵庫県	114	5	7,694	7,699	16	503	910	-	7	190
奈良県	156	2	11,407	11,409	10	285	540	20	5	85
和歌山県	43		2,828	2,828	4	87	75	-	1	30
鳥取県	26		1,594	1,594	2	42	75	10	2	55
島根県	31	7	2,845	2,852	5	56	129	12	-	-
岡山県	64		4,464	4,464	3	32	70	5	1	20
広島県	101		9,193	9,193	4	30	79	16	4	69
山口県	122	62	16,579	11,641	8	223	424	43	2	55
徳島県	133	21	10,458	10,479	9	107	199	-	-	-
香川県	41		2,914	2,914	5	58	97	4	-	-
愛媛県	43	1	4,086	4,087	3	51	109	6	1	10
高知県	82	14	7,626	7,640	2	38	73	1	1	30
福岡県	68		7,315	7,315	1	38	59	6	1	30
佐賀県	206	53	14,943	14,996	8	75	171	4	5	116
熊本県	36	43	3,966	4,009	2	40	58	-	1	45
大分県	39		2,358	2,358	1	18	35	-	4	75
宮崎県	33	2	2,949	2,951	3	43	67	-	6	135
鹿児島県	34	2	2,144	2,146	5	92	167	10	3	60
沖縄県	14		1,175	1,175	3	42	90	-	-	-
計	2,871	391	248,775	249,166	287	5,502	11,220	500	110	2,843

調査年月日 1950. 2. 15

調査官庁 厚生省児童局保育課

備考

社会施設数及び利用状況

助産施設		産婦人科施設		肢体不自由児施設		授産施設		
施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	現在員	施設数
5	50	-	-	-	-	19	947	41
2	48	-	-	-	-	3	69	-
1	30	-	-	-	-	1	11	3
1	30	-	-	-	-	6	193	6
-	-	-	-	-	-	2	46	3
-	-	1	60	-	-	5	214	2
-	-	-	-	-	-	6	143	16
-	-	-	-	-	-	1	35	10
-	-	-	-	-	-	5	64	8
3	49	-	-	1	30	1	56	-
1	30	-	-	-	-	9	339	10
152	888	2	155	1	30	-	-	5
1	20	1	40	-	-	1	20	49
1	30	-	-	-	-	12	307	12
-	-	1	60	-	-	5	162	4
1	30	-	-	-	-	10	294	11
1	30	-	-	-	-	10	378	3
2	45	-	-	-	-	13	343	3
7	72	1	50	-	-	13	642	18
2	40	-	-	-	-	4	114	2
-	-	-	-	-	-	5	220	5
-	-	1	20	-	-	10	569	11
2	40	1	10	-	-	13	363	7
-	-	-	-	-	-	13	412	13
2	80	-	-	-	-	2	243	6
1	30	-	-	-	-	3	209	7
1	30	-	-	-	-	4	142	15
2	39	-	-	-	-	6	183	3
1	20	-	-	-	-	1	31	3
4	43	-	-	-	-	15	339	-
1	7	-	-	-	-	8	337	6
3	16	-	-	-	-	14	746	23
1	30	-	-	-	-	14	620	11
1	8	1	30	-	-	10	428	13
-	-	-	-	-	-	9	358	1
1	20	-	-	-	-	2	106	3
3	49	-	-	1	50	8	360	9
1	9	-	-	-	-	1	34	3
7	100	1	20	-	-	4	94	3
1	10	-	-	-	-	4	150	5
1	30	-	-	-	-	1	24	1
-	-	-	-	-	-	1	44	1
1	20	-	-	-	-	4	133	1
-	-	-	-	-	-	2	77	6
213	1,933	10	455	3	110	283	12,240	384

1950. 3. 1.	1950. 2. 1.
厚生省児童局母子衛生課	厚生省社会局社会施設課
乳児院、産婦人科施設、肢体不自由児施設の現在員は常に殆ど 100%	

1950. 3. 1.

1950. 2. 1.

厚生省児童局母子衛生課

厚生省社会局社会施設課

乳児院、産婦人科施設、肢体不自由児施設の現在員は常に殆ど100%

第39表 都道府縣別、種類別、社

種別	特 殊 養 老 人 寮			養 老 施 設		
	施設数	定 員	現在員	施設数	定 員	現在員
府県別						
北海道	4	470	552	7	380	391
青森県	-	-	-	2	66	52
岩手県	-	-	-	1	35	21
秋田県	-	-	-	1	100	82
山形県	-	-	-	1	22	28
福島県	-	-	-	3	118	98
茨城県	-	-	-	2	70	25
栃木県	-	-	-	1	60	36
群馬県	-	-	-	1	100	57
埼玉県	-	-	-	3	122	74
千葉県	1	150	102	1	75	83
東京都	9	2,340	2,940	1	20	26
神奈川県	3	217	249	4	562	658
新潟県	-	-	-	3	330	277
富山県	-	-	-	4	100	85
石川県	-	-	-	3	187	104
福井県	-	-	-	3	360	297
山梨県	-	-	-	3	125	105
長野県	1	30	13	1	30	32
岐阜県	-	-	-	5	140	148
静岡県	1	80	38	4	150	140
愛知県	6	1,100	1,322	4	130	126
三重県	-	-	-	3	137	124
滋賀県	-	-	-	1	475	65
京都府	2	400	238	3	305	309
大阪府	8	1,760	1,390	6	550	566
兵庫県	9	1,780	1,320	5	335	182
奈良県	-	-	-	3	75	79
和歌山県	-	-	-	1	25	22
鳥取県	-	-	-	3	82	75
徳島県	1	30	28	2	88	57
香川県	3	370	242	4	195	186
高松市	15	901	672	5	180	168
愛媛県	-	-	-	6	130	137
高知県	-	-	-	1	50	51
福岡県	1	20	19	1	54	49
佐賀県	-	-	-	4	98	84
熊本県	2	185	120	1	65	48
大分県	1	30	28	9	328	314
鹿児島県	-	-	-	3	120	108
沖縄県	2	120	69	3	75	76
計	70	1,0046	9,421	135	6,634	6,021
調査年月日	1950. 2. 1.					
調査官庁	厚生省社会局施設課					
備考						

会施設数及び利用状況(つづき)

国 立 療 養 所				国 立 病 院			保 健 所
施設数	定 員	現在患者数	待機者数	施設数	定 員		施設数
					入 院	外 来	
							入院患者 一日平均 1950年10月
11	2,316	2,299	320	5	825	660	749
4	890	825	90	1	280	280	268
3	608	597	99	1	160	135	169
3	1,124	1,094	83	2	550	450	491
2	492	510	38	1	135	150	126
2	300	279	205	1	190	200	177
2	580	654	85	3	310	325	311
1	690	689	432	2	530	560	589
3	814	850	406	2	560	480	575
2	370	373	148	3	380	520	342
2	974	913	363	2	300	350	287
7	2,215	2,126	609	2	970	710	1,013
4	2,865	2,820	1,364	7	2,110	2,640	2,039
5	2,130	2,054	926	3	1,350	1,090	1,280
7	1,226	1,241	289	3	420	390	427
2	900	863	61	1	130	150	95
4	790	877	59	2	700	910	722
2	550	578	79	2	195	210	176
1	140	144	132	1	150	280	151
6	1,266	1,254	415	2	330	470	336
5	921	954	99	1	120	100	125
4	1,200	1,221	275	7	1,030	1,060	1,023
6	2,079	2,166	273	3	520	780	534
3	823	838	42	2	360	370	402
2	293	339	54	1	50	120	48
2	1,070	1,083	239	3	890	920	873
5	2,736	2,760	322	3	590	720	754
5	1,610	1,649	406	3	460	720	435
2	100	93	26	1	100	220	112
1	50	78	50	2	200	150	130
2	154	148	10	2	290	90	272
1	490	491	64	2	320	300	347
1	920	894	165	1	250	310	255
4	1,424	1,423	233	3	630	610	559
4	920	892	187	4	770	670	902
2	780	792	198	1	640	210	159
2	243	243	166	1	360	290	402
3	978	913	42	1	100	120	99
1	170	177	231	1	140	130	155
6	2,330	2,256	1,049	5	1,610	1,190	1,861
2	800	777	159	2	590	640	554
1	80	98	12	6	965	740	1,009
3	1,110	1,138	344	2	530	670	507
4	500	518	188	5	930	370	901
2	410	514	40	1	230	180	267
5	1,539	1,509	279	1	200	150	176
153	45,025	45,077	11,326	110	22,890	22,750	23,502
1950. 2. 1.				1950. 11. 1.			1950. 3. 31
厚生省医務局国立療養所課				厚生省医務局国立病院課			厚生省予防 局保健所課

第40表 都道府県別、生活保護法による要保護者の被保護状況

種 別			被 保 護 人 員			人口1,000人当り被保護人員	
府 県 別			収 容	居 宅	計	居 宅	計
北 海 道	道	道庁手続用	16,188	62,380	78,568	14.56	18.34
			2,397	28,609	31,006	22.35	24.22
			1,540	36,168	37,708	26.85	27.99
			2,119	56,859	58,978	34.49	35.78
			765	44,302	45,067	33.84	34.42
山 形 県	形島被褥用	1,639	31,308	32,947	23.13	24.33	
		1,429	60,261	61,690	29.21	29.91	
		1,657	44,845	46,502	21.98	22.80	
		1,316	31,995	33,311	20.63	21.48	
		2,090	40,799	42,889	25.47	26.78	
埼 玉 県	王業京川用	1,683	45,030	46,713	20.97	21.76	
		2,694	50,855	53,549	23.77	25.03	
		19,729	145,514	165,243	23.18	26.33	
		5,465	53,898	59,363	21.69	23.89	
		4,077	64,834	68,911	26.34	28.00	
富 山 県	山川井野用	1,852	28,809	30,661	28.55	30.39	
		2,087	24,280	26,367	25.36	27.54	
		779	17,613	18,392	23.40	24.44	
		1,268	20,419	21,687	25.16	26.73	
		4,478	52,803	57,281	25.62	27.79	
岐 阜 県	早岡知重賀	1,572	34,366	35,938	22.33	23.22	
		2,473	49,958	52,431	20.21	21.21	
		9,344	67,474	76,818	19.90	22.65	
		1,394	41,451	42,845	28.36	29.33	
		383	27,088	27,471	31.42	31.83	
東 京 都	都庁庫良山	4,730	54,937	59,667	30.07	32.65	
		11,052	58,845	69,897	15.26	18.12	
		5,082	74,844	79,926	22.46	23.99	
		891	20,956	21,847	27.48	28.65	
		2,172	28,791	30,963	29.31	31.52	
島 根 県	取掛山路用	1,089	17,681	18,770	29.40	31.22	
		905	25,073	25,978	27.47	28.46	
		3,984	51,628	55,612	31.07	33.47	
		2,128	45,926	48,054	22.06	23.08	
		3,160	44,889	48,049	29.22	31.28	
徳 島 県	島川松知用	784	32,702	33,486	37.23	38.12	
		1,970	23,911	25,881	25.30	27.38	
		1,116	44,370	45,486	29.15	29.88	
		321	29,409	29,730	33.65	34.02	
		4,107	33,218	37,325	9.42	10.59	
佐 賀 県	賀本分崎島	2,121	20,913	22,034	21.37	23.61	
		1,776	33,616	35,392	20.46	21.54	
		1,937	41,293	43,230	22.59	23.65	
		2,494	32,203	34,697	25.70	27.69	
		10,610	31,980	42,590	28.80	30.77	
鹿 児 島 県	見島	1,614	56,285	57,897	31.19	32.09	
計			145,218	1,914,103	2,109,321	23.61	25.37
調 査 年 月 日			1950. 9.				
調 査 官 庁			厚生省社会局保護課				
備 考			第42表註参照				

第41表 生活保護法による、居宅被保護世帯扶助種類別世帯数

(厚生省社会局保護課 1949. 9. 調)

		六大都市及びこれと事情を同じくする地域	その他の市及びこれと事情を同じくする地域	町	村	計	百分率
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%
生活扶助		68,120	95,434	293,717	458,271		100.0
生活扶助のうちもの、内訳	学校教育費	31,525	48,746	146,849	227,120		49.5
	学校給食費	27,413	40,259	51,715	119,387		26.0
	人工栄養費	297	259	1,220	1,776		0.3
	妊婦加算	37	35	145	217		0.04
	母に対する加算	612	346	833	1,791		0.3
生と	医療	14,329	17,123	32,751	64,203		14.0
活扶	助産	39	51	197	287		0.06
助給	生薬扶助	5	80	709	794		0.1

- 註 1) 「母に対する加算」の項目の母とは乳幼児を持つ母をいう。
 2) 「生活扶助と併給」とは、上記の生活扶助を受け且つ医療、助産、生計扶助の各扶助をあわせて受けているものである。
 外に第42表註を参照

第42表 生活保護法による、居宅被保護世帯構成別世帯数

(厚生省社会局保護課 1949. 9. 調)

世帯類型	六大都市及びこれと事情を同じくする地域	その他の市及びこれと事情を同じくする地域	町	村	合計
(い) 老人(数え年61才以上)のみのも	世帯 17,283	世帯 22,219	世帯 58,083	世帯 97,585	
(ろ) 子供(数え年18才以下)のみのも	世帯 1,230	世帯 2,553	世帯 11,955	世帯 15,738	
(は) 病者弱者のみのも	世帯 3,539	世帯 5,113	世帯 14,195	世帯 22,847	
(に) 不具者廃疾者のみのも	世帯 883	世帯 1,515	世帯 6,554	世帯 8,952	
(ほ) (い)~(に)で構成されているもの	世帯 1,701	世帯 2,958	世帯 8,597	世帯 13,256	
(へ) 世帯の生計の中心となるものが女で、老人子供を抱えているもの	世帯 28,506	世帯 41,353	世帯 116,848	世帯 186,707	
(と) 世帯の生計の中心となるものが女で、病者弱者を抱えているもの	世帯 2,575	世帯 3,190	世帯 8,819	世帯 14,584	
(ち) 世帯の生計の中心となるものが女で、不具者廃疾者を抱えているもの	世帯 575	世帯 1,177	世帯 4,833	世帯 6,585	
(り) 世帯の生計の中心となるものが女で、(い)~(に)に該当する者を抱えているもの	世帯 1,703	世帯 3,205	世帯 8,373	世帯 13,281	
(ぬ) 世帯の生計の中心となるものが男で、病弱者の他の理由のため収入が少なく、家族にも収入がないか、またはわずかなもの	世帯 6,306	世帯 8,270	世帯 31,587	世帯 46,163	
(る) 世帯の生計の中心となる者が男で、職についているが病者、弱者を抱えているもの	世帯 971	世帯 1,202	世帯 5,658	世帯 7,831	
(を) 世帯の生計の中心となる者が男で、職についているが不具者、廃疾者を抱えているもの	世帯 223	世帯 496	世帯 2,194	世帯 2,913	
(わ) 世帯の生計の中心となる者が男で、職についているが家族が多くて生活に困つて居るもの	世帯 1,590	世帯 1,855	世帯 11,409	世帯 14,854	
(か) 当人に適しない職業についているため、収入の少ないもの	世帯 511	世帯 705	世帯 3,582	世帯 4,798	
(ク) 失業しているもの	世帯 524	世帯 623	世帯 2,089	世帯 3,227	
計	世帯 86,120	世帯 96,434	世帯 293,717	世帯 458,271	
地域別百分率	14.9%	21.0%	64.1%	100.0%	

註 居宅世帯とは、養老施設、浮浪者収容施設、救護所その他生活扶助を目的とする施設に収容されていない世帯をいう。

第43表 都道府縣別、種別別、社会

府 県 別	区 分	国 民 健 康 保 険		健 康 保 険			
		保 険 者 数	被 保 険 者 数	事 業 所 数	被 保 険 者		
					男	女	
海 道	道 森 手 城 田	94	832,642	6,784	116,809	29,438	
		87	513,111	1,681	22,949	5,666	
		172	884,577	1,426	18,723	5,882	
		126	706,762	1,836	26,637	8,048	
		116	513,412	1,531	22,590	5,892	
	山 形 県	形 島 城 木 馬	209	1,097,745	1,817	29,079	13,136
			141	636,162	2,474	34,070	12,356
			190	882,315	2,143	28,907	8,639
			56	406,639	2,198	33,512	12,125
			107	570,000	2,734	42,580	20,989
茨 城 県		王 葉 京 川 湯	219	1,484,910	2,465	37,009	17,754
			188	859,565	1,204	20,740	6,431
			44	366,506	20,202	390,970	107,856
			84	427,388	3,944	101,780	26,347
			337	1,905,303	4,091	57,436	26,189
	山 梨 県	山 川 井 梨 野	152	581,702	2,083	39,127	14,794
			64	204,011	2,084	25,712	19,281
			98	315,672	1,504	18,183	16,780
			118	389,975	999	13,092	7,610
			237	991,552	3,070	44,673	22,857
岐 阜 県		島 岡 知 重 賀	90	302,026	2,987	40,138	17,776
			67	285,032	4,740	76,260	29,321
			122	824,926	8,526	134,261	68,892
			148	576,538	2,246	40,270	14,425
			150	556,603	1,333	21,518	9,674
	京 大 兵 奈 和 歌 県	都 阪 東 長 山	99	360,237	5,209	73,978	26,493
			32	296,788	15,078	278,938	97,146
			150	620,199	5,641	108,833	41,013
			59	146,356	1,329	16,978	6,553
			68	274,965	1,613	22,824	8,866
鳥 取 県		取 根 山 島 口	68	213,620	1,031	10,824	3,275
			117	445,960	1,614	17,130	6,418
			61	156,262	2,977	45,008	19,541
			150	435,466	4,020	58,038	24,330
			44	218,759	2,948	47,545	15,222
	徳 島 県	島 川 媛 知 岡	28	204,206	982	14,579	5,891
			39	151,007	1,623	22,526	7,087
			85	300,158	2,295	50,647	18,366
			38	131,442	1,157	14,788	5,432
			91	619,608	5,562	118,657	34,927
佐 賀 県		賀 崎 本 分 崎 島	56	324,279	1,200	19,670	6,429
			77	429,500	1,869	39,601	9,194
			148	544,435	1,869	28,526	9,933
			76	257,401	1,786	24,559	5,987
			42	430,944	1,297	18,834	4,732
	大 宮 鹿 児 島 県		48	466,764	1,657	24,319	7,200
		計	5,041	24,152,432	148,758	2,472,249	886,464
		調 査 年 月	1950. 10. 1			1950. 9	
		調 査 官 庁	厚生省保険局数理課			厚生省保険局数理課	
		備 考	保険者とは、国民健康保険を行う市町村、組合及び国民健康保険を行う財団法人を言う。 失業保険については第2部労働の第18表参照。				

保険保険者数及び被保険者数

者数	事業所数	厚生年金保険被保険者数			
		一般雇用者		坑内夫	計
		男	女		
計					
146,247	7,373	20,374	49,024	61,905	314,740
28,615	1,708	31,224	6,591	38,815	38,177
24,605	1,452	33,798	8,414	2,630	45,212
34,685	1,881	48,767	12,072	1,043	61,882
28,482	1,631	34,699	7,907	8,070	45,676
42,215	1,906	34,891	14,968	2,415	52,274
46,426	2,566	54,291	21,182	15,238	90,711
87,546	2,013	44,094	12,078	4,562	60,734
48,637	2,400	41,712	13,211	1,368	56,281
63,519	2,910	51,528	25,157	807	77,492
54,763	3,593	75,115	33,392	110	108,617
27,171	1,262	31,380	9,642	-	41,022
498,826	21,658	689,663	185,681	-	875,344
128,127	4,192	275,467	57,295	-	332,762
88,575	4,211	86,670	31,285	958	118,913
53,921	2,194	54,524	27,858	71	82,453
46,693	2,231	26,007	24,348	719	61,074
34,918	1,549	24,931	21,692	5	46,638
20,702	964	16,529	9,978	158	26,662
67,030	3,328	63,686	34,695	170	98,551
57,914	3,198	55,865	38,674	2,177	86,716
105,581	4,950	107,901	44,575	986	153,462
203,153	9,430	239,203	108,799	237	348,239
54,695	2,368	54,446	30,878	668	85,992
31,192	1,227	32,923	21,171	195	54,289
99,468	5,582	109,748	43,504	120	153,372
376,084	16,097	434,448	154,202	15	588,665
149,846	6,272	241,533	87,083	1,685	330,301
24,931	1,295	18,474	12,491	98	31,068
31,393	1,692	31,369	14,783	430	46,534
14,174	1,082	13,464	3,875	186	17,475
22,548	1,643	22,258	8,480	235	30,973
64,549	3,028	62,225	29,074	930	92,230
82,858	4,212	109,416	35,072	34	144,522
62,767	2,878	79,852	19,694	12,203	111,749
19,970	971	19,476	8,768	281	28,525
29,618	1,700	28,247	433	78	39,758
44,003	2,349	55,722	25,007	1,904	82,633
20,211	1,164	19,663	7,583	214	27,460
158,584	5,717	260,006	77,361	102,688	440,035
25,099	1,256	26,046	9,611	15,593	51,250
48,795	1,799	67,508	13,514	28,165	102,187
38,459	1,931	40,547	12,562	947	54,055
30,546	1,644	28,096	10,263	162	38,521
23,566	1,318	30,893	10,602	768	42,263
31,519	1,827	29,065	8,574	551	38,190
3,358,713	157,643	4,153,112	1,944,322	266,991	5,864,425
1950. 9					
厚生省保険局数理課					

第44表 社会保険給付種別支給状況 (厚生省保険局統計課)

健康保険 (1949年12月から、1950年10月までの累計)					
被保険者に関する給付			被扶養者に関する給付		
給付種別	件数	金額	給付種別	件数	金額
療養の給付	8,690,983	7,520,120,493	療養の給付	6,933,770	1,979,167,618
看護費	14,483	64,543,773	看護費	1,967	5,262,694
移送費	436	539,849	移送費	42,129	93,097
療養費	61,103	81,403,957	療養費	96,133	37,932,077
傷病手当金	556,643	1,933,315,227	家庭理葬料	42,129	82,115,419
埋葬費	15,470	96,503,184	配偶者分給費	231,331	225,983,033
分給費	24,574	45,321,372	配偶者保育手当金	240,942	239,292,319
出産手当金	28,098	91,562,915			
被保険者保育手当金	21,121	20,363,964			
計	9,412,834	9,853,679,764	計	7,594,401	2,589,857,237

厚生年金保険 (1949年11月から1950年10月までの累計)			国民健康保険 (1949年8月から1950年5月までの累計)		
給付種別	件数	金額	給付種別	件数	金額
遺族年金	201	1,881,557	療養の給付	14,834,622	7,078,666,766
寡婦年金	12,087	21,278,402	療養費	847,970	570,888,167
遺児年金	818	10,702,829	助産の給付	315,991	73,092,334
障害年金	3,993	90,294,475	哺育上の手当	75,583	10,678,095
臨退年金	87,847	484,575,785	葬祭の給付	49,872	14,291,883
障害手当金	2,221	94,236,207	計	16,123,988	7,749,815,264
その他の一時金	241	2,603,398			
計	107,408	690,572,653			

第45表 都道府県別生活協同組合数及び組合員数

区分	組合数	組合員数
北海道	62	55,709
青森県	6	2,145
岩手県	10	7,931
宮城県	9	2,675
山形県	未報告	未報告
福島県	8	13,213
茨城県	28 (1)	21,713 (12)
栃木県	12	4,572
群馬県	22	47,699
埼玉県	19	15,634
千葉県	43	26,332
東京都	67	33,121 (25)
神奈川県	129	115,083
新潟県	37	54,914
富山県	33	27,510
石川県	6	4,970
福井県	9	20,511
山梨県	10	34,456
長野県	12	3,711
岐阜県	54	41,677
静岡県	29 (1)	26,251 (10)
愛知県	20 (1)	453,287 (10)
三重県	45 (1)	40,419 (15)
滋賀県	13	5,909
京都府	8	26,382
大阪府	30	18,111
奈良県	30	18,596
和歌山県	17	99,662
鳥取県	15	7,380
徳島県	24	17,089
高松県	7	8,403
愛媛県	13	5,468
高知県	32	28,222
福岡県	48 (1)	79,605 (17)
佐賀県	32 (1)	29,872 (19)
熊本県	33 (1)	13,549 (7)
大分県	17	6,558
宮崎県	22 (1)	190,544 (18)
鹿児島県	18	7,414
沖縄県	44 (2)	201,981 (18)
計	9	31,046
	13	12,015
	20 (1)	813,696 (9)
	9	6,214
	6	8,258
	3	1,419
計	1,118 (12)	2,213,092 (160)

調査年月日	1950. 13. 31
調査箇所	厚生省社会局生活課
備考	() 内は連合会を示す

第5部 司法

第46表 全国男女別受刑者罪名

(法務省矯正保護局統計課)
1950. 12 調

罪名別	種別	総数	男	女
刑 法 犯		7,836	77,229	1,267
窃盗		48,142	47,291	851
強盗		13,523	13,494	29
詐欺		5,533	5,682	149
偽造		1,979	1,972	7
偽造		1,829	1,872	26
賭博		1,343	1,509	31
賭博		196	194	2
賭博		20	19	1
文書、印章、有価証券偽造		329	321	8
偽造		19	8	1
偽造		30	30	-
偽造		517	517	-
偽造		1,317	1,311	6
偽造		1,779	1,690	89
偽造		2	1	1
偽造		-	-	-
逃走犯人脱走及証憑隠蔽		119	119	-
逃走犯人脱走及証憑隠蔽		141	141	-
逃走犯人脱走及証憑隠蔽		4	4	-
逃走犯人脱走及証憑隠蔽		349	305	44
逃走犯人脱走及証憑隠蔽		558	545	13
逃走犯人脱走及証憑隠蔽		51	50	1
逃走犯人脱走及証憑隠蔽		252	249	3
特別法犯		1,380	1,306	44
選挙力行為等取締規則違反		3	3	-
選挙力行為等取締規則違反		99	99	-
選挙力行為等取締規則違反		9	9	-
選挙力行為等取締規則違反		144	144	-
選挙力行為等取締規則違反		8	8	-
食物管理規則違反		148	144	4
食物管理規則違反		92	92	-
食物管理規則違反		3	3	-
食物管理規則違反		81	78	3
食物管理規則違反		763	726	37
違令(国軍)占領裁判		637	624	49
計		80,589	79,229	1,360

第 47 表 家 庭 裁 判 所 別 家

家 庭 裁 判 所 別		概 況				
		旧	新	計	既	未
東横通干水	京浜和葉月	1,137	3,273	4,410	2,738	1,672
宇前靜甲長	宮崎阿府野	246	1,126	1,372	1,112	260
新大草神奈	湯阪都戸良	129	817	943	787	156
大和名岐	津山星 卓	266	907	1,173	993	182
歌古津	井沢山島口	263	1,229	1,492	1,264	228
祖金富山	山取江阿賀	102	1,022	1,124	990	134
岡島松福佐	峰分本島崎	74	667	741	644	97
長大鹿鹿宮	台島形岡田	155	795	950	837	113
仙福山盛秋	森嶋館川路	133	500	633	516	117
岩札岡旭銅	松島知	153	1,207	1,462	1,304	158
高徳高	山	119	861	980	855	125
松	計	278	1,296	1,574	1,279	295
		130	568	698	570	128
		181	1,090	1,271	957	314
		60	265	325	252	73
		47	237	284	250	34
		24	527	621	533	88
		405	1,538	1,943	1,396	547
		81	775	856	780	76
		169	723	892	756	136
		51	354	405	357	48
		46	436	482	408	74
		63	550	613	541	72
		116	766	902	774	128
		97	697	794	689	105
		143	752	895	738	157
		86	400	486	394	92
		59	352	411	347	64
		246	1,531	1,777	1,554	223
		36	471	506	444	62
		97	724	821	675	146
		102	815	917	806	111
		148	1,040	1,188	1,035	153
		137	999	1,136	993	143
		79	571	650	573	77
		179	1,037	1,216	1,075	141
		181	1,110	1,241	1,121	120
		106	657	743	651	92
		113	696	811	709	102
		90	697	787	677	110
		136	1,104	1,289	1,113	126
		81	744	825	734	91
		19	243	262	244	18
		21	226	244	224	20
		82	248	280	241	39
		118	524	642	493	149
		127	547	674	524	150
		59	798	857	723	134
		123	618	741	628	113
計		7,062	39,228	46,291	38,298	7,993

調査月日
調査官庁
最高裁判所

事 調 停 事 件 件 數

内				賦			
離婚	婚姻予約不履 行に基づく慰養 料	法律上未だ掲 げる事項	夫婦の間居その 他夫婦間の協力 扶助に関する処 分	扶養に関 する処分	財産分与に 関する処分	離婚	遺産分割
1,266	657	311	186	233	44	48	77
400	247	60	99	61	13	30	64
390	111	55	25	48	23	29	13
273	109	43	85	39	23	39	11
423	209	32	73	60	63	49	23
303	88	27	60	38	27	37	13
212	65	16	34	30	15	25	10
277	75	80	55	67	33	21	16
133	27	43	31	13	25	20	7
322	101	28	74	53	57	61	20
257	60	37	52	37	27	24	16
253	224	119	92	91	290	14	86
175	52	62	37	41	16	19	14
360	145	82	48	59	42	34	18
92	34	11	20	11	18	12	12
58	16	23	18	10	14	12	6
150	34	29	10	36	5	15	34
480	172	100	119	93	82	61	35
237	47	39	59	62	42	25	22
167	70	47	45	33	31	39	14
99	34	32	23	18	20	18	6
133	53	39	14	17	7	24	16
192	24	10	33	23	28	39	13
224	68	40	36	32	59	31	19
187	121	43	26	44	22	47	17
186	84	33	33	50	33	31	21
106	58	16	25	15	54	19	10
91	36	30	10	23	20	20	7
516	262	134	44	82	43	45	19
142	54	40	25	30	7	20	10
252	81	67	24	40	33	18	11
206	111	76	36	46	57	55	18
256	91	75	26	30	53	49	21
229	156	101	24	29	31	86	25
154	117	69	12	32	29	20	6
315	185	75	62	36	42	25	13
385	149	53	56	33	26	26	21
211	62	23	47	29	53	24	10
185	31	55	40	22	38	28	6
142	81	47	76	23	90	24	22
319	67	37	70	33	107	17	13
274	83	40	23	22	30	16	9
60	25	13	22	4	10	2	7
73	35	7	4	5	7	7	7
102	32	12	17	4	13	5	—
143	80	32	28	19	46	11	6
140	62	15	32	27	30	33	11
201	50	11	45	20	44	25	24
169	72	54	32	47	22	22	12
11,818	4,902	2,515	2,166	1,970	1,946	1,348	853

1949.4~1950.3

家庭局第二課

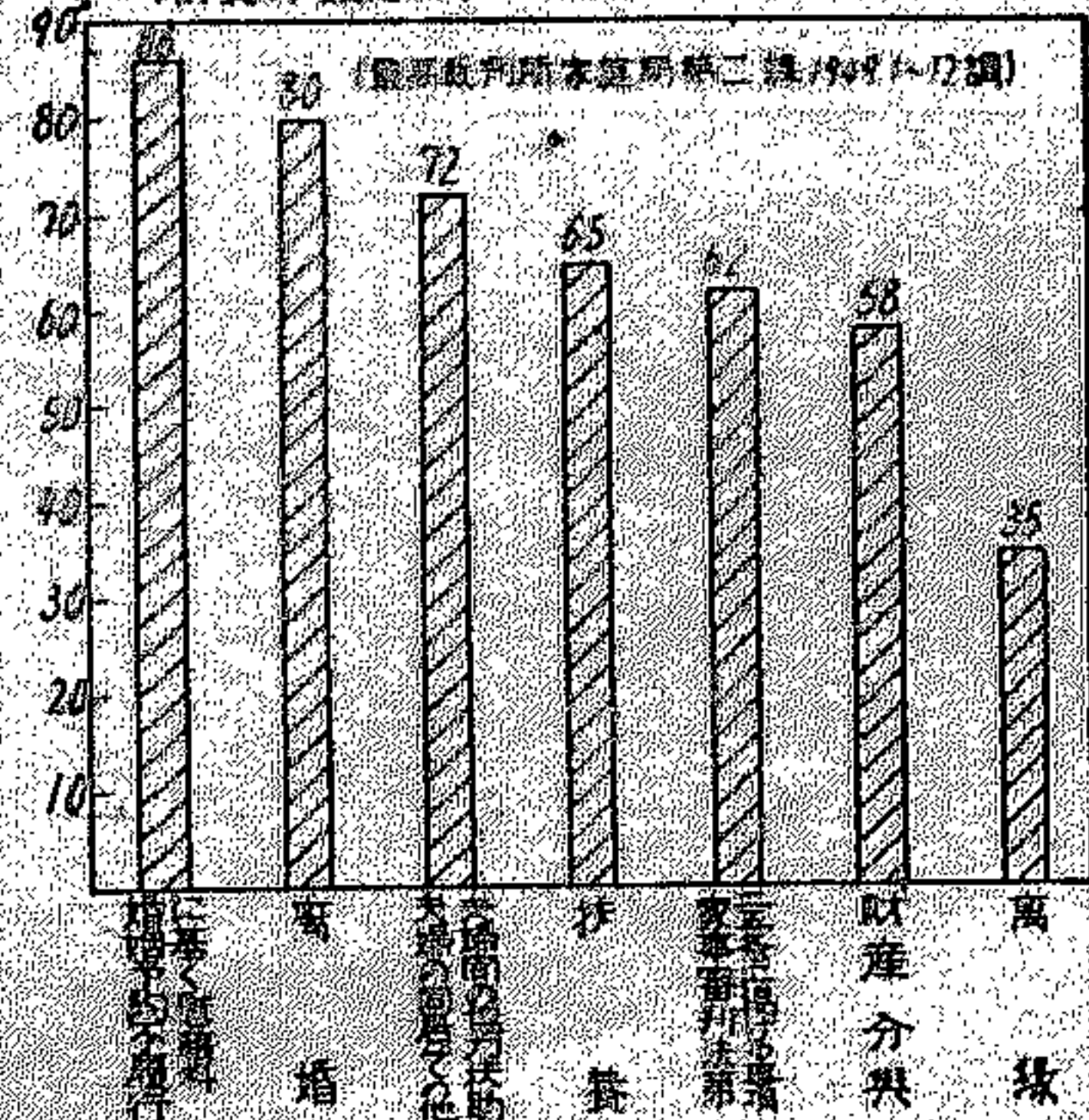
第48表 家庭裁判所別

家庭裁判所別		概 況					
		旧	新	計	既	未	済
東京府	東京府	2,475	13,494	15,969	14,605	1,364	1,364
東京府	東京府	445	8,247	8,692	8,144	548	548
東京府	東京府	435	13,049	13,484	12,570	914	914
東京府	東京府	134	9,292	9,426	9,207	119	119
東京府	東京府	251	7,910	8,161	7,800	361	361
東京府	東京府	44	8,429	8,473	8,400	73	73
東京府	東京府	185	7,490	7,675	7,426	249	249
東京府	東京府	235	11,115	11,350	10,971	379	379
東京府	東京府	221	2,113	2,334	2,072	262	262
東京府	東京府	247	9,469	9,716	9,335	401	401
東京府	東京府	407	19,567	19,974	19,629	345	345
東京府	東京府	338	6,242	6,580	5,988	592	592
東京府	東京府	55	4,690	4,745	4,600	145	145
東京府	東京府	219	7,293	7,512	7,281	231	231
東京府	東京府	33	3,153	3,186	3,048	138	138
東京府	東京府	45	3,724	3,769	3,724	45	45
東京府	東京府	73	3,452	3,525	3,388	137	137
東京府	東京府	216	13,051	13,267	12,907	360	360
東京府	東京府	90	3,472	3,562	3,464	98	98
東京府	東京府	126	7,027	7,153	6,839	314	314
東京府	東京府	30	2,976	3,006	2,980	26	26
東京府	東京府	159	4,363	4,522	4,227	295	295
東京府	東京府	98	4,214	4,312	4,102	210	210
東京府	東京府	167	6,957	7,104	6,510	594	594
東京府	東京府	201	6,883	7,084	6,628	456	456
東京府	東京府	318	4,589	4,907	4,545	362	362
東京府	東京府	120	1,907	2,027	1,914	113	113
東京府	東京府	34	5,502	5,536	5,510	26	26
東京府	東京府	367	7,532	7,899	7,583	316	316
東京府	東京府	41	3,381	3,372	3,290	75	75
東京府	東京府	205	5,579	5,784	5,665	119	119
東京府	東京府	60	3,448	3,508	3,390	118	118
東京府	東京府	93	4,198	4,288	4,188	153	153
東京府	東京府	218	3,536	3,754	3,580	174	174
東京府	東京府	35	3,077	3,112	3,031	81	81
東京府	東京府	330	5,419	5,749	5,390	359	359
東京府	東京府	65	8,892	8,957	8,907	50	50
東京府	東京府	44	9,902	9,946	9,765	181	181
東京府	東京府	83	5,362	5,445	5,345	100	100
東京府	東京府	86	4,130	4,216	4,162	54	54
東京府	東京府	127	5,224	5,351	5,197	154	154
東京府	東京府	82	4,104	4,186	3,978	208	208
東京府	東京府	33	1,328	1,361	1,275	86	86
東京府	東京府	78	1,830	1,908	1,776	132	132
東京府	東京府	113	1,298	1,409	1,269	140	140
東京府	東京府	107	1,485	1,592	1,479	113	113
東京府	東京府	65	1,365	1,450	1,394	56	56
東京府	東京府	9	1,525	1,534	1,490	44	44
東京府	東京府	303	3,706	4,009	3,705	304	304
計		9,945	286,156	296,101	283,927	12,174	12,174
調査年月		1949.4~1950.3					
調査官庁		最高裁判所					

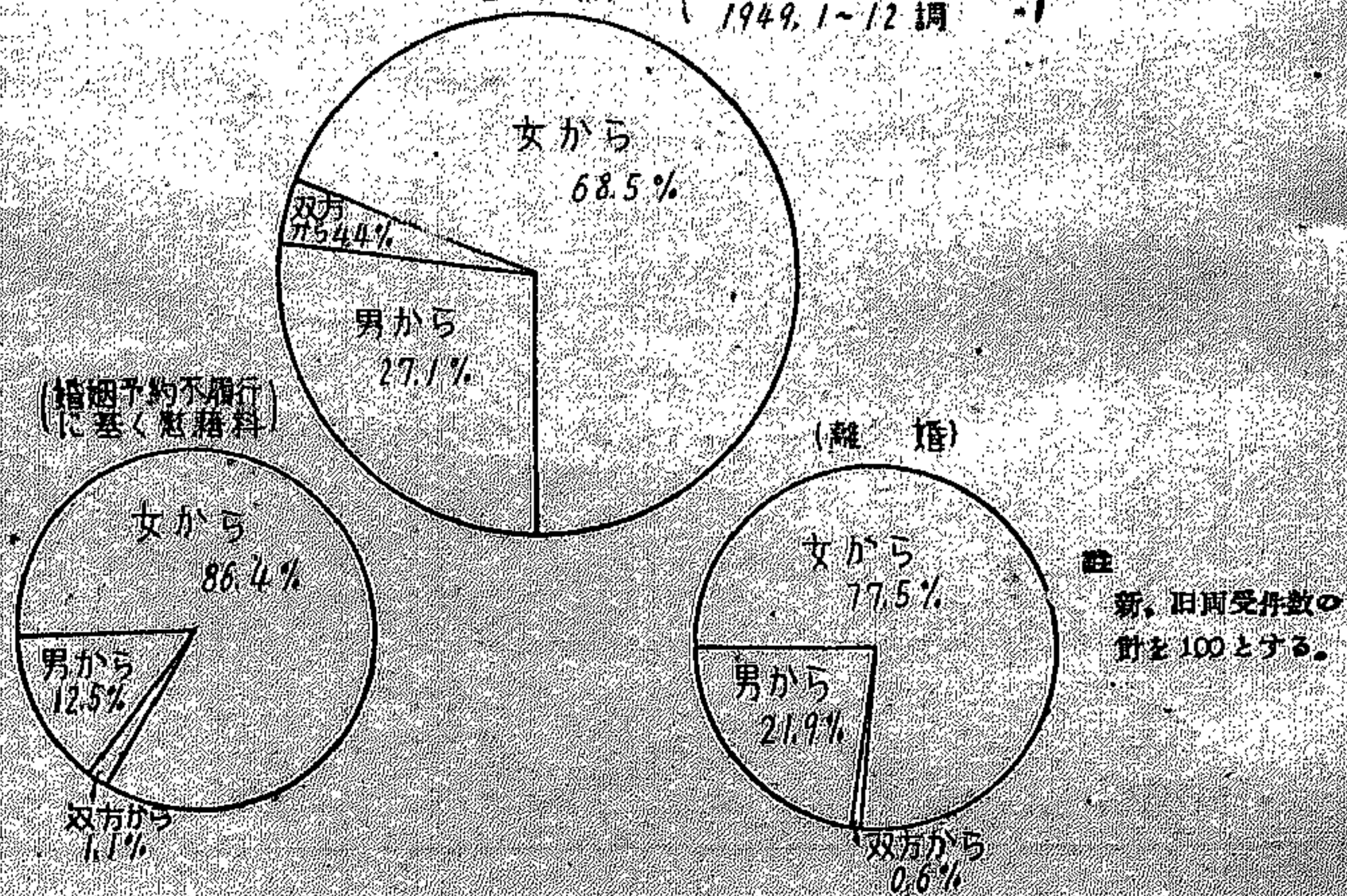
家事審判事件数

内 訳						
相続の放棄	養子をするに ついての許可	子の氏の変更 についての許可	後見人、保佐 人又は後見監 督人の選任	戸籍法によ る名の変更	特別代理人 の選任	戸籍の訂正
3,399	3,336	2,883	904	723	154	400
3,779	1,585	1,109	539	265	339	130
10,316	948	831	439	125	144	56
6,108	902	796	362	228	234	71
4,915	716	890	327	222	381	79
5,642	798	911	402	156	104	114
5,099	731	717	355	121	100	36
7,895	1,181	1,068	532	240	245	81
1,095	330	308	83	98	49	85
6,655	798	895	360	175	123	69
14,880	1,337	1,190	965	392	46	132
440	2,437	1,696	529	307	117	215
1,735	1,053	939	397	213	98	66
2,271	1,698	1,530	430	369	189	144
1,475	580	384	205	126	27	59
2,252	468	363	233	113	113	32
1,654	532	579	168	133	144	79
7,591	1,997	1,660	627	366	221	126
951	858	727	243	255	58	94
4,411	787	824	380	243	113	61
1,532	433	380	164	175	100	21
2,057	519	324	185	210	111	38
2,557	580	332	200	147	9	36
3,091	1,176	1,249	487	273	112	119
4,045	911	911	396	105	62	72
1,825	767	1,017	308	235	38	116
618	311	459	115	96	12	107
3,598	528	687	260	101	145	49
1,363	2,372	1,988	560	303	128	279
1,284	749	647	242	84	116	80
1,954	1,378	1,161	330	176	113	115
1,737	511	577	164	109	74	62
1,366	821	1,120	269	161	95	103
507	810	1,003	347	231	17	201
1,134	570	735	198	76	145	64
3,236	617	637	257	106	211	134
5,158	922	1,155	330	232	182	120
7,422	551	690	457	238	311	37
3,480	394	537	332	204	182	59
2,339	572	402	282	204	64	62
2,524	621	531	243	255	151	58
870	1,613	852	236	147	50	131
265	503	260	89	61	31	51
473	601	330	136	89	21	65
144	556	300	62	77	4	85
102	488	428	153	107	22	60
74	422	483	139	69	19	32
97	432	494	184	164	24	49
1,570	689	863	213	111	29	61
148,192	44,702	40,849	15,775	9,438	5,517	4,557
調査年月		1949.4~1950.3				
調査官庁		最高裁判所				

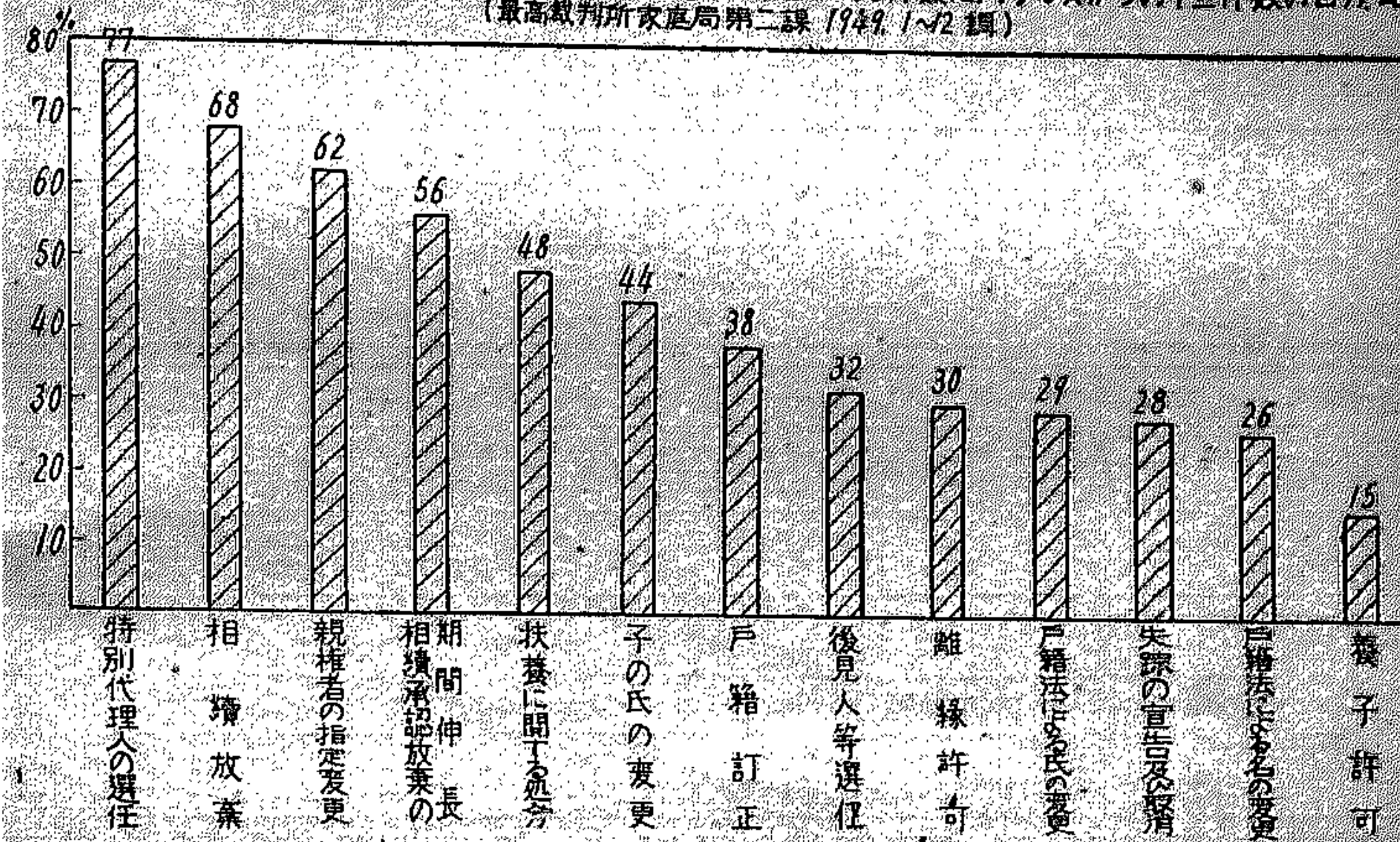
第5図 家事調停事件別男女申立件数比率順位
(新受件数に対する女からの申立件数の百分比)



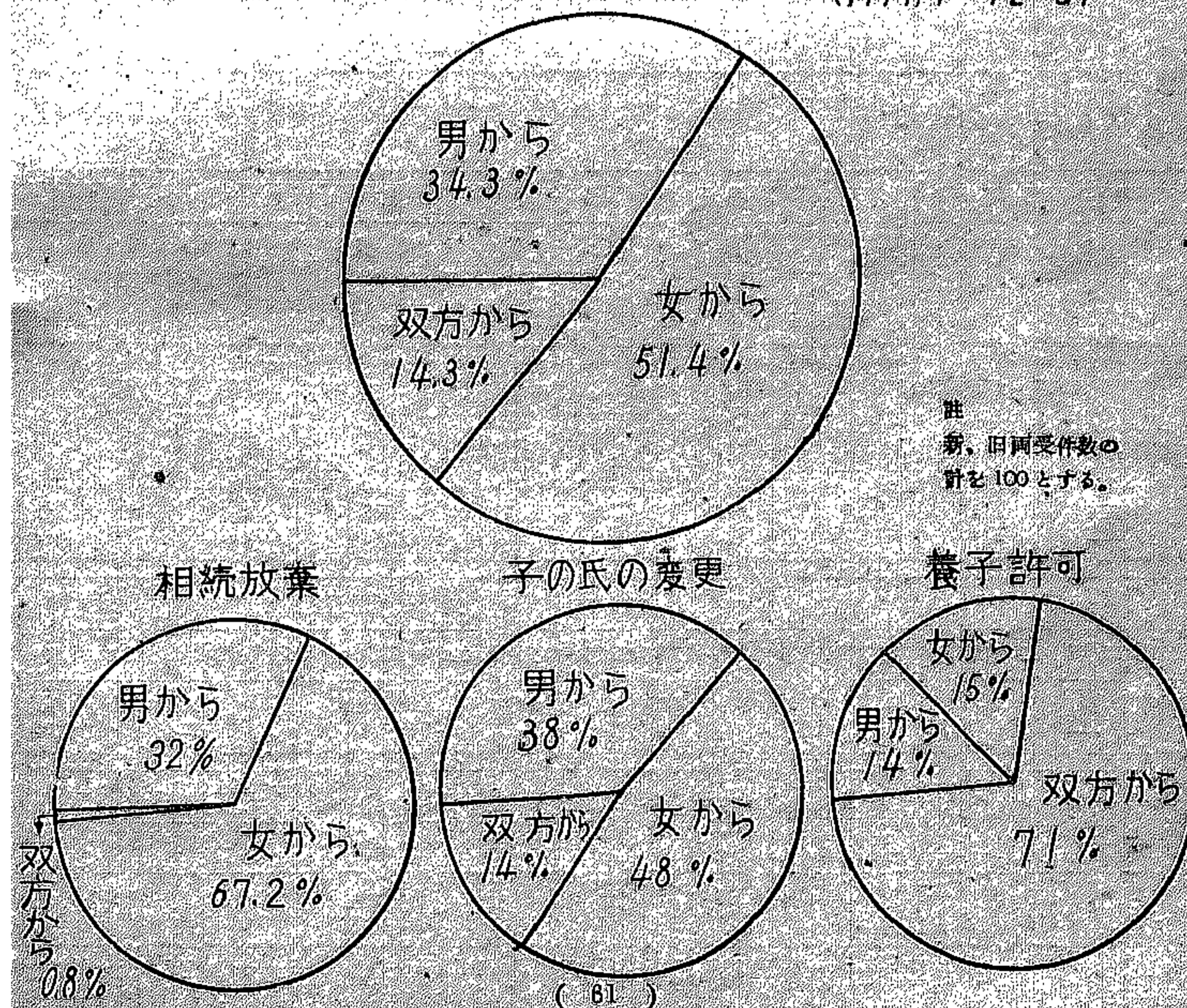
第7図 男女別家事調停申立件数比率
(総件数) (最高裁判所家庭局第二課 1949.1~12 調)



第8図 家事審判事件別男女申立件数比率順位 (新受件数に対する女からの申立件数の百分比)
(最高裁判所家庭局第二課 1949.1~12 調)



第9図 男女別家事審判申立件数比率
(総件数) (最高裁判所家庭局第二課 1949.1~12 調)



第49表 売 人 検 挙 状 況 (国家地方警察本部1950年11月、12月調)

(全 国)

	検 挙 人 員			検 挙 場 所		健 康 診 断		
	初 犯	再犯以上	計	家 屋 内	屋外その他	総 人 員	罹 病 者	罹 病 率
11月	2,126	4,320	6,456	1,930	4,526	5,383	1,095	20%
12月	1,969	2,164	4,133	1,049	3,084	3,011	277	9%

	売 人 者 の 家 庭 状 況			職 業 別			学 歴 別			
	家庭同居	単独にて間借り及び之に準ずるもの	一定の住居無	無 職	扶養により生活	有 職 者	小 学 校 卒 以 下	中 学 校 卒 以 下	高 校 卒 以 下	大 学 卒 以 上
11月	565	5,213	696	5,952	206	298	3,274	2,274	894	14
12月	861	3,110	162	3,767	44	322	2,042	1,281	798	12

	年 令 別 (数え年)							
	16才以下	18才以下	20才以下	21才—25才	26才—30才	31才—35才	36才—40才	40才以上
11月	78	840	2,036	2,207	804	258	91	42
12月	21	385	1,111	1,786	578	150	71	31

	売 人 の お つ せん 取 持 を し た も の	売 人 の 場 所 を 提 供 し た も の	昭和22年勅令第9号(婦女に売人させた者等の処罰に関する勅令)違反検挙数	
			件 数	人 員
11月	206	173	130	139
12月	218	90	80	80

(六大都市)

	検 挙 人 員			検 挙 場 所		健 康 診 断		
	初 犯	再犯以上	計	家 屋 内	屋外その他	総 人 員	罹 病 者	罹 病 率
11月	788	1,224	2,012	573	1,439	1,749	428	24%
12月	643	1,117	1,760	553	1,207	1,571	376	24%

	売 人 者 の 家 庭 状 況			職 業 別			学 歴 別			
	家庭同居	単独にて間借り及び之に準ずるもの	一定の住居無	無 職	扶養により生活	有 職 者	小 学 校 卒 以 下	中 学 校 卒 以 下	高 校 卒 以 下	大 学 卒 以 上
11月	274	1,454	284	1,698	172	142	1,079	622	309	2
12月	222	1,466	72	1,525		235	595	688	470	7

	年 令 別 (数え年)							
	16才以下	18才以下	20才以下	21才—25才	26才—30才	31才—35才	36才—40才	40才以上
11月	41	896	548	635	228	88	65	11
12月	15	172	507	664	264	80	42	16

	売 人 の お つ せん 取 持 を し た も の	売 人 の 場 所 を 提 供 し た も の	昭和22年勅令第9号(婦女に売人させた者等の処罰に関する勅令)違反検挙数	
			件 数	人 員
11月	123	90	89	90
12月	114	71	52	53

第50表 人 権 擁 護 状 況 (1950.6~11) (法務府人権擁護局)

区 分 件 名	受 理							受 理 合 計	受 理 処 理												未 了 計	
	旧 受 知	新 受					告 告 告 告 告 分 類 請 告		損 示	示 該 當	不 申 正	移 送	所 轄 庁 へ 移 送	そ の 他	理 合 計							
		情 報 受 知	申 告 受 理	人 権 擁 護 委 員 会 通 報	関 係 官 庁 通 報	移 送 計																
1 特別公務員の職権濫用	53	8	90	5	-	-	106	165	-	1	8	8	1	33	17	14	1	-	3	86	70	
2 特別公務員の暴行凌辱	5	9	27	-	-	3	39	44	-	-	1	4	1	2	5	2	3	1	-	119	23	
3 特別公務員の致傷致死	6	1	8	-	-	1	5	11	-	-	-	-	1	-	2	2	-	-	-	5	6	
4 一般公務員の職権濫用	6	3	43	3	1	1	51	57	-	-	6	10	4	7	2	4	1	-	8	39	18	
5 権力行使による侵害	17	1	32	4	2	1	40	57	-	-	2	14	2	9	5	9	-	-	1	42	15	
6 集団暴力行為	5	1	10	-	-	1	12	17	-	-	-	2	2	-	-	2	-	6	1	13	4	
7 単独暴力行為	21	9	72	6	2	2	91	112	-	1	4	28	23	5	8	15	4	1	2	91	21	
8 不法監禁	3	4	21	2	-	-	27	30	-	-	-	3	3	7	2	1	1	1	-	18	12	
9 私 刑	-	2	3	-	-	-	5	5	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3	
10 人身売買	5	5	12	1	1	2	21	26	-	-	1	2	5	2	1	3	1	1	1	17	9	
11 強制圧迫	18	5	119	7	1	2	134	152	-	-	3	40	19	10	4	13	3	4	2	98	54	
12 丹 八 分	28	7	23	4	2	-	36	59	-	-	1	1	11	2	1	6	-	-	-	23	36	
13 特別待遇	7	3	92	-	-	-	32	39	-	-	1	9	4	2	3	1	-	-	3	23	16	
14 生活権侵害	26	1	194	8	-	3	206	232	-	-	16	93	54	12	6	7	1	1	4	194	38	
15 居住権侵害	35	1	252	10	-	-	263	298	-	-	7	171	53	19	8	6	-	2	1	267	31	
16 参政権侵害	2	-	1	1	-	-	2	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3	
17 名誉、信用、業務等侵害	26	2	131	1	-	2	136	162	-	-	5	67	16	9	17	10	1	3	6	134	28	
18 不当解雇	13	2	38	2	-	2	44	57	-	-	2	19	5	9	2	9	1	-	-	41	16	
19 業務過失による侵害	7	3	25	2	1	1	32	39	-	-	2	16	6	3	1	1	-	-	1	30	9	
20 其 の 他	377	36	1,819	69	8	9	1,941	2,318	-	-	10	1,546	173	297	61	40	10	10	53	2,210	108	
計	655	103	2,944	125	18	30	3,220	3,875	-	-	3	702	335	380	422	146	147	27	30	903	353	522

註 (1) 受理のうち「旧受」は6月以前に受理したもので未済として継続中の件数である。

(2) 処理のうち「指示」は申告者に対し処理方法を指示したものをいう。

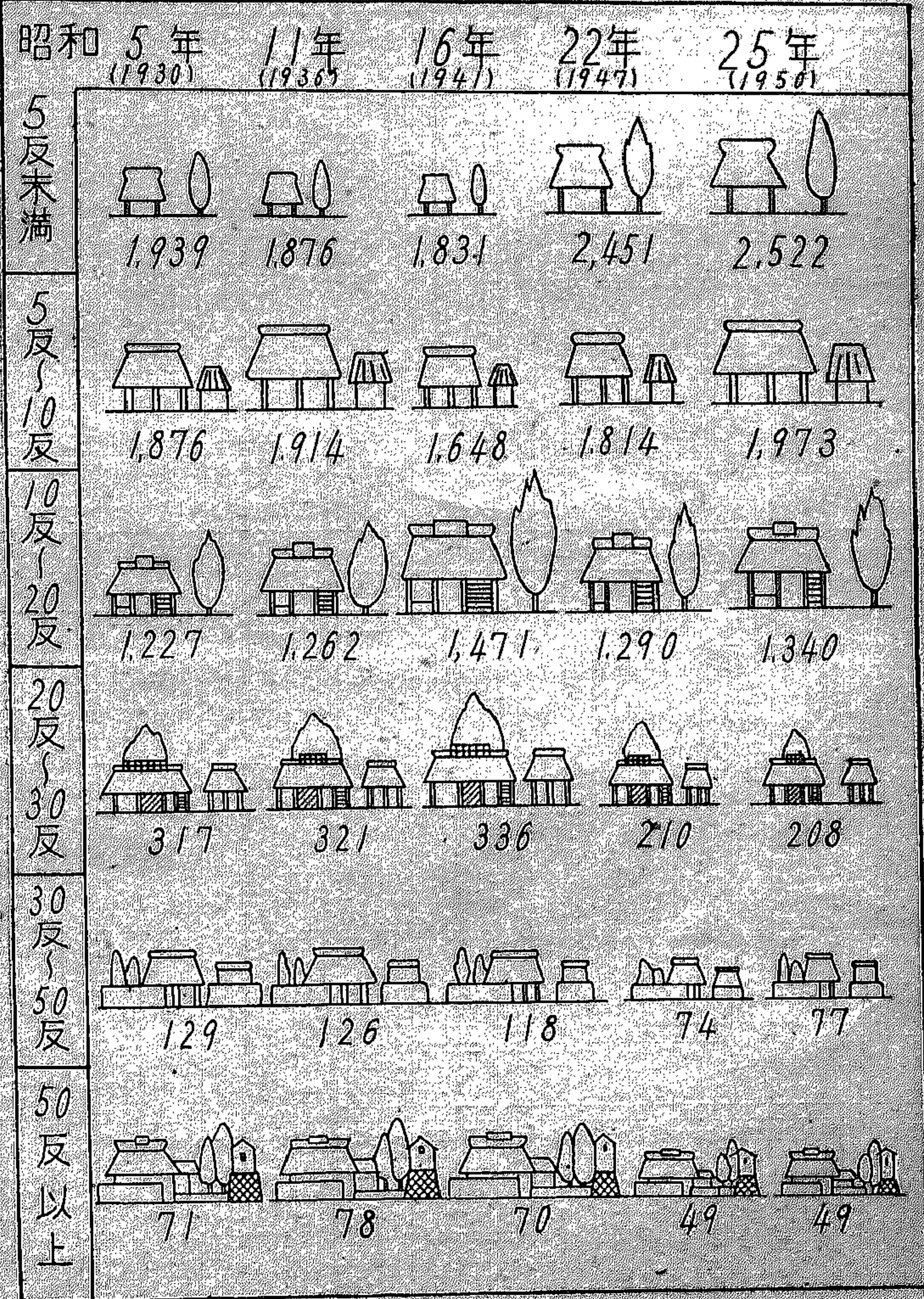
第6部 農 村

第51表 都道府縣別、農家人口、農家数、農業協同組合数、同組合員及び改良普及員数

区分 府県別	農 家 人 口	農 家 数	農業協同 組 合 数	農業協同組合員数		農業改良 普及員	生活改良 普及員
				正組合員	準組合員		
北海道	1,617,059	245,757	706	205,569	12,119	597 (96)	45
青森県	785,638	113,747	581	141,470	1,993	165	15
岩手県	640,715	122,823	1,047	172,636	4,645	191	9
宮城県	695,537	121,201	1,325	185,453	2,557	207 (2)	8
秋田県	779,437	112,595	632	171,763	3,763	181	6
山形県	790,604	112,935	910	166,653	7,148	191	12
福島県	1,170,285	166,725	3,147	223,609	8,240	258 (5)	16 (2)
茨城県	1,321,620	211,440	1,077	247,054	6,756	275	25
栃木県	849,051	124,910	392	151,884	8,867	165	14
群馬県	852,978	120,066	2,072	232,198	11,258	161	12 (2)
埼玉県	1,113,926	168,853	1,697	268,257	4,501	205	20
千葉県	1,157,910	184,593	884	210,757	5,757	204	17
東京都	412,220	64,368	241	170,914	5,460	77	8
新潟県	565,308	86,027	439	102,926	5,847	103 (8)	12
富山県	1,414,201	212,330	653	247,478	15,472	349	18
石川県	497,162	82,731	377	126,389	11,286	140	10
福井県	502,992	87,972	400	111,689	4,576	104	13
山梨県	401,621	71,974	257	80,273	5,635	101	12
長野県	518,428	85,154	1,088	112,806	5,648	104 (4)	8
岐阜県	1,351,806	230,661	1,484	329,774	22,405	324 (86)	17
静岡県	666,026	145,591	1,570	192,888	17,956	173 (45)	22
愛知県	1,224,020	186,657	824	221,668	19,746	231 (12)	12
三重県	1,254,593	212,900	874	260,516	19,774	259	15
滋賀県	788,523	138,821	1,070	181,543	18,105	149	21
京都府	526,556	99,728	301	108,401	10,435	153 (11)	13 (1)
大阪府	476,767	86,856	312	95,231	9,147	116 (16)	12
兵庫県	521,388	92,097	434	99,062	14,533	84	5
奈良県	1,147,583	201,024	563	230,949	2,811	300 (105)	- (28)
和歌山県	393,906	69,624	231	77,651	12,579	71	9
徳島県	464,268	84,774	296	88,118	6,322	122	2 (8)
香川県	371,850	61,708	257	78,046	4,889	91	4
高松市	608,822	106,573	401	128,262	13,404	150 (79)	3
愛媛県	985,776	177,078	824	192,137	9,832	241 (18)	13 (14)
高知県	1,026,110	187,992	663	238,880	29,564	236 (166)	18
福岡県	709,927	130,021	368	183,489	14,777	196 (11)	5 (7)
佐賀県	508,599	81,577	266	126,446	4,768	111 (1)	7
大分県	537,386	93,048	299	122,946	8,150	135	11
熊本県	850,579	146,135	631	186,190	18,400	227 (87)	2 (10)
鹿児島県	498,974	90,727	397	102,987	5,707	112	12
沖縄県	1,070,362	172,250	440	245,851	33,965	272 (65)	- (21)
計	37,812,267	6,176,422	33,744	7,935,802	462,541	8,545 (764)	563 (97)
調査年月	1950. 2		1950. 9		1950. 12		
調査官庁	農林省統計調査部		農林省農政局農業協同組合課		農林省農業改良局生活改善課		
備 考	1950世界農業センサスより 1950. 2. 1 - 1947. 8. 1 増減 農家数 6,176,422 - 5,909,227 + 267,195 農家人口 37,812,267 - 36,509,458 + 1,302,809 農家当り 6.1 6.2		正組合員、農業を営んでいる組合員 準組合員、農業以外の職業人で組合員になっているもの。		() 内は県費負担による普及員数を示す		

第10図 経営規模別農家数

単位千戸



農林復興会議編「日本農業年鑑」より。昭和25年の分については労働省婦人少年局が加えた。

第52表 経営規模別農家数

(農林省統計調査部
世界農業センサスより)

	1950. 2. 1 調査		1947. 8. 1 調査	
	実 数	割合	実 数	割合
総 数	6,176,422	100.0	5,909,227	100.0
3反未満	1,471,350	23.8	1,414,632	23.9
3反～5反	1,030,303	17.0	1,026,533	17.5
5反～10反	1,972,917	32.0	1,834,221	31.0
10反～1.5町	950,913	15.4	925,404	15.7
1.5町～2町	378,666	6.1	364,291	6.2
2町～3町	307,866	5.0	210,150	3.6
3町～5町	76,955	1.2	73,600	1.3
5町～10町	36,400	0.6	37,698	0.6
10町～20町	9,656	0.2	11,022	0.2
20町以上	392	0.0	-	-
例外規定	8,402	0.1	1,366	0.0

第53表 専業、兼業別農家数

(農林省統計調査部
世界農業センサスより)

	1950. 2. 1 調査		1947. 8. 1 調査	
	実 数	割合	実 数	割合
総 数	6,176,422	100.0	5,909,227	100.0
専 業 農 家	3,086,311	50.0	3,274,669	55.4
兼 業 農 家	3,090,111	50.0	2,634,558	44.6
専 業 を 主 と するもの	1,753,154	28.0	1,684,999	28.6
兼 業 を 主 と するもの	1,336,957	22.0	950,559	16.1

第54表 自作小作別農家数

(農林省統計調査部世界農業センサスより)

	1950. 2. 1 調査		1947. 8. 1 調査		1947. 8. 1 調査	
	農 家 数	割合	農 家 数	割合	農 家 数	割合
総 数	6,176,396	100.0	6,246,250	100.0	5,907,841	100.0
自作農家	3,821,584	61.8	3,564,118	57.1	2,153,611	36.5
自作兼小作農家	1,590,582	25.8	1,735,045	27.8	1,183,408	20.0
小作兼自作農家	410,851	6.7	457,810	7.3	996,986	16.9
小作農家	312,367	5.0	489,277	7.8	1,573,836	26.6
その他	41,062	0.7	-	-	-	-

註 総数が農家総数と、一致しないのは、耕作しない農家があるからである。

第55表 畜力及び機械力使用の状態による
分類した農家数

(農林省統計調査部世界農業センサスより)

	1950. 2. 1 調査	
	農 家 数	割合
畜力および機械力を使用しなかった農家	1,057,299	17.1
畜力のみを使用	5,119,128	82.9
畜力および機械力を使用	1,568,678	25.4
畜力および機械力を使用	561,098	9.1
計	6,176,422	100.0

第56表 使用した畜力及び機械
力種類別農家数(農林省統計調査部
世界農業センサスより)

	1950. 2. 1 調査
	使用農家数
牛馬	3,086,703
牛馬	1,592,038
牛馬	1,638
牛馬	471
牛馬	29,426
牛馬	1,947,233
牛馬	1,602,659
牛馬	29,535
牛馬	449

第57表 牛飼養頭数別農家数

(農林省統計調査部
世界農業センサスより)

	1950. 2. 1 調査
	農 家 数
総 数	6,176,422
牛を飼養しない農家	2,100,006
牛を飼養する農家	1,850,321
牛を飼養する農家	266,278
牛を飼養する農家	2,494
牛を飼養する農家	339
牛を飼養する農家	81
牛を飼養する農家	6
牛を飼養する農家	4,706,416

第58表 家畜飼養農家数及び飼養頭羽数

(農林省統計調査部世界農業センサスより)

	1950. 2. 1 調査		1947. 8. 1 調査	
	飼養農家数	飼養頭羽数	飼養者数	飼養頭羽数
牛	183,016	198,387	1,831,731	167,499
牛	1,987,808	2,254,148	1,935,202	1,935,202
牛	905,325	1,071,122	909,520	1,114,315
牛	253,108	858,580	154,474	239,427
牛	352,537	413,260	231,408	277,980
豚	458,642	607,575	72,121	100,349
豚	915,018	812,899	1,271,956	2,807,572
豚	3,754,245	1,450,978	802,974	15,369,084
豚	8,785,959	16,545,210	-	-
豚	-	258,106	-	-
豚	-	2,807	-	-
豚	-	6,473	-	-
豚	-	318	-	-
豚	-	96	-	-
豚	-	9	-	-
豚	-	537	-	-
豚	17,502	62,872	-	-

註 1947年8月1日調査のめん羊以下の家畜については、飼養者数および飼養頭羽数ともに農業者（農家および之に準ずる会社、組合、学校、農園、などあらゆる農業事業体の総称）についての数字である。1950年2月1日調査も農業者全体にわたって行われたのであるが、今までは（1951. 1. 30現在）公表されたものは、農家のみについてである。

第59表 都道府県別、男女別
農業労働賃金

区分		男	女
府県別		196円	151円
全国平均1950.7		196	154
8		196	154
9		197	157
10			
北海道	道	250	216
青森県	道	220	170
岩手県	道	163	151
秋田県	道	144	126
山形県	道	156	130
福島県	道	160	148
茨城県	道	151	131
栃木県	道	178	158
群馬県	道	178	148
埼玉県	道	147	117
千葉県	道	188	157
東京都	道	206	200
神奈川県	道	233	143
新潟県	道	267	205
富山県	道	179	154
石川県	道	214	160
福井県	道	207	133
山梨県	道	210	177
長野県	道	175	115
岐阜県	道	158	130
静岡県	道	196	151
愛知県	道	220	158
三重県	道	210	165
滋賀県	道	183	148
京都府	道	210	178
大阪府	道	200	157
兵庫県	道	330	240
奈良県	道	260	202
和歌山県	道	266	200
徳島県	道	230	164
香川県	道	167	143
高松市	道	148	122
岡山県	道	180	135
広島県	道	166	133
山口県	道	214	170
徳島県	道	210	155
香川県	道	208	153
高松市	道	225	175
愛媛県	道	216	166
高松市	道	240	125
佐賀県	道	—	—
熊本県	道	200	150
大分県	道	134	112
宮崎県	道	182	136
鹿児島県	道	165	115
沖縄県	道	150	115
全国平均		192	151

註 原則として「農業経済調査」を実施して
いる550町村の中から種々条件を考へて、
全国で309町村を選定して毎月15日現在
の調査町村内における雇傭の事例を知れ
るがぎり多数調査したものである。

第7部 その他

第60表 全国都道府県別世帯数

区分		世帯数	人
府県別			総数
北海道	道	797,000	4,295,000
青森県	道	221,000	1,283,000
岩手県	道	223,000	1,347,000
秋田県	道	281,000	1,663,000
山形県	道	225,000	1,309,000
福島県	道	233,000	1,357,000
茨城県	道	359,000	2,062,000
栃木県	道	376,000	2,040,000
群馬県	道	280,000	1,550,000
埼玉県	道	295,000	1,602,000
千葉県	道	399,000	2,147,000
東京都	道	408,000	1,239,000
神奈川県	道	1,439,000	6,276,000
新潟県	道	524,000	2,488,000
富山県	道	437,000	2,461,000
石川県	道	193,000	1,009,000
福井県	道	195,000	957,000
山梨県	道	154,000	782,000
長野県	道	153,000	812,000
岐阜県	道	400,000	2,067,000
静岡県	道	301,000	1,944,000
愛知県	道	452,000	2,472,000
三重県	道	681,000	3,390,000
滋賀県	道	296,000	1,461,000
京都府	道	179,000	861,000
大阪府	道	413,000	1,833,000
兵庫県	道	882,000	3,857,000
奈良県	道	714,000	3,310,000
和歌山県	道	157,000	764,000
徳島県	道	216,000	982,000
香川県	道	117,000	600,000
高松市	道	182,000	912,000
岡山県	道	342,000	1,661,000
広島県	道	453,000	2,082,000
山口県	道	332,000	1,541,000
徳島県	道	171,000	879,000
香川県	道	191,000	946,000
高松市	道	306,000	1,522,000
愛媛県	道	190,000	874,000
高松市	道	715,000	3,529,000
佐賀県	道	177,000	945,000
熊本県	道	328,000	1,645,000
大分県	道	351,000	1,827,000
宮崎県	道	240,000	1,253,000
鹿児島県	道	213,000	1,091,000
沖縄県	道	378,000	1,804,000
計		16,582,000	83,196,000

調査年月日 1950. 10. 1
調査官公庁 総 理 府

及び男女別人口概数

第61表 各都道府県別市町村数

口		市、町、村			
男	女	市	町	村	計
2,169,000	2,126,000	15	68	195	233
636,000	647,000	3	30	131	164
664,000	683,000	4	31	192	223
829,000	834,000	3	47	145	192
646,000	663,000	2	49	175	224
660,000	697,000	5	29	169	218
1,007,000	1,055,000	5	63	316	379
994,000	1,046,000	4	54	312	366
752,000	798,000	5	38	130	168
779,000	823,000	5	40	152	192
1,080,000	1,097,000	7	49	265	314
1,037,000	1,102,000	8	79	223	302
3,168,000	3,108,000	3	18	65	83
1,248,000	1,240,000	8	34	73	107
1,195,000	1,266,000	6	51	231	332
489,000	520,000	2	30	181	211
461,000	496,000	3	33	141	174
364,000	388,000	3	18	145	163
394,000	418,000	1	18	182	200
1,001,000	1,060,000	6	33	341	374
762,000	782,200	4	57	244	301
1,207,000	1,265,000	11	48	235	293
1,649,000	1,741,000	11	78	132	210
703,000	756,000	7	34	147	211
413,000	448,000	3	24	140	164
892,000	941,000	4	27	164	191
1,900,000	1,957,000	16	36	102	188
1,623,000	1,687,000	12	63	279	342
369,000	395,000	2	29	110	139
475,000	507,000	4	29	171	200
290,000	310,000	2	23	145	168
444,000	468,000	3	29	215	244
804,000	857,000	5	64	297	361
1,016,000	1,066,000	5	58	286	344
760,000	781,000	10	30	133	163
428,000	451,000	2	40	98	129
458,000	488,000	3	21	141	162
742,000	780,000	6	36	197	233
426,000	448,000	1	33	135	168
1,745,000	1,784,000	11	59	215	274
456,000	489,000	2	23	97	120
812,000	833,000	5	28	117	155
882,000	945,000	5	38	281	319
605,000	648,000	6	36	174	210
585,000	556,000	5	21	59	80
869,000	935,000	4	47	72	119
40,811,000	42,385,000	(247)	1,833	8,361	10,194

統計局

総理府地方自治庁行政課

第62表 都道府県別婦人

区分 府県別	婦人団体		ガールスカウト		
	団体数	会員数	団体数	団員数	指導員数
北海道	886	79,419	25	413	183
青森県	248	78,305	2	50	19
岩手県	157	59,281	32	633	258
宮城県	209	93,591	5	86	29
秋田県	180	107,526	1	19	7
山形県	213	116,019	9	149	68
福島県	323	145,349	8	132	65
茨城県	370	129,303	14	114	87
栃木県	120	57,826	58	1,257	473
群馬県	233	144,997	36	716	304
埼玉県	230	78,090	19	332	177
千葉県	210	63,556	19	357	132
東京都	158	126,083	24	412	191
神奈川県	276	108,690	29	454	261
新潟県	248	115,840	15	260	107
富山県	194	285,376	9	121	58
石川県	195	82,446	8	98	61
福井県	244	69,789	8	124	50
山梨県	190	54,000	6	127	40
長野県	403	210,028	17	286	126
岐阜県	377	206,689	11	193	86
静岡県	284	337,209	3	38	20
愛知県	302	208,665	13	198	96
三重県	10	180,637	22	461	191
滋賀県	171	79,411	1	18	7
京都府	389	182,428	10	166	68
大阪府	35	25,443	17	291	124
兵庫県	420	282,962	8	130	60
奈良県	112	293,940	1	12	7
和歌山県	90	57,468	—	—	—
鳥取県	223	38,682	10	168	83
徳島県	290	148,167	2	40	18
高松県	309	162,087	11	185	86
香川県	543	260,057	23	427	192
岡山県	149	19,787	21	394	162
広島県	180	67,608	5	99	29
山口県	160	96,803	4	62	26
徳島県	253	122,457	4	85	44
高松県	230	7,282	1	19	6
香川県	53	344,292	17	288	150
岡山県	159	130,703	3	61	28
広島県	365	71,221	13	288	107
山口県	378	229,211	6	95	50
徳島県	290	20,400	7	136	41
高松県	580	160,825	5	108	30
香川県	212	313,284	3	45	26
計	11,583	6,198,179	555	10,137	4,433
調査年月	1960. 1		1960. 12. 28		
調査官庁	文部省社会教育課		ガールスカウト連盟		

団体、青少年団体状況

ボーイスカウト			地域青少年団		地域女子青少年団	
団体数	団員数	指導員数	団体数	団員数	団体数	団員数
67	1,121	166	1,634	163,400	20	600
2	45	5	496	59,291	—	—
33	878	108	563	32,275	2	150
23	489	63	247	40,826	13	1,731
16	428	27	289	180,314	3	782
28	686	63	220	42,792	—	—
31	760	74	480	99,800	—	—
12	384	52	489	71,623	36	2,769
42	486	82	170	11,472	8	1,269
25	1,447	132	254	63,534	—	—
18	434	51	351	80,200	70	14,000
20	491	53	300	150,000	—	—
71	1,434	90	777	75,420	15	600
37	673	94	156	34,858	—	—
4	84	5	362	93,967	56	10,264
29	573	102	321	73,400	9	770
22	316	59	231	35,098	—	—
21	507	81	144	31,000	—	—
13	229	27	259	43,014	45	9,761
28	502	65	478	84,072	—	—
18	359	57	382	99,644	11	983
25	336	63	562	125,000	1	99
25	515	58	603	81,713	41	2,435
26	513	54	367	72,989	10	894
20	347	61	214	53,217	9	1,035
19	485	43	208	28,000	—	—
34	733	143	620	51,231	—	—
34	588	71	680	135,831	—	—
22	536	45	150	50,000	45	2,700
4	83	6	240	5,200	10	300
15	327	51	139	19,683	2	143
15	186	32	280	39,561	4	289
22	469	58	480	224,000	—	—
60	1,256	106	411	56,814	—	—
52	1,188	113	238	41,055	2	70
6	95	11	183	41,188	—	—
20	390	30	145	21,110	4	252
23	538	61	334	73,347	—	—
0	0	0	200	45,000	2	200
92	1,844	210	355	115,533	—	—
22	402	37	137	40,000	—	—
17	330	43	262	62,142	2	475
43	828	78	597	102,522	1	130
11	256	35	337	92,780	—	—
3	68	3	132	38,899	—	—
8	155	14	3,168	38,383	30	792
1,178	24,684	3,082	19,182	3,229,153	469	53,463
1960. 12. 31			1960. 6			
ボーイスカウト連盟			文部省社会教育局社会教育課			

第62表 都道府縣別婦人

区分 府 県 別	青少年文化団体		こどもクラブ		日 高
	団 体 数	団 員 数	団 体 数	会 員 数	
北海道	175	5,240	48	1,350	3
青森県	362	30,000	-	-	4
岩手県	-	-	-	-	2
宮城県	95	44,516	8	4,563	2
秋田県	78	4,259	-	-	1
山形県	-	-	69	14,982	5
福島県	-	-	-	-	8
茨城県	74	3,092	207	26,074	9
栃木県	205	45,610	92	4,620	-
群馬県	-	-	-	-	1
埼玉県	30	3,000	308	60,000	1
千葉県	10	1,200	8	1,600	1
東京都	57	1,700	1,120	101,000	6
神奈川県	-	-	183	20,000	3
新潟県	26	4,869	21	12,758	4
富山県	52	2,679	375	42,800	-
石川県	14	603	870	46,368	-
福井県	-	-	180	12,600	1
山梨県	-	-	1,000	50,000	-
長野県	93	4,742	2,423	121,150	2
岐阜県	57	6,504	500	50,000	-
静岡県	13	500	1,100	80,000	1
愛知県	-	-	523	27,450	6
三重県	46	1,725	-	-	1
滋賀県	472	16,969	-	-	6
京都府	-	-	-	-	-
大阪府	88	950	480	9,600	-
兵庫県	-	-	45	2,250	4
奈良県	287	14,566	827	16,160	1
和歌山県	102	1,530	438	31,478	1
鳥取県	-	-	-	-	-
島根県	14	600	1,256	51,978	-
岡山県	21	926	170	8,268	-
広島県	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-
香川県	24	3,334	-	-	-
愛媛県	5	1,030	700	102,000	-
高知県	-	-	118	3,540	8
福岡県	800	15,000	-	-	1
佐賀県	1	70	-	-	2
長門県	28	1,630	5	235	1
大分県	-	-	211	4,285	1
熊本県	-	-	-	-	1
鹿児島県	157	10,722	821	19,479	3
計	2,835	198,857	13,601	931,588	85

調査年月日

1960

調査官庁

文部省社会教育局

団体、青少年団体(つづき)

本 部 十 社 青 少 年 赤 十 学 団						
数			員 数			
中	小	計	高	中	小	計
27	37	67	263	6,167	4,939	11,369
25	60	89	429	7,781	14,081	22,291
13	9	24	161	2,301	1,790	4,263
9	18	29	137	3,066	7,889	10,892
8	4	13	74	1,613	1,220	2,907
2	-	7	379	146	-	525
23	28	54	1,042	7,725	5,613	14,560
26	13	48	1,072	6,816	3,852	11,240
-	1	1	-	-	54	54
17	14	32	78	4,157	5,181	9,416
5	11	16	80	1,165	4,411	5,686
6	3	10	42	1,116	1,477	2,635
12	13	31	1,548	1,171	2,858	7,577
45	158	201	278	33,761	75,275	109,315
12	44	60	354	6,265	13,846	20,465
2	2	4	-	515	365	880
17	18	35	-	2,680	1,905	4,585
8	22	31	73	2,406	5,995	8,474
14	12	26	-	8,792	3,026	11,818
16	7	25	189	3,913	955	5,057
8	9	17	-	3,286	1,063	4,269
4	5	10	166	2,118	1,158	3,442
5	9	20	272	2,337	5,174	8,263
5	8	14	156	962	3,263	4,381
11	53	70	762	4,243	22,193	27,198
-	14	14	-	-	6,773	6,773
10	36	60	581	6,837	16,624	24,042
23	16	40	21	8,058	6,949	15,034
3	29	33	43	699	7,137	7,879
8	9	17	-	3,142	3,155	6,297
7	25	32	-	1,566	4,155	5,981
9	17	26	-	3,099	5,129	8,228
7	11	18	-	2,896	3,715	6,111
15	18	33	-	5,888	7,763	13,651
7	29	36	-	2,065	9,402	11,467
9	30	39	-	3,418	8,069	11,502
2	10	12	-	154	3,877	4,031
4	6	10	-	353	1,093	2,046
6	5	11	-	3,268	1,398	4,666
5	8	16	660	1,986	2,298	4,944
3	3	7	227	839	443	1,509
4	3	9	60	1,264	704	2,032
9	12	22	354	3,547	3,067	6,768
10	11	22	8	1,872	2,606	4,486
2	6	9	15	1,399	1,866	3,260
17	21	41	177	6,849	5,725	12,751
479	866	1,430	10,207	175,047	289,651	474,705

12. 31

社会教育課

第 88 表 全 国 組 織 を も つ

名 称	主 婦 連 合 会	全 国 未 亡 人 団 体 協 議 会
本部所在地	東京都千代田区内幸町1の2 国税庁ビル2階	東京都渋谷区原宿3の208
創会年月日	1948. 9. 3	1950. 11. 29
責任者氏名	奥 むねお	涌 井 ま つ
会 員 数	不 明	不 明
団体の目的	消費者たる婦人の共同運動であつて、家庭生活の安定及び生活向上と合理化をはかるために必要な活動をする。	本協会は全国未亡人団体の連絡協議機関としてその健全なる発達を図ると共に未亡人福祉の増進を期することを以て目的とする。
1950年に実施した主なこと	○「養はれる給食」の調査及び関係官庁への陳情を行った。 ○学童の教育費調査、ゴミ箱、便所の実態調査、主食配給時滞の実態調査(20,000世帯)、完全給食の調査を行った○私たちの町をきれいにする運動をした。○主婦の夏期大学(5日間、於日比谷公会堂)を開いた。 ○米価値上げ防止、木炭値上げ反対、年末物価値上げ反対運動を行った。「地方税の行方」について会合を開いた。	1950年11月末創会のため、1951年の主な事業計画を挙げる。 ○米組織の組織促進 ○未亡人援護体制の確立 ○未亡人福祉に関する調査 ○会報の発行
機関紙	「主婦連だより」毎月1回発行	
名 称	日本キリスト教婦人矯風会 (W. C. T. U.)	社団法人日本助産婦、看護婦、保健婦協会
本部所在地	東京都新宿区百人町3の380	東京都渋谷区原宿3の208
創会年月日	1886. 12. 6	1947. 6. 5
責任者氏名	岸 登 恒	井 上 な つ ぶ
会 員 数	約 10,000人	85,000人
団体の目的	本会の目的は基督教主義により世界平和の実現につとめ、禁酒の勵行を初め社会全般の弊風を矯正して、その福祉を増進しようとするものである。 (純潔、平和、禁酒)	本会は、助産婦、看護婦及び保健婦相互の親睦を図り、会員の自治によつて助産婦、看護婦及び保健婦の職業倫理の向上並に勤務条件の改善を図り、専門的及び一般的教育を促進し、国民に対して適正な助産、看護及び保健指導を普及し、もつて公衆衛生の向上並に増進に寄与することを目的とする。
1950年に実施した主なこと	○性教育指導講習会を開いた。○特殊婦人(闇の女)の救済施設拡充を継続して行つた。○青少年の不良防止のため未成年者禁酒、結煙違法運動に盡力した。 ○平和のための祈禱会、講演会を継続開催した。	○保健婦、助産婦、看護婦の再教育を実施した。○保健婦、助産婦、看護婦法改正について研究や請願をした。○国際看護婦協会との連絡をとつた。○参考書籍を出版した。
機関紙	「婦人新報」毎月1回発行(2,000部)	雑誌「看護」毎月一回発行(15,000部)
名 称	婦人民主クラブ	民主婦人連盟 (民主婦人協会改め)
本部所在地	東京都港区芝新橋7の12	東京都新宿区歌舞伎町771 益子方
創会年月日	1946. 8. 16	1947. 4
責任者氏名	御 田 フ ナ	平 林 た い 子
会 員 数	6,000人	約 700人
団体の目的	クラブは婦人の幸福のために互に助けあい、職域、地域、家庭に新しい自主的な生活をきずく事を目的とする。	婦人の能力をのばし、権利、利益を排して真に民主的な日本を実現するために、婦人の組織と協同的活動を促進することを目的とする。
1950年に実施した主なこと	○婦人解放年表「婦人の歩み」を1万部出版した。○国際婦人デーに婦人の日大会を行つた。○20年度「婦人ノート」1万部出版した。○講習会、講演会等の講師派遣を行つた。	○指導者層を対照とする研究会(社会保障制度の研究、アメリカ生活の研究)をひらいた。 ○講演会、研究会(経済問題、一般婦人問題、人口問題等)をひらいた。 ○教養講座、生活技術講座、(栄養学による料理研究、染色抹染の科学について)をもつた。
機関紙	「婦人民主新聞」毎週発行、(78,000部)	「婦人解放」毎月1回発行(1,000部)

註) ○外に美容師会、ダンサー組合等の職能団体があるが、本部所在地変更のため調査出来ず省略した。
○各女子大学、女子専門学校の同窓会は省略した。

主な婦人団体について (おうえん組)

(1951年1月調査)

全 国 女 の 会	日本キリスト教女子青年会 (Y. W. C. A.)
東京都豊島区雑司が谷町6 婦人の友社内	東京都千代田区丸根1の15
19. 0. 11. 11	1905. 10
羽 仁 も と 子	植 村 環
9,052人	13,060人
思想しつゝ、生活しつゝ、祈りしつゝ、をもつとに愛、自由、協力によるよき社会の建設をめざす。そのため女性の直接の責任であり、領分である家庭生活を中心とし出発点として、国家社会に広く女性の力を及ぼして行く事に助力する。	基督教の信仰によつて結ばれた青年女子の団体であつて、会員相互の人格向上をはかり奉仕の精神を養ひ、基督教の理想とする社会を建設することを目的とする。
○衣、食、住、家計の研究や、講習会、展覧会を開催した。「われらの衣食住展覧会」を東京外8ヶ所に開催。○農村・ツツルメント23ヶ所で農村文化を高める運動をした。	○会議、修養会、キャンプを行い、指導者の養成に資した。印度、ムズリーに開かれた世界YWCA指導者養成会に代表3名が出席した。○各市YWCAで在日外国婦人達の協力を得てたくさんの集会をもち、互に理解を深め合い、世界の一員としての責務を覚えるのに役立てた。
「女の新聞」年6回発行(9,500部)	「YWCA」(女性新聞に代るもの)毎月1回発行
日本大学婦人協会 (J. A. U. W.)	日本婦人有権者同盟 (新日本婦人同盟改め)
東京都文京区高田登川町18 日本女子大学横濱館内	東京都渋谷区千駄ヶ谷5の889 婦連会館内
1946. 10	1945. 11. 3
山 崎 光 子	市 川 寿 枝
約 2,000人	約 5,000人
本協会は女子の大学卒業者と結合し、万国大学婦人連盟と協力して女子教育の向上、社会生活の改善並に東西文化の交流による国際親善に寄与するを以て目的とする。	1 婦人有権者の自覚を喚起すると共にこれが行使のための政治啓蒙。 2 選挙した議員及び首長の行動の監視。 3 婦人子供に關係の深い法律制度の研究と、その改正との運動。
○来朝アメリカ教育使節団ワーマ、メーカー女史を招待、交歓談話の集りを催した。 ○奨学金授与を行つた。(受賞者24名、奨学金総額 12万円) ○米留學生の送迎を行い、米国大学婦人協会へ12名の推薦者を送つた。(1月末決定の予定)	○参議院議員選挙及び教育委員選挙に際しリーフレット発行、その他の方法で啓蒙運動を行つた。
会 報	「婦人有権者」毎月発行
民主保育連盟	
東京都港区芝新橋7の12 文化工業会館内	
1946. 10. 19.	
羽 仁 説 子	
約 2,000人	
乳幼児を守り、正しく教育するために必要な保育施設をつくりひろめ、新しい保育体系をつくり、保育にあたるものの社会的地位を高めることを目的とする。	
○3ヶ月の保育養成講習会をひらいた。○10回にわたり保証試験を受ける人の研究会をひらいた。○野外保育及び簡易保育から始めて常設保育所として行く運動をした。新設保育所10、福祉法による認可施設約8、○プリントによる研究報告をした。○「子供によんできかせる話の本」全4巻を刊行した。	
「民主保育連盟ニュース」隔月刊(100~500部)	

○本表は、婦人少年局が送付した調査書に、各団体が記入した回答によつて作成した。

	昭和26年3月10日 印刷
	昭和26年3月15日 発行
	東京都千代田区大手町1丁目7番地
編集兼 発行人	労働省婦人少年局
	東京都新宿区花園町04番地
印刷人	百瀬政雄
	東京都新宿区花園町04番地
印刷所	信陽堂印刷株式会社

